

主 要 な 施 策 の 成 果

令和6年度

熊 本 県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度における
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

令和7年9月

熊本県知事 木 村 敬

目 次

知事公室	1
総務部	7
企画振興部	13
健康福祉部	27
環境生活部	42
商工労働部	56
観光文化部	72
農林水産部	79
土木部	94
教育委員会	106
警察本部	121

*本資料の構成等について

本資料は「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。
なお、次頁以降、「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略」の項目の索引を記載しています。
また、目名の欄には、「令和6年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

「くまもと新時代共創基本方針及び総合戦略」【概要】

くまもと新時代共創基本方針の概要

＜期間＞ 令和6年度（2024年度）～令和9年度（2027年度）

1 策定の趣旨

＜基本方針の位置付け＞

- ・県政における最上位の方針。県政運営の基本的な考え方を示すもの。
- ・別に定める「くまもと新時代共創総合戦略」と合わせて「熊本県版総合戦略」を構成し、地方創生の取組みを推進。

2 取り巻く環境の変化

（1）人口の動向

少子化と人口減少

（2）半導体関連産業の更なる集積

TSMCの県内進出と半導体関連産業の更なる集積

（3）海外との交流の加速化

訪日旅行者及び外国人住民の増加

（4）災害からの復旧・復興、災害に強い県土づくり

熊本地震、令和2年7月豪雨災害からの創造的復興

（5）デジタル化の進展

社会のデジタル化と国、熊本県における取組み

（6）SDGsの浸透

SDGsの意識浸透と県内登録事業者の拡大

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題（R2～R5）

（成果）・熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興

・新型コロナへの対応と産業の振興、地域活性化

・TSMCの県内進出に伴う周辺環境の整備

（課題）・少子化、人口減少の進行

5 緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興、水俣病問題への対応

（1）“命と清流を守る”緑の流域治水の推進と五木村・相良村振興

・流域全体の総合力で安全・安心を実現する「緑の流域治水」の推進

・“命と清流を守る”新たな流水型ダムの整備推進

・流水型ダムの建設により影響を受ける五木村・相良村の振興

3 基本理念

県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来を共に創る

～世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本～

世界に広がる
（国際）

・国の経済安全保障政策の中核となる世界的な半導体関連企業の進出も踏まえ、地域活力の創生に向けた取組みを推進。**人・モノ・ビジネスの国際的な交流**も加速・拡大。

・熊本県の強み（農林畜水産業、バランスの取れた産業、自然環境、防災力等）を更にステップアップさせ、**世界に挑戦する県**、「くまもと新時代」を目指す。

人を育てる
（人材）

・地域活力に不可欠な「**人材**」の育成と、若者や高齢者、障がいのある人、女性など全ての人が自分らしく輝くことのできる社会を実現。

・個性と力を発揮できる「**活躍の場**」の創出を進め、さらなる「人材」の流入も促進。

共に創る
（共創）

・こうした考えに基づき、「**県民が主人公の県政**」を進め、県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来を県民の皆様と**共に創る**。

4 取組みの基本的方向性

実現

1 こどもたちが笑顔で育つ熊本

2 世界に開かれた活力あふれる熊本

3 いつまでも続く豊かな熊本

4 県民の命、健康、安全・安心を守る

（2）水俣病問題への対応

・公健法に基づく認定審査 ・被害に遭われた方々に対する療養の支援、日常生活の支援

・地域の融和対策の推進と水俣病の経験や教訓の発信、継承 ・健康調査についての国への協力

・水俣・芦北地域振興計画に基づく振興施策

施策を支える行財政運営、DXの推進、市町村との連携

くまもと新時代共創総合戦略の概要

「基本方針」に基づく施策の具体化

＜総合戦略の位置付け＞ 別に定める「くまもと新時代共創基本方針」を具体化するための施策、取組み等を取りまとめたもの。 ＜期間＞ 令和6年度（2024年度）～令和9年度（2027年度）
＜施策・取組み＞

1 くどもたちが笑顔で育つ熊本 （施策1）こども・若者がキラキラ輝く社会づくり ①「こどもまんなか熊本」の実現とこども・若者のライフステージに応じた支援 ②特に支援が必要なこどもへの支援 （施策2）家庭や子育てに夢を持てる社会づくり ①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援 ②家庭のニーズに応じた子育て支援 （施策3）質の高い教育・未来を担う人材の育成 ①変化の激しい時代に対応した教育の推進 ②インクルーシブ教育システムの推進と多文化共生社会の実現 ③グローバル人材の育成 ④県立高校の魅力向上 ⑤私学の振興	2 世界に開かれた活力あふれる熊本 （施策1）「くまもとで働く」人材の確保・育成 ①大学等と連携した人材育成 ②様々な分野の人材確保 （施策2）世界に伍する産業拠点熊本の創出 ①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築 ②「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出 ③地域経済の振興 ④DXの推進 ⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進 （施策3）「食のみやこ熊本県」の創造 ①農林畜水産業の担い手確保・育成 ②稼げる農林畜水産業の実践 ③食育の推進・食文化の発展 （施策4）スポーツ、観光、文化芸術の振興 ①スポーツ政策の推進 ②観光振興 ③文化芸術の振興 （施策5）交通の利便性向上 ①交通渋滞解消 ②交通体系の見直し ③熊本空港の活性化	3 いつまでも続く豊かな熊本 （施策1）豊かな自然の保全 ①水資源をはじめとした環境保全 ②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進 （施策2）移住定住、関係人口創出 ①移住定住、UJターンの促進 ②魅力の発信、関係人口創出 （施策3）魅力ある地域づくり ①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興 ②地域における移動手段の確保 （施策4）社会の多様性 ①人権教育・啓発の推進 ②多様な主体の社会参画 ③動物愛護の推進	4 県民の命、健康、安全・安心を守る （施策1）「緑の流域治水」を核とした創造的復興 ①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現 ②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出 （施策2）災害に強い県土づくり ①防災力の強化 ②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備 （施策3）健康で長寿な社会の実現 ①人生100年時代の充実に向けた体制づくり ②地域共生社会の実現 ③健康危機に強い熊本 （施策4）安全・安心の地域づくり ①各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進 ②犯罪被害者支援 ③交通安全意識の普及啓発の促進 ④消費者被害の未然防止 （施策5）水俣病問題への対応 ①公健法に基づく認定審査 ②地域の保健医療福祉の充実 ③水俣・芦北地域の振興
--	---	---	---

主な重要業績評価指標 (KPI) 一覧

・普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがよくある児童生徒の割合(小学校・中学校) ・子育てができる・したいと思える環境が整っていると感じる県民の割合 ・「授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と思う児童生徒の割合(小中学生) ・探究的な学びにおいて、整理や分析を踏まえて、自分の考えを分かりやすくまとめ、発表した生徒の割合(高等学校)	・ブライト企業に就職した新卒学生数 ・製造品出荷額 ・半導体関連産業生産額 ・6次産業化関連販売金額 ・観光消費額 ・渋滞時における自動車の平均旅行速度 ・セミコンテクノパーク周辺の渋滞解消に寄与する道路整備の進捗	・半導体関連企業の集積を見据えた地下水かん養対策によるかん養量 ・廃棄物の再生利用率 ・国内間の社会増減 ・阿蘇の草原面積 ・固定的性別役割分担意識に同感しない県民の割合	・球磨川水系河川整備率 ・高規格道路の整備進捗率 ・緊急輸送道路の防災点検要対策箇所の整備箇所数 ・土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数 ・日常生活動作が自立している期間の平均 ・介護ロボット・ICT機器を導入している入所系施設の割合 ・刑法犯認知件数
--	---	---	--

【推進体制】KPIを活用し、PDCA（計画、実行、評価、改善）やOODA（観察、判断、決定、行動）、有識者による評価を行い、進捗を可視化・管理する。

索引

1 こどもたちが笑顔で育つ熊本

【総務部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、農林水産部、教育委員会】

【施策1】こども・若者がキラキラ輝く社会づくり

①「こどもまんなか熊本」の実現とこども・若者のライフステージに応じた支援

(子ども未来課、むらづくり課、社会教育課) … 27・79・106

②特に支援が必要なこどもへの支援

(障がい者支援課、子ども家庭福祉課、子ども未来課、社会福祉課、薬務衛生課、労働雇用創生課、高校教育課、特別支援教育課) … 28・56・106

【施策2】家庭や子育てに夢を持てる社会づくり

①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援(子ども未来課、医療政策課) … 30

②家庭のニーズに応じた子育て支援(子ども未来課、労働雇用創生課) … 31・56

【施策3】質の高い教育・未来を担う人材の育成

①変化の激しい時代に対応した教育の推進

(環境立県推進課、教育政策課、学校人事課、高校教育課、学校安全・安心推進課、義務教育課、社会教育課) … 42・106

②インクルーシブ教育システムの推進と多文化共生社会の実現(施設課、特別支援教育課、義務教育課) … 113

③グローバル人材の育成(私学振興課、くらしの安全推進課、高校教育課、義務教育課) … 7・42・113

④県立高校の魅力向上(労働雇用創生課、施設課、高校教育課) … 56・116

⑤私学の振興(私学振興課) … 7

2 世界に開かれた活力あふれる熊本

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光文化部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】「くまもとで働く」人材の確保・育成

①大学等と連携した人材育成(県政情報文書課、商工政策課、労働雇用創生課、産業支援課、高校教育課) … 8・57・117

②様々な分野の人材確保(商工政策課、労働雇用創生課、企業立地課、監理課) … 57・94

【施策2】世界に伍する産業拠点熊本の創出

①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築

(空港アクセス鉄道整備推進課、産業支援課、企業立地課、道路整備課) … 13・59・95

②「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出(産業支援課) … 60

③地域経済の振興(商工政策課、商工振興金融課、産業支援課、企業立地課、港湾課) … 60・95

④DXの推進(デジタル戦略推進課、システム改革課、商工政策課、産業支援課) … 13・64

⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進(国際課、くまモン課、商工政策課) … 1・65

【施策3】「食のみやこ熊本県」の創造

①農林畜水産業の担い手確保・育成

(担い手支援課、農村計画課、流通アグリビジネス課、農地整備課、森林整備課、林業振興課、水産振興課) … 79

②稼げる農林畜水産業の実践

(健康危機管理課、自然保護課、販路拡大ビジネス課、産業支援課、むらづくり課、食のみやこ推進局付、流通アグリビジネス課、農業技術課、農産園芸課、団体支援課、畜産課、農村計画課、技術管理課、林業振興課、森林整備課、水産振興課、漁港漁場整備課、営繕課) … 32・42・66
82・96

③食育の推進・食文化の発展(むらづくり課) … 91

【施策4】スポーツ、観光、文化芸術の振興

①スポーツ政策の推進(スポーツ交流企画課、道路保全課、体育保健課) … 72・96・117

②観光振興(薬務衛生課、自然保護課、観光振興課、観光文化政策課、建築課、道路保全課、河川課、都市計画課) … 33・43・73
96

③文化芸術の振興(阿蘇草原再生・世界遺産推進課、観光文化政策課、文化課) … 14・77・118

【施策5】交通の利便性向上

①交通渋滞解消(交通政策課、道路整備課、都市計画課、警察本部) … 15・97・121

②交通体系の見直し(交通政策課、空港アクセス鉄道整備推進課、道路整備課) … 15・98

③熊本空港の活性化(交通政策課、空港アクセス鉄道整備推進課、道路整備課、都市計画課) … 16・99

3 いつまでも続く豊かな熊本

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光文化部、農林水産部、土木部、教育委員会】

【施策1】豊かな自然の保全

- ①水資源をはじめとした環境保全（環境立県推進課、環境政策課、環境保全課）…………… 43
- ②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進
（消費生活課、環境立県推進課、循環社会推進課、エネルギー政策課、森林保全課）… 44・68・91

【施策2】移住定住、関係人口創出

- ①移住定住、UIJターンの促進（地域振興課、商工政策課、産業支援課、住宅課）…………… 16・69・99
- ②魅力の発信、関係人口創出（くまモン課、地域振興課、産業支援課）…………… 2・17・70

【施策3】魅力ある地域づくり

- ①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興
（市町村課、地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、高校教育課、医療政策課、阿蘇草原再生・世界遺産推進課、観光文化政策課）… 8・18・77
- ②地域における移動手段の確保（交通政策課）…………… 23

【施策4】社会の多様性

- ①人権教育・啓発の推進（健康づくり推進課、人権同和政策課、人権同和教育課）…………… 33・45・119
- ②多様な主体の社会参画（障がい者支援課、男女参画・協働推進課、労働雇用創生課、建築課）…………… 33・46・70
99
- ③動物愛護の推進（健康危機管理課、住宅課）…………… 34・99

4 県民の命、健康、安全・安心を守る

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光文化部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】「緑の流域治水」を核とした創造的復興

- ①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現
（市町村課、球磨川流域復興局付、地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、自然保護課、商工振興金融課、産業支援課、農村計画課、森林整備課、森林保全課、道路整備課、都市計画課、河川課、砂防課、住宅課、施設課）…………… 10・23・34
48・70・91
100・120

②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出

(球磨川流域復興局付、労働雇用創生課、販路拡大ビジネス課、観光振興課、森林保全課、高校教育課) … 25・71・77
92・120

【施策2】災害に強い県土づくり

①防災力の強化

(秘書課、危機管理防災課、消防保安課、高齢者支援課、健康福祉政策課、医療政策課、観光文化政策課、建築課、砂防課、道路保全課、学校安全・安心推進課、警察本部) … 3・10・36
78・102・
120・122

②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備

(環境保全課、技術管理課、農村計画課、農地整備課、森林整備課、林業振興課、森林保全課、漁港漁場整備課、道路整備課、道路保全課、河川課、都市計画課、港湾課、砂防課) … 48・92・103

【施策3】健康で長寿な社会の実現

①人生100年時代の充実に向けた体制づくり

(高齢者支援課、認知症施策・地域ケア推進課、医療政策課、健康づくり推進課、薬務衛生課) … 36

②地域共生社会の実現

(健康福祉政策課、社会福祉課、認知症施策・地域ケア推進課、高齢者支援課、障がい者支援課、住宅課) … 38・105

③健康危機に強い熊本(高齢者支援課、健康危機管理課) … 41

【施策4】安全・安心の地域づくり

①各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進(警察本部) … 123

②犯罪被害者支援(くらしの安全推進課、警察本部) … 48・128

③交通安全意識の普及啓発の促進(くらしの安全推進課、道路保全課) … 49・105

④消費者被害の未然防止(消費生活課、警察本部) … 49・129

【施策5】水俣病問題への対応

①公健法に基づく認定審査(水俣病審査課) … 50

②地域の保健医療福祉の充実(環境政策課、水俣病保健課) … 50

③水俣・芦北地域の振興(地域振興課、健康福祉政策課、環境政策課) … 25・41・55

5 その他

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部】

(1) 重要政策調整事業（知事公室付）	5
(2) 広聴広報の推進（広報課）	5
(3) 適切な行財政運営（財産経営課、人事課）	10
(4) 「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」の策定（企画課）	26
(5) S D G s の推進（企画課）	26
(6) 旧優生保護法補償制度への対応（子ども未来課）	41

(知事公室)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策2) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 施策2-⑤ビジネスの国際化・国際交流の 促進	101,243	89,076	1 熊本県多文化共生支援事業 (1) 令和6年9月に、外国人から「選ばれる熊本」や多様性に富んだ「開かれた熊本」を目指す「熊本県外国人材との共生推進本部」を新たに設置し、部局横断的に課題を共有するとともに、優良事例の掘り起こしとその横展開を図った。 (2) 多言語に対応した「熊本県外国人サポートセンター」を運営し、417件の相談に対応するとともに、同センター内に開設した台湾相談ホットラインに、令和6年4月からは、熊本在住歴の長い台湾出身スタッフを配置し、146件の相談に対応した。 2 姉妹友好交流事業 (1) 知事が、令和6年12月に韓国・忠清南道知事を、令和7年2月に台湾・高雄市長を、令和7年3月に中国・広西壮族自治区幹部を訪問し、本県との友好の絆を再確認するとともに、今後の交流について前向きかつ率直な意見交換を行った。 (2) 令和6年10月に米国・モンタナ州商務部長をトップとする訪問団を受け入れ、表敬対応のほか、県内大学、草地畜産研究所の視察を支援した。 令和6年11月に仏・ディジョンメトロポールの訪問団を受け入れ、表敬対応のほか、庁内関係課との意見交換を行うとともに、今後の交流を見据えた日仏交流団体等との面会の機会を設定した。 3 若者の国際交流推進事業 学生へのパスポート新規取得助成や海外への修学旅行に対する助成を実施し、コロナ禍で落ち込んだ若者の海外渡航者数の回復に寄与した。 ・令和6年度実績：181件（パスポート取得助成）、1件（修学旅行事前視察助成） 4 くまモン海外プロモーション推進事業 (1) くまモン海外ファン感謝祭の開催 海外で開催されるイベント等への参加に加え、海外においてくまモンファン感謝祭を開催し、くまモンによる熊本ファンの増加と熊本の認知度向上を図った。 ① くまモン海外ファン感謝祭in台湾 来場者数 16,870人（令和7年1月18日、19日） ② くまモン海外ファン感謝祭inタイ 来場者数 44,000人（令和7年2月1日、2日） (2) くまモン活用熊本PR事業 くまモンの人気を生かし、県内でのイベント開催やSNS等の情報発信ツールを活用し、熊本の魅力を発信した。	諸費のうち P136 ～ P139 諸費のうち P136 ～ P139 諸費のうち P136 ～ P139 計画調査費のうち P140 ～ P141 商業総務費のうち P306

(知事公室)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進)			・フォロワー数：155.1万人（令和７年４月現在。前年同月比6.8万人増） （内訳）X：約83.8万人、Facebook：約23.1万人、Instagram：約11.7万人等	
3 いつまでも続く豊かな熊本 （施策２）移住定住、関係人口創出 施策２－②魅力の発信、関係人口創出	337,778	330,716	1 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等に係るキャラクターの利用許諾を実施した。利用許諾商品の売上高は、過去２番目となった。 ・利用許諾件数：2,282件（令和６年度） ・利用許諾商品の売上高：約1,627億円（令和６年１月～令和６年12月） 2 くまモン隊管理運営事業 熊本のPRイベントや、各部局におけるくまモンを活用した事業等にくまモン隊を出動させ、熊本の魅力を発信した。 ・出動件数：3,211件（令和６年度） 3 くまもとプロモーション推進事業 県内外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開し、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。 (1) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携（コラボレーション商品の開発等）により熊本県の情報発信を行う「営業部長活動」を重点的に実施した。令和６年度は、シュタイフ、UNIQLO、キリンビバレッジ、湖池屋、UHA味覚糖、赤城乳業等とのコラボ商品発売を実現した。 ・コラボ件数：45件（令和６年度） (2) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏及び大阪地域において、「くまもとプロモーション」を展開した。また、熊本において、くまモンの誕生日に合わせた集客イベント「くまモン誕生祭2025」を実施した。 ・くまモン誕生祭2025来場者数：59,000人（令和７年３月15日、16日） 4 「くまモンランド」化構想の推進 県南地域にあるくまモンコンテンツを巡るツアーや先端技術を活用したプロモーションなど、くまモンランド化構想の発展・定着に向けた取組みを推進した。 (1) くまモンツアー展開事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県南地域にあるくまモンコンテンツを巡るツアーの企画・造成により、県内への誘客促進を図るとともに、ファンクラブ会員向けにオンラインイベント（「食」をテーマとしたイベン	計画調査費のうち P141 商業総務費のうち P306 計画調査費のうち P140 ～ P141 商業総務費のうち P306 ～ P307 商業総務費のうち P306 ～ P307

(知事公室)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－②魅力の発信、関係人口創出)			ト)を開催し、関係人口の拡大を図った。 ・ツアーの送客総数 382人 ・オンラインイベント参加者 1,280人 (2) 先端技術を活用した情報発信事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） くまモン誕生祭2025の開催に合わせ、先端技術を活用した「くまモンAR」と「デジタルスタンプラリー」を実施した。 ・ARコンテンツ利用者 5,193人 ・デジタルスタンプラリー参加者 1,000人	
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策２) 災害に強い県土づくり 施策２－①防災力の強化	255,132	241,874	1 熊本地震犠牲者追悼式事業 熊本地震において犠牲となられた方々に哀悼の意を表するため、県庁において追悼式を実施した（御遺族、来賓等の参列者：28名）。 2 危機管理対策事業 有事の際の沖縄県先島諸島の住民の受入れについて、国が示した一定の前提のもと、避難当初の約1か月間において必要となる要領や手続き等をまとめた初期的な計画を、国、沖縄県、九州・山口各県、関係市町、関係機関と連携し作成した。 3 防災対策事業 令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、県及び市町村職員の対応力及び関係機関との連携強化に向けた豪雨対応訓練を全45市町村で実施した。また、県総合防災訓練では、日奈久断層帯を震源とする震度7の地震を想定した図上・実動訓練を実施し、能登半島地震でも課題となった孤立対策の強化を図った。 4 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業 「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、市町村における住民参加型避難訓練の実施（6市町）や地区防災計画の作成（40市町村1,619地区で着手）を支援した。 5 地域防災力強化事業 地域防災リーダーとなる防災士を養成するために、「火の国ぼうさい塾」を県内2会場で開催し、182人を養成した。また、地域防災リーダーのスキルアップ研修を行い、88人が受講した。 6 自助力強化推進事業 「自分の命は自分で守る」意識を醸成し、「逃げ遅れゼロ」を実現するため、県政広報媒体や	一般管理費のうち P125 一般管理費のうち P123 ～ P125 防災総務費のうち P153 ～ P155 防災総務費のうち P153 ～ P155 防災総務費のうち P153 ～ P155 防災総務費のうち P153 ～ P155

(知事公室)

(単位：千円)

[illegible]

(知事公室)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－①防災力の強化)			を行うとともに、熊本城や阿蘇大橋などの復旧・復興の様子を定点撮影し、令和6年度には約2千件の資料を公開した（令和7年3月末時点の公開累計21万件）。 14 防災センター展示・学習室運営事業 防災センター展示・学習室で展示しているパネルの多言語化を行った（令和7年3月末時点の累計入館者数21,190人）。	防災総務費のうち P153 ～ P155
5 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	7,629	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した（事業実施所属へ令達）。 (1) 津波到達時間調査検討業務 過去の調査で未実施であった津波到達時間について、避難困難地域の解消、住民の早期の避難行動に繋げるため、調査検討業務委託を実施し、ハード・ソフト両面への対策における活用資料とした。 (2) 県民対話事業「お出かけ知事室～ともに未来を語る会～」 知事が県内25市町村に出向いて、県民から直接意見を聴き、地域における現状や課題を把握するなど、県施策の参考とした。 ・会場での質問・提案者 392人、傍聴者 約2,300人	計画調査費のうち P140 ～ P142
(2) 広聴広報の推進	125,297	120,394	1 広聴事業 県政について県民の意見や要望を幅広く聴き、県政運営に活用した。 (1) 県への提案 県民からの450件（メール・郵送等）の提案に対応した。 (2) 県民対話事業「お出かけ知事室～ともに未来を語る会～」(再掲)（P5に記載） 2 広報事業 様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供を行うとともに、県外に向けて本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。 (1) 新聞紙面広報 新聞5紙に21回掲載 (2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」：3分番組（毎週月～金曜日・年261回放送）	広報費のうち P127 ～ P128 広報費のうち P127 ～ P128

(知事公室)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(2) 広聴広報の推進			・ FMK「県庁ダイアリー」：3分番組（毎週月～金曜日・年 261 回放送） (3) テレビ広報 ・ TKU「GO！くまモン☆ナビ」：4分半番組（毎週金曜日・年 45 回放送） - お知らせコーナー：30 秒（毎週 6 本 年 90 テーマ放送） (4) 熊本県広報紙（「県からのたより」）発行事業 ・ 規格：タブロイド判 4 頁 回数：年 4 回（6 月・9 月・12 月・3 月） 部数：51 万部/回 (5) くまもと魅力発信事業 ① くまモンを活用した首都圏プロモーション - イベントや各種メディア、SNS等により、首都圏でくまモンを活用した「食のみやこ熊本」プロモーションを展開し、熊本の食に関する魅力を発信。PR 動画の総再生回数は 100 万回となった。 ② SNS 広告を活用した戦略的広報 - SNS 利用者の登録情報（属性）を活用し、ターゲットを絞った効率的な SNS 広告配信を 25 テーマ分実施。延べ 2,020 万人にリーチ（情報伝達）した。 ③ 県公式 SNS による動画等配信 - 県政情報や県の魅力を SNS（フェイスブック、インスタグラム、TikTok 等）により発信し、総再生回数は 1 千万回となった。 (6) くまもと魅力発信事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） - 県が実施する大阪万博関連事業をより効果的に発信するため、デジタルプロモーションアドバイザーを起用し、関連事業のデジタルプロモーションを支援した。	

(総務部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策3) 質の高い教育・未来を担う人材の育成 施策3-③グローバル人材の育成	121,047	116,502	1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 海外チャレンジ塾を実施し、海外進学を目指す生徒に対し、英文エッセイ等の海外進学に必要な能力の取得を支援するとともに、海外進学に対する情報提供を行った(令和6年4月～7月)。 2 国際教育支援事業 (1) 海外チャレンジ塾の実施 グローバルな人材を育成するため、海外大学進学に向けた実践的指導や興味・関心層に向けた講座の実施等、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した(令和6年8月～令和7年3月)。 (2) 国際教育支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 台湾の半導体関連企業の進出等に伴い増加する外国籍の児童生徒の受入れ体制整備に取り組み、国際的な水準の教育を提供する私立の教育機関に対して助成を行った。	私学振興費のうち P380 私学振興費のうち P378 ～ P380
施策3-⑤私学の振興	11,516,879	11,228,781	1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学校、高等学校(広域通信制を含む。)の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学校8校、高等学校23校 2 私立学校スクールソーシャルワーカー補助事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、スクールソーシャルワーカーを活用した私立中学校、高等学校に対して助成を行った。 ・助成実績数：中学校2校、高等学校13校(支援ケース数646件) 3 私立高等学校等就学支援金事業 私立高校生等の経済的負担軽減のため、保護者の所得に応じ授業料負担を支援した。 4 奨学のための給付金事業 授業料以外の教育費負担軽減のため、生活保護受給世帯及び県民税・市町村民税所得割非課税世帯に対し給付金を支給した。	私学振興費のうち P380 私学振興費のうち P380 私学振興費のうち P378 ～ P380 私学振興費のうち P378 ～ P380

(総務部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策1)「くまもとで働く」人材の確保・育成 施策1－①大学等と連携した人材育成	29,811	28,801	1 公立大学法人支援事業（グローバル人材育成・地域貢献推進に係る支援） 公立大学法人熊本県立大学が実施した、グローバルな視点を持って地域課題の解決に取り組む人材の育成に係る経費に対し、財政支援を行った。	大学費のうち P396
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策3) 魅力ある地域づくり 施策3－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興	77,367	67,307	1 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進やデジタルの力を活用した社会課題の解決に向け、地方版総合戦略に位置付けた先駆性のある事業に取り組む市町村に対し、現状や課題に応じた助言や国との調整を行い必要な財源を確保しており、「デジタル実装タイプ」では、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組み、「地方創生推進タイプ」「地方創生拠点整備タイプ」は、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組みを支援している。 令和6年度国交付金事業採択の状況（額は交付決定ベース） デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・タイプ1） 44市町村1一部事務組合88事業 772,605千円 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・地方創生テレワーク型） 1市町村1事業 31,333千円 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 27市町村34事業 518,374千円 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） 8市町村13事業 931,853千円	自治振興費のうち P147 ～ P148

(総務部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			2 市町村行政サービス維持向上支援事業 人口減少、少子高齢化の進展に伴う様々な資源制約が見込まれる中であっても、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、各市町村が行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通し（「地域の未来予測」）を立て、必要となる方策を整理することが重要である。 令和５年度に先進自治体の職員を講師に招いた説明会の開催、各市町村の将来人口のデータ提供や希望する市町村へ個別相談会等を実施したが、令和６年度も引き続き市町村が「地域の未来予測」作成に取り組みやすいよう、データ分析支援や助言等を行った。 さらに、令和６年度に「地域の未来予測」を作成した５団体に作成経費を、「地域の未来予測」作成後に方策の整理をした２団体にワークショップ開催経費等を、市町村行政サービス維持向上支援交付金で助成した。 これまでの取り組みの結果、「地域の未来予測」は令和６年度までに 11 団体が作成済みで、令和７年度は８団体が新たに作成を予定している。 3 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、県政運営の基本方針に掲げる施策を推進する事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け機動的、主体的に取り組んだ。 (1) 広域本部政策調整事業（９事業、19,932 千円） (主な事業) ① (県央広域本部) 県央地域観光ルート造成等事業 ② (県北広域本部) 県北地域企業ガイダンス事業 ③ (県南広域本部) インフルエンサーを活用した県南地域の魅力発信事業 ④ (天草広域本部) 天草産農林水産物の魅力発信による天草地域の活性化プロジェクト (2) 地域振興局政策調整事業（37 事業、42,492 千円） (主な事業) ① (宇城地域振興局) 台湾インバウンド対応を見据えた宇城地域の情報発信力強化事業 ② (上益城地域振興局) 上益城地域魅力発信事業 ③ (菊池地域振興局) 菊池地域魅力発信事業 ④ (玉名地域振興局) 荒尾・玉名地域における移住定住加速化事業 ⑤ (鹿本地域振興局) 「やまがのお酒」を活用した地域づくり事業 ⑥ (阿蘇地域振興局) 阿蘇地域の周遊促進事業 ⑦ (八代地域振興局) 県南地域の企業の人材不足解消に向けた就職マッチング事業 ⑧ (芦北地域振興局) 鹿児島県北薩地域と連携した肥薩おれんじ鉄道地域連携促進事業	自治振興費のうち P147 ～ P148 地域振興局費のうち P134 ～ P135

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 3－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			⑨ (球磨地域振興局) 人吉球磨“HAPPY FOREST”プロジェクト ⑩ (天草地域振興局) 荒廃農地へのセンダン造林推進事業	
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策 1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策 1－①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現	3,021	1,639	1 被災市町村職員確保支援事業 令和 7 年度の復旧・復興事業の推進に向け、4 市町村(人吉市・益城町・五木村・球磨村)において、不足する職員計 11 人(事務職 4 人・技術職 7 人)を確保できるよう、県内外の地方公共団体へ直接職員派遣を要請するとともに、特に確保が困難な技術職員については国の復旧・復興支援技術職員派遣制度を通じ派遣を要請した結果、計 7 人(事務職 3 人・技術職 4 人)を確保した。なお、未充足分計 4 人(事務職 1 人、技術職 3 人)は任期付職員や職員配置調整により対応した。	自治振興費のうち P147 ～ P148
(施策 2) 災害に強い県土づくり 施策 2－①防災力の強化	680,538	617,383	1 防災消防ヘリコプター管理運営 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。 2 消防学校教育訓練機能強化事業 消防職員、消防団員の教育訓練環境の充実及び大規模災害等への対応強化を図るため、消防学校の本館及び寄宿舍の整備に係る設計等を行った。	防災総務費のうち P153 ～ P155 消防指導費のうち P156 ～ P158
5 その他 (3) 適切な行財政運営	172,758	157,249	1 県有財産の効率的活用 (1) 財産利活用の推進 平成 25 年 3 月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(令和 4 年 3 月改訂)」に基づき、県有施設の長寿命化等の推進のため、「長寿命化保全計画」を令和 6 年度末に策定した。また、未利用財産(河浦高等学校校長宿舍、宇城警察署署員宿舍等)の売却を進めた。さらに、天草地域職員住宅の集約化に向けて、市場調査等を踏まえて事業手法等を検討し、PFI 法に基づく実施方針及び要求水準書案の策定・公表を行った。加えて、熊本総合庁舎跡地・熊本土木事務所跡地等の利活用について、市場調査等を踏まえて、事業への参画可能性を高める条件等の検討を行った。	財産管理費のうち P133 ～ P134

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(3) 適切な行財政運営)			(2) 県庁プロムナードの有効活用 県庁を訪れる方々に熊本の魅力をPRし、更なる賑わい創出を図るため、県が主催・共催 ・後援する公共性のあるイベントでの県庁プロムナードの活用を推進した。 ・実績数：4件 2 勤務環境の改善 職員が理想のワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、多様な働き方を選択できる時差出勤や在宅勤務を推進したほか、男性職員の育休取得を促進するため、短期の育休取得により欠員が生じる所属に機動的に人員補充できるよう、予め会計年度任用職員を任用する取組みを実施するとともに、育児休業取得職員の業務を担った職員に対して勤勉手当の加算を行った。 また、カスタマーハラスメントに対して、組織的に毅然とした対応ができるよう、対応マニュアルを策定した。 さらに、デジタル社会や働き方改革に向けた勤務環境改善を図るため、本館の一部にフリーアドレスを導入するとともに、冷暖房の風量設定の見直し等、空調設備の弾力的運用を実施した。 3 行政体制の確保について (1) 必要な人員の確保 令和6年6月に、「熊本県職員の定員管理の基本方針」（方針期間：令和6年4月1日～令和10年4月1日）を新たに策定した。 半導体関連産業の集積に関する取組強化や子ども関連施策の推進などの新たな行政需要に的確に対応していくため、知事部局における今後4年間の職員数の目標について、令和2年度策定の定員管理方針の目標値である職員数4,229人を維持する方針とし、多様な手法による人員の確保に努めるとともに、デジタル等を活用した業務効率化を推進した。 (2) 組織体制の整備 ① 「くまもと新時代」の実現に向けて、スピード感を持って、知事 Manifesto に掲げた政策の実行に取り組んでいくため、令和6年10月に組織改正を行い、円滑な政策の執行体制を整備した。 ・観光戦略部を改編し「観光文化部」を新設 ・農林水産部と商工労働部が共管する「食のみやこ推進局」を新設 ・知事公室に「国際課」及び「国際・くまモン局」を新設 ・農林水産部に「担い手支援課」及び「農地農振室」を新設 ・企画振興部に「阿蘇草原再生・世界遺産推進課」及び「地域振興・世界遺産推進局」を新設	

(総 務 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(3) 適切な行財政運営)			② 令和6年12月に策定された「くまもと新時代共創基本方針」に基づき、「くまもと新時代」の実現に向けた取組みを力強く推進していくために、令和7年4月に必要な組織体制を整備した。 ・交通政策課の「交通企画班」を「交通企画・渋滞対策班」に改称 ・観光振興課に「国内観光推進室」を新設 ・建築課に「盛土対策室」を新設	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策2) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 施策2-①半導体を中心とした新たな産業 基盤の構築	556,327	272,878	1 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業 空港アクセス鉄道の事業化(鉄道事業許可)に向け、鉄道概略設計調査等を行うとともに、環境アセスメントに関する方法書を公表し、熊本県環境影響評価審査会での方法書の審議を経て、知事の意見を受領した。 また、県民の理解を深めるための広報活動として、空港内での広報看板掲出や各種イベントでの広報活動等を実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P142
施策2-④D Xの推進	187,037	179,429	1 「熊本県デジタル化推進計画」の策定 人口減少による人材不足をはじめとする様々な地域課題を解決し、将来にわたって本県の強みを生かした地域活力を創出し続けるため、県全体であらゆる分野におけるデジタル化、D Xを推進することを基本理念とする「熊本県デジタル化推進計画」を策定した。 計画では、「産業発展・所得向上の実現」と「快適・安心な生活環境の実現」の2つを目指し、分野横断的な重点取組みとして、データの利活用、A Iなどの新たなデジタル技術の活用のほか、各分野における取組みを進めていくこととした。 2 くまもとD Xグランドデザイン推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) くまもとD Xグランドデザイン実現のため、くまもとD X推進コンソーシアムにおいて、イベントやセミナーの開催、企業間連携に取り組み、県全体のD X推進を図った。 3 データ連携基盤構築等推進事業 行政や民間が保有する様々なデータを共有・連携するためのデータ連携基盤を運用し、データ活用事例を創出した。 4 行政デジタル化推進事業 D Xによる市町村の窓口改革等を推進するため、民間デジタル人材を市町村に派遣し、関連施策の事業化に向けた伴走支援を実施した。また、市町村D X研修を実施し、市町村でD X施策を実行する中核人材の育成につなげた。 5 ICTを活用した働き方改革等推進事業 新たな働き方に対応した環境整備を行い、テレワークやオンライン会議等の取組みを推進。また、庁内業務の効率化やペーパーレス化をより一層図るため、業務システムを開発できる「kintone」やファイルの一括管理や編集が可能なソフトウェア「Docuworks」などの利用を拡大し、会議や庁内照会のルールを定めた「県庁デジタル実行プログラム」を策定した。	人事管理費のうち P125 ～ P127

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4―③文化芸術の振興	112,693	105,749	1 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業（万田坑・三角西港） 県・関係市（荒尾市、宇城市）が連携し、万田小学校と三角小学校の交流事業として、地元の世界文化遺産について現地でお互いにガイドを行い、資産価値の継承や保護意識の醸成を図った。 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業（天草の崎津集落） 「天草のキリシタン関連遺産ガイドブック」の改訂を行い、関係機関に配布した。 (3) 阿蘇世界文化遺産登録推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） ① 学術検討 阿蘇世界文化遺産学術委員会を2回開催。「阿蘇」の世界的価値に関するこれまでの議論を整理して「世界遺産暫定一覧表追加資産に係る提案書」の改訂版を文部科学省及び文化庁に提出した。また、提案書から推薦書への将来的なステップアップに向けて、全体構成の検討、顕著な普遍的価値の柱と証拠（アトリビュート）の書き分けについて議論した。 ② 景観保全 「阿蘇」の顕著な普遍的価値（OUV）と良好な景観を維持するため、世界文化遺産登録を見据えた、遺産影響評価（HIA）を実施する上での評価基準や、体制等の検討を実施した。 ③ 機運醸成 ・阿蘇郡市内の中学・高校をモデル的に選定し、阿蘇世界文化遺産登録に向けた理解を深める学習を実施。また、リーフレットを改訂し、阿蘇郡市をはじめ県内外に配布した。 ・若手研究者による「阿蘇」に関する多分野の研究を募集・支援し、成果報告会を実施。 また、阿蘇世界文化遺産登録に向けた機運醸成のため東京でシンポジウムを開催した。 ④ 資産保護 阿蘇の世界文化遺産候補地の法的保護を進めるため、文化財保護法に基づく重要文化的景観の選定に係る現地調査や関係者への聞き取り、また、阿蘇の文化的景観調査報告書の作成に係る業務等を行った。 2 2025 大阪・関西万博用「阿蘇」広報ツール作成事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 万博出展を契機として、「阿蘇」の世界文化遺産としての価値を国内外へ発信し、世界文化遺産登録に向けた機運醸成を図るため、動画コンテンツの制作を行った。	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策5) 交通の利便性向上 施策5-①交通渋滞解消	22,000	21,391	1 新時代モビリティ・マネジメント推進事業 (1) 公共交通キャンペーン事業 過度な自動車利用から公共交通利用への県民の行動変容を促すため、シンポジウムやプロモーションを実施した。 ・「みんなで乗ってみんなで支える」くまもと公共交通新時代シンポジウム（令和6年12月26日（木）開催。参加者193名） ・プロモーション（街頭ビジョン、テレビCM、web広告での動画放映、キャンペーン特設サイト公開等） ・県内の大学生との連携（公共交通利用体験に係る広報誌への特集記事掲載、熊本県及び交通事業者との意見交換） (2) 菊池南部地域交通渋滞対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 企業等の公共交通利用促進の取組みを支援した。	計画調査費のうち P140 ～ P142
施策5-②交通体系の見直し	566,566	283,013	1 地方公共交通バス対策事業 (1) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み 令和3年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に掲げる施策を実施し、持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築と、乗合タクシーなど各地域のコミュニティ交通の充実が図られた。 (2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」の取組みについて熊本市とともに支援を行い、5社が協調した路線バスの運行効率化と待ち時間の平準化によるサービス向上が実現した。 2 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業（再掲）（P13に記載）	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																								
施策 5－③熊本空港の活性化	1,065,389	781,246	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 既存路線の復便及び新規路線誘致を積極展開し、ネットワークが大幅に拡大。令和 7 年 3 月時点で台湾、韓国、香港合わせて 5 路線・週39便が就航。国際線利用者数についても、前年度比約 2 倍となり、過去最高を更新した。 【阿蘇くまもと空港旅客数の推移】 <table><tr><td></td><td>R 2 年度</td><td>R 3 年度</td><td>R 4 年度</td><td>R 5 年度</td><td>R 6 年度</td></tr><tr><td>国内線</td><td>848,976人</td><td>1,357,911人</td><td>2,623,904人</td><td>3,102,166人</td><td>3,214,505人</td></tr><tr><td>国際線</td><td>0人</td><td>0人</td><td>18,885人</td><td>233,310人</td><td>479,917人</td></tr><tr><td>計</td><td>848,976人</td><td>1,357,911人</td><td>2,642,789人</td><td>3,335,476人</td><td>3,694,422人</td></tr></table> 2 阿蘇くまもと空港拠点性向上事業 新大空港構想に基づき空港機能の更なる強化を図るため、国際航空貨物の取扱いに向けた体制構築等の取組みとして、国際航空貨物需要拡大を前提とした空港周辺県有地の効果的な土地利用調査を実施した。また、熊本国際空港株式会社が実施する国際航空貨物専用の保税上屋整備事業を支援した。 3 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業（再掲）（P13 に記載）		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	国内線	848,976人	1,357,911人	2,623,904人	3,102,166人	3,214,505人	国際線	0人	0人	18,885人	233,310人	479,917人	計	848,976人	1,357,911人	2,642,789人	3,335,476人	3,694,422人	計画調査費のうち P140 ～ P142
	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度																							
国内線	848,976人	1,357,911人	2,623,904人	3,102,166人	3,214,505人																							
国際線	0人	0人	18,885人	233,310人	479,917人																							
計	848,976人	1,357,911人	2,642,789人	3,335,476人	3,694,422人																							
3 いつまでも続く豊かな熊本 （施策 2）移住定住、関係人口創出 施策 2－①移住定住、UIJ ターンの促進	314,142	246,409	1 移住定住促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。 (1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信（くまらば登録者数3,103名（R7.3末時点））、対面移住相談会（全体参加者571名）、オンライン交流イベント等（全体参加者128名）の施策を実施。 社会増減数は▲1,542名（R6.1～R6.12）となった。 (2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京 23 区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、89 件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、3 件の起業支援金を交付した。	計画調査費のうち P140 ～ P142																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策２－②魅力の発信、関係人口創出	538,417	465,114	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が主体的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。 (1) 市町村や地域団体等の主体的な地域づくりに対する支援 補助件数85件、補助金額162,083千円の支援を行った。 ① 人口減少対策分野・・・南阿蘇村の地域団体によるICTを活用した新たな学びの機会の創出により村内外の住民が集うまちづくりのきっかけとする取組み、天草市によるeスポーツ等を通じた高校の魅力化、地元就職意欲の向上に向けた取組み等 ② 地域の宝さがし分野・・・宇土市の地域団体による地域の特産ネーブルを活用したレトルトカレーの開発及び情報発信の取組み等 ③ 交流の促進分野・・・菊池市の地域団体による地域資源である築地井手を活用したイベントにより交流人口拡大を目指す取組み、荒尾市の地域団体による駅舎のデザイン検討やマルシェの開催等により地域活性化を図る取組み、八代市の地域団体による日奈久地域の伝統工芸品である竹細工を活用したワークショップを開催し人口交流を促進する取組み、芦北町による企業・親子・台湾からのワーケーションの受入れによる関係人口創出や将来的な移住につなげる取組み等 ④ 豪雨枠・・・被災地域における交流人口減少に歯止めをかけるため、芦北町の地域団体による防災ワークショップ等の開催による地域コミュニティの活性化に向けた取組み、あさぎり町の地域団体による短期間のワーキングホリデー等の受入れによる労働力不足の解消を目指す取組み等 (2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 熊本市、阿蘇市及び玉名市が連携して実施した夏目漱石にまつわるイベントの開催やインフラツーリズム開発、テレビドラマの制作・放映の取組み、天草市及び苓北町が連携して実施した天草西海岸エリアの周遊プランの造成や移動・アクティビティ手段の有効性実証、観光プロモーションの取組み等補助件数10件、補助金額51,233千円の支援を行った。 2 移住定住促進事業（再掲）（P16に記載） 3 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業 市町村に対する制度の周知、広報による理解促進を行ったほか、市町村等からの相談対応、組合認定を受けた事業者へのフォローアップを通して、制度活用の推進を図った。 1組合の新規認定があった。	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3) 魅力ある地域づくり 施策3-①市町村との連携・地域特性を踏 まえた地域振興	1,842,805	952,843	1 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、「第七次水俣・芦北地域振興計画令和7年度実施計画編」を令和6年7月に策定し、国への提案を行った。 2 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト 水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置づけ、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図った。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。 (1) コーディネーター等設置事業 ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等 (2) 提案型環境学習フロンティア事業 ・森林や棚田保全研修会、住民参加型のアートプロジェクト等 (3) 水俣病教訓発信事業 ・子ども向け水俣病学習資料作成 3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。 (1) 環境配慮型農業推進事業 ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培等 (2) 異業種間連携・販路開拓支援事業 ・新商品開発支援(4件)、都市圏物産展の出店(2回)、和紅茶のブランディング等 (3) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖・販売支援、アジアカエビ試験養殖に係る調査、アサリ資源の再生等 (4) 地元林産材活用推進事業 ・地元林産材PRチラシ制作等	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			(5) 人材育成事業 ・デジタル人材育成セミナーの開催（10回）、地元高校生向け地元企業見学会の開催（3回） ・県外大学と連携し、地元の食関連事業者の各種課題解決を図るため、大学での出前講座、水俣・芦北地域におけるフィールドワークを実施 4 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」（「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定）を目指すため、環境省の補助事業等を活用し、以下の事業を実施した。 (1) ゼロカーボン産業団地創出等事業 ・生態系に配慮した渚の造成、水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験等 (2) 公共空間整備事業 ・水銀フリーの早期実現に向けた水俣市の体育施設等の照明のLED化 (3) 低炭素型観光推進事業 ・地域資源（薩摩街道、湯の児など）を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー造成等 5 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 (1) 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 ・第七次水俣・芦北地域振興計画における市町の重点施策である「芦北マリンパーク構想事業（芦北町）」、「つなぎ温泉四季彩周辺魅力アップ事業（津奈木町）」への補助を実施した。 (2) 不知火海の美しい海を活用した水俣・芦北地域の魅力発信事業 ・水俣・芦北地域にゆかりがあり、全国的な知名度をもつ「さかなクン」が大使に就任し、当該地域の魅力を「さかなクン」の公式SNS等で国内外に情報発信した。 6 地域づくりチャレンジ推進支援事業 広域本部・地域振興局が、市町村等と連携・協働して行う地域資源を活用した情報発信・イベント開催等の取り組みや、新しい地域資源を掘り起こす取り組み等を行った。 7 地域づくりチャレンジ推進事業補助（再掲）（P17に記載） 8 地域課題解決プロデューサー人材活用事業（デジタル田園都市国家構想交付金） 支援対象として3団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			9 御所浦地域活性化推進事業 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるように平成27年２月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図るため、令和元年度から特別対策として内容を拡充。 (1) 御所浦地域活性化事業（企画振興部） ① 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、協力隊を１人配置（H27～）。 ② 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として、以下のイベントやツアーを実施した。 ・化石採集クルージング及び魚釣りツアー（７月27日～11月30日） ・鳥峠を活用したトレッキングモニターツアー（11月、12月、インフルエンサー２組参加） ・宿泊型マラソン大会（２月22日） (2) 御所浦航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。 ② 御所浦航路利便性強化事業（御所浦～水俣航路） 海上タクシーを週７日（デイリー化）にするための増便支援（天草市への補助）を実施した。 ③ 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援（天草市への補助）を実施した。 ④ 児童・生徒の移動支援事業（御所浦～棚底航路） ・中学生移動支援事業 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。 ・小学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。 ⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため、交通系ＩＣカード（チャージ額１万円）を島民に配布し、外出促進支援を実施した。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			(3) 施設通所等交通費支援事業（健康福祉部） 乳幼児健診の受診、障がい者福祉施設への通所等に要する交通費の無料化支援を継続実施し、9人（延べ536回）が利用した。 (4) 御所浦高校生通学支援事業（教育委員会事務局） 高校通学者に対する交通費の無料化支援（天草市への補助）を継続実施し、3人が利用。 (5) 施設整備事業（健康福祉部） 御所浦北診療所の施設整備に対する補助（天草市への補助）を継続実施した。 (6) 設備整備事業（健康福祉部） 御所浦診療所の設備整備に対する補助（天草市への補助）を継続実施した。 (7) 御所浦勤務医師等支援事業（健康福祉部） 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助（天草市への補助）を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。 10 湯島活性化推進事業 離島である湯島のハンディキャップを軽減し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、地元の要望を令和元年度にとりまとめ、令和２年度から振興策を実施。 (1) 湯島活性化事業（企画振興部） ① 峯公園活用促進事業 峯公園の雑木の伐採など環境整備を実施した。（上天草市への補助） (2) 湯島航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 湯島を発着する定期船の旅客運賃の割引（島民のみ）を実施した。 ② 生活航路維持・確保事業 湯島の生活航路に対する運航支援（上天草市への補助）を実施した。 ③ 湯島地域車両輸送費支援事業 湯島地域外へ車両を輸送するための費用負担の支援（上天草市への補助）を実施した。	社会福祉総務費のうち P171 教育指導費のうち P377 公衆衛生総務費のうち P199 計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興)			11 地域未来創造事業 45 市町村と県の連携を強化し、地域ごとの個性ある地域振興を推進するため、令和6年12月から令和7年3月にかけて、県内 10 箇所（地域振興局単位）で「地域未来創造会議」を開催し、知事、市町村長等の出席のもと、地域の将来に対する思いなど様々な事項について議論した。 なお、議論された主な事項としては、次のとおり。 観光振興、企業誘致、スポーツ施設の連携、移住定住・二地域居住、公共交通の連携、県立高校の魅力化、若者・人材の地元密着、台湾との交流等。 12 阿蘇草原再生事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 後継者の育成 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、火引き技術の継承等により野焼き後継者5人の育成に取り組んだ。また、各団体の火入れ手順についてヒアリングを行い、野焼き作業を安全かつ円滑に行うための「野焼きマニュアル」を作成した。 (2) 野焼き再開支援 中郷・竹崎（南阿蘇村）において、野焼き作業に必要な輪地切り、灌木等の処理を行い、計10haの野焼き再開を支援した。 また、下碓（南阿蘇村）においては、野焼きの継続に向け、防火帯兼管理道路の整備を行った。 13 持続可能な草原維持システム構築推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 新たな担い手の確保や財源の確保 令和3年度に創設した「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」において、野焼き支援ボランティアや阿蘇草原再生募金等に協力した企業・団体を新たに6団体認定した（令和7年3月末現在43団体）。 (2) 野焼き作業省力化 輪地切りや野焼きの作業省力化に向け、狩尾牧野（阿蘇市）、菰田牧野（南小国町）、上中原牧野（南小国町）及び下平川牧野（産山村）において恒久防火帯を整備した。 14 大阪・関西万博阿蘇草原維持再生普及啓発事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 万博出展を契機として、茅を使用したオブジェの制作や SNS 等を活用した情報発信を行い、阿蘇の草原維持再生について普及啓発を図った。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策 3 ー②地域における移動手段の確保 施策 1 ー①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	1, 224, 875	1, 201, 804	1 地方公共交通バス対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交道路線を維持した。 (2) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み（再掲）（P15に記載） (3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援（再掲）（P15に記載） 2 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道を安定的に運行させるため、安全運行対策として鉄道基盤設備の維持に要する費用を沿線市町とともに補助した。 3 天草空港運行支援対策事業 (1) 天草空港運航支援事業 天草エアラインの経営支援と路線の利用促進を図るため、天草エアラインや地元市町（天草市・上天草市・苓北町）、各就航先の関係機関との協議実施等に係る経費を支出。 (2) 各種負担金（天草空港運航支援、通勤用航空推進） 天草空港利用促進協議会や天草エアラインが所有する小型航空機を活用したあり方を検討する全国地域航空システム推進協議会に係る負担金の支出。 (3) 機材維持整備費補助金 天草エアラインの機体整備費用に対する補助金の交付を実施。 上記のとおり、天草エアラインの安定運航に係る支援を行った。	計画調査費のうち P140 ～ P142 計画調査費のうち P140 ～ P142
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策 1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策 1 ー①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	1, 962, 515	1, 265, 739	1 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 作成した動画やパンフレット、授業用教材等を活用し、市町村や教育機関、事業所等に対して出前講座を実施することで、「緑の流域治水」の理解促進を図った。流水型ダムについては、国において、令和 6 年 11 月に法と同等の環境アセスメントの手続きが完了。県においては、令和 6 年 12 月に開催した「新たな流水型ダムの事業の方向性・進捗を確認する仕組み」第 3 回会議後に新聞広告等を活用し、流水型ダムに関する情報を県民に周知した。	計画調査費のうち P140 ～ P142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			2 復旧・復興プランの推進 令和6年12月に「令和2年7月豪雨復旧・復興本部会議」を開催し、「(改訂)新時代共創復興プラン」を公表。取組みの柱として、「緑の流域治水の更なる推進による1日も早い安全・安心の実現」と「若者が“残り・集う”産業・雇用の創出」を掲げ、地域の再生・発展に向けて取り組むことを示した。令和7年3月にも同会議を開催し、「(改訂)新時代共創復興プラン」の具体的な取組みについて、全庁的に認識を共有するとともに、改めて「最後のお一人まで寄り添う」、「共に未来を創る」という二つの軸を中心に取組みを進めていくことを確認した。 3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 国・市町村と連携し、各地区の意向を丁寧に把握しながら、被災市町村で進められるまちづくりや集落再生に向けた取組みを支援した。 4 球磨川リバーミュージアム構想推進事業 球磨川リバーミュージアムの方向性や進め方を検討するために、球磨川流域市町村の職員を対象とした勉強会・ワークショップを3回実施し、基本構想(素案)をとりまとめた。 5 五木村・相良村の新たな振興 (1) 五木村の振興 令和6年4月に村長が村民集会において、「流水型ダムを前提とした村づくり」に向けて、新たなスタートラインに立つことを表明。令和6年7月には“ひかり輝く”新たな五木村振興計画」を「流水型ダムを前提とした計画」に改訂。令和7年3月には「五木村の振興を確認する場」において、振興の進捗を村、県、国の三者で確認し、令和7年度の実施計画を策定した。 (2) 相良村の振興 相良村振興策を村と連携しながら着実に推進した。令和6年12月に策定した「くまもと新時代共創基本方針」に、五木村・相良村振興を位置付けるとともに、相良村の振興をさらに推進するため、知事を本部長、両副知事を副本部長とする「相良村振興推進本部」に体制を整えた。令和7年2月に開催した同本部会議では振興策の進捗を確認するとともに令和7年度の取組概要を取りまとめた。 6 球磨川流域復興基金交付金事業(交付実績：654,819千円) 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧、防災・減災ソフト対策等、被災地や被災者のニーズに対して、きめ細かに対応するため、被災市町村に交付金を交付した。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			7 被災住宅移転促進宅地整備受託事業 令和２年７月豪雨により甚大な被害を受けた球磨村の住民等の移転先となる同村渡地区の宅地整備等について、県が村から受託し、宅地第２期分の造成工事が完了した。 8 J R 肥薩線鉄道復旧調査・検討事業 肥薩線の観光利用及び日常利用を推進するための取組みを整理した「J R 肥薩線復興アクションプラン」を策定し、令和７年２月にJ R 九州に提示した。令和７年３月31日、県とJ R 九州との間で、八代～人吉間の鉄道での復旧に最終合意した。 9 くま川鉄道災害復旧支援事業 国、沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和３年11月に肥後西村～湯前間で部分運行再開、令和５年１月に球磨川第４橋りょうの建設工事に着手し、令和７年３月に左岸側の上部工桁架設工事が完了した。	企画施設災害復旧費のうち P 415
施策１－②若者が“残り・集う”産業・雇 用の創出	9,835	9,799	1 県立施設を核とした五木村振興推進事業 五木村に立地する「くまもと林業大学校」の機能拡充により生じる様々な波及効果を、林業をはじめとした産業振興、移住定住の促進、観光振興など、村の振興につなげるため、地域活性化策の「アイデア集」としてとりまとめた。	計画調査費のうち P 140 ～ P 142
(施策５) 水俣病問題への対応 施策５－③水俣・芦北地域の振興	1,317,785	465,355	1 水俣・芦北地域振興計画推進事業（再掲）（P 18 に記載） 2 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト（再掲）（P 18 に記載） 3 水俣・芦北地域産業振興等推進事業（再掲）（P 18 に記載） 4 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業（再掲）（P 19 に記載） 5 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業（再掲）（P 19 に記載）	計画調査費のうち P 140 ～ P 142

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
5 その他				
(4) 「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」の策定	2,789	860	1 「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」の策定 これまでの地方創生の取り組みの成果と課題、さらには本県を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、県政運営の基本方針である「くまもと新時代共創基本方針」、及びその具体的施策と目標を取りまとめた「くまもと新時代共創総合戦略」を策定した。 策定にあたっては、パブリックコメント及び産業界、市町村、教育機関、金融機関等 29 の関係団体で組織する地方創生会議への意見聴取を行った。	計画調査費のうち P141
(5) SDG s の推進	26,585	24,516	1 SDG s 推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） SDG s に積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取り組みの裾野を広げるため、「熊本県SDG s 登録制度」による登録（第6期97件、第7期110件登録）を行った。併せて、更なるSDG s 推進のため、登録証交付式において基調講演等を実施した。 また、SDG s に関する独自の先導的な取り組みを行う県内事業者及び地域社会に貢献する優れた取り組みを行う個人・団体等を表彰することにより、本県におけるSDG s の取り組みのさらなる深化と質の向上を目指すため、くまもとSDG s アワードを実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P142

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会 づくり 施策1-①「こどもまんなか熊本」の実現 とこども・若者のライフステージに応じた 支援	20,028,544	18,920,309	1 子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 「こどもまんなか熊本・実現計画」(熊本県こども計画)の策定のため、こども・若者、子育て世代等への意見聴取を実施した。 ・座談会型の実績 5箇所、141人、聴取した意見の件数 368件 2 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。 ・助成実績 4市町村 5施設 3 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 42市町村 557クラブ 4 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者数 9人 5 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村 (2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 19市町村	児童福祉総務費のうち P183 ～ P185 児童措置費のうち P185 ～ P187

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策１－②特に支援が必要なこどもへの支援	18,603,672	17,667,064	1 医療的ケア児等支援事業 医療的ケア児とその家族等への支援のため、医療的ケア児等支援を実践している県内関係団体より推薦を受けた 15 人の委員で構成する「熊本県医療的ケア児等支援検討協議会」において、医療的ケア児等支援の取組み等について協議を行った。また、「熊本県医療的ケア児支援センター」に統括コーディネーターを配置し、市町村及び関係機関等に対して地域の医療的ケア児支援体制の構築に必要な助言・連絡調整等を行ったほか、人材養成を行った。 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催：研修修了者 39 人 ・医療的ケア児等支援者養成研修の開催：研修修了者 150 人 2 DV防止対策の推進 (1) DV対策支援事業 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ514件 (2) DV対策強化事業 ① 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 21校（受講者数 2,681人） ② 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 2回（受講者数 52人） 3 特別保育総合推進事業 医療的ケア児への支援等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・医療的ケア児保育支援事業 助成実績 11市町村14施設 ・医療的ケア児保育支援事業（経済対策分） 助成実績 3市町3施設 4 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。 ・修学資金貸与者数 127人 ・就職準備金貸与者数 22人	障害者福祉費のうち P171 ～ P173 社会福祉施設費のうち P179 ～ P181 児童福祉総務費のうち P183 ～ P185

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②特に支援が必要な子どもへの支援)			5 こどもの居場所の確保 (1) こどもの貧困対策推進事業 子ども食堂等の困難を抱えるこどもの居場所づくりに取り組む市町村への支援を行った。 ・市町村独自事業への支援 5市町村 ・子ども食堂への支援 25市町村 (2) ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子ども達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所・相談の場を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・平成25年度からの累計開設数 201か所、支援したこどもの人数 1,287人 6 こども虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 警察等の関係機関との連携による児童相談所の体制充実強化を図るとともに、モバイルPCなどのデジタル機器の活用による児童相談所職員の業務負担軽減の取組みを行った。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会を受講するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) こどもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した（参加者：55人）。 7 児童家庭支援センター事業 児童相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、各児童相談所、各地域の児童家庭支援センターと市町村による連携会議を開催し、「市町村－児童家庭支援センター－児童相談所」の三層構造の児童相談体制を強化した。 8 ヤングケアラー支援体制強化事業 県ヤングケアラー相談支援センターによる相談支援やヤングケアラー研修推進事業による関係機関向けの研修会を開催した（相談実績 410件、研修参加者 581人）。 9 生活困窮者総合相談支援事業（委託先：（社福）熊本県社会福祉協議会） 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 877件（県所管分） 4,064件（県全体）	母子福祉費のうち P188 児童福祉施設費のうち P190 ～ P191 生活保護総務費のうち P192 ～ P194

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②特に支援が必要なこどもへの支援)			10 生活困窮者自立支援プラン推進事業（子どもの学習・生活支援事業（委託先：(社) 菊愛会・(学) 松本学園共同体） 生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 69人（県所管分） 293人（県全体） 11 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者（生活保護世帯出身者）に対して、生活費の貸付を行った。 ・貸付実績 1人（累計84人） 12 薬物乱用防止事業 「熊本県薬物乱用対策推進本部」を中心に、関係機関と協力し、若年層を中心とする啓発活動等を実施した。 (1) 各種キャンペーンによる積極的な啓発活動 ① 626 ヤング街頭キャンペーン（県内9ヵ所） ② 青少年健全育成・薬物乱用防止キャンペーン（県内中学校） など (2) 「薬物乱用防止教室」等の講習会の開催 ① 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動九州地区大会（約350人参加） ② 小中高校等における「薬物乱用防止教室」の開催（公立小学校（99%）、中学校（100%）高校（100%）実施）	薬務費のうち P223 ～ P225
(施策2) 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり 施策2－①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援	252,399	217,921	1 「くまもとスタイル」結婚推進事業 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、「よかボス企業」の普及促進を図るとともに、「よかボスアワード」を開催し、「よかボス企業」の取組みを顕彰した。 ・よかボス企業登録数 1,066件 2 少子化対策総合交付金事業 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。 ・結婚チャレンジ事業 31市町村 69事業 ・一般不妊治療費助成事業 33市町村 延べ598件 ・早産予防対策事業 45市町村 15,407件	児童福祉総務費のうち P183 ～ P185 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援)			3 不妊専門相談事業 電話及び面接による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。 ・相談件数 80 件 4 産後ケア事業 産後ケア事業の推進等、切れ目のない包括的な支援体制を推進するために関係者との協議を実施した。 5 産科医・新生児科医等確保事業 産科医、新生児担当医を確保し、安定した周産期医療を提供するために、分娩手当、新生児担当医手当を支給する 18 医療機関に対し、手当に要する経費を助成した。 6 周産期医療対策事業 総合的な周産期医療体制の整備のため、周産期母子医療センターの運営に要する経費や熊本大学病院等が行う周産期医療連携体制の強化に要する経費を助成した。	
施策２－②家庭のニーズに応じた子育て支援	1,738,868	1,590,013	1 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 42 市町村 2 放課後児童クラブ利用サポート事業 低所得世帯や多子世帯に放課後児童クラブ利用料の助成を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 17 市町村 3 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 27市町村 39施設 ・地域子育て支援拠点事業 31市町村 92施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村 26施設 ・子育て短期支援事業 17市町 18施設 ・一時預かり事業 31市町村 216施設（災害特例型含む）	児童福祉総務費のうち P183 ～ P185

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－②家庭のニーズに応じた子育て支援)			4 「くまもとスタイル」子育て推進事業 子育ての悩み等にＡＩが答える「聞きなっせＡＩくまもと」を運用するとともに、メディア等を活用して広報周知を行い、普及促進を図った。 ・登録件数 18,259件 5 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 25市町村 44施設 6 子ども医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ198,041件	児童福祉施設費のうち P188 ～ P191 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策３)「食のみやこ熊本県」の創造 施策３－②稼げる農林畜水産業の実践	42,312	40,229	1 「食のみやこ熊本県」関連事業 県内で生産、製造及び加工された食品並びに広域に流通している輸入食品などについて、成分規格による残留農薬、食品添加物等の検査及び熊本県食品の衛生に関する指導基準等に基づく検査を実施した。県の指導基準を超過していた食品については、営業施設への指導を行うとともに、違反食品に係る健康被害の発生がないことを確認した。 ・延べ立入検査施設数：6,905 施設 ・延べ検体数：872 検体 ・検査項目数：19,886 項目 ・基準超過：54 検体（うち違反食品は2検体） また、熊本県の農畜産物の更なる輸出促進のため、米国、カナダ、香港、マカオ、タイ等に輸出する食肉取扱施設、香港及び台湾に輸出する牛乳取扱施設の監視及び衛生証明書の発行を実施。 【牛肉輸出認定施設の取得済み認定国数】 ・人吉食肉センター：2か国 ・熊本畜産流通センター：14か国 ・熊本中央食肉センター：7か国 【衛生証明書発行実績】 ・輸出食肉：2,451 件 ・輸出牛乳：308件	食品衛生指導費のうち P206 ～ P208

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4－②観光振興	4,338	3,716	1 住宅宿泊事業適正運営確保事業 当該事業の実施に係る 663 件の相談に対応するとともに、105 件の新規届出書を受理した。 また、57 施設に対して立入指導を実施した。 なお、海外からの利用者が増加、日本人を上回り、1 万人を超えた。	生活衛生指導費のうち P208 ～ P210
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策4) 社会の多様性 施策4－①人権教育・啓発の推進	10,856	10,854	1 ハンセン病回復者・家族支援事業 熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」において、回復者及びその家族等を対象に、相談対応や家族補償金の手続きに係る助言を行うとともに、県民を対象とした一般研修会や、医療・福祉関係従事者に対する研修会等を開催し、啓発や人材育成を行った。 ・相談件数 121 件 実利用者数 77 人 ・ドキュメンタリー映画上映会 参加人数 133 人 (3 日間計) 他	予防費のうち P200 ～ P202
施策4－②多様な主体の社会参画	24,258	18,790	1 工賃向上計画支援事業 就労継続支援事業所(A型・B型(以下「福祉事業所」))における工賃及び賃金水準の向上と、障がい者の就労機会の確保を図るため、人材育成に関する研修会や商品等の「展示・商談会」、販売会等を開催したほか、農福連携事業として福祉事業所と農業者とのマッチングを推進し、マッチング件数は、取組みを開始した令和元年度以降延べ 277 件となった。また、農福連携に対する認知度向上を目指し、12 月に県庁プロムナードで「農福マルシェ」を開催した。 2 パラスポーツ関連事業 障がい者がスポーツや文化・芸術面で活躍できる機会を充実させ、その活躍を県民に広く周知するとともに、講演会や体験会等のイベントを通して、県民の障がい及び障がい者に対する理解促進につなげるための取組みを実施した。特に東京パラリンピックのレガシーを継続するために、熊本県障害者スポーツ・文化協会等と連携し、パラスポーツの普及・啓発に取り組んだ。 ・パリ 2024 パラリンピック金メダリスト3名に県民栄誉賞を授与(令和6年12月10日)、銅メダリスト4名に熊本県スポーツ特別功労賞を授与(令和6年11月19日) ・パラアスリートによる講演会を開催(令和7年2月26日)	障害者福祉費のうち P171 ～ P173

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－②多様な主体の社会参画)			3 障害者条例推進事業 障がい理由とした不利益な取扱い等に関する相談体制として、広域専門相談員を配置し、特定相談を実施した。また、障がい者に対する理解促進のため、障害者差別解消法に係る出前講座や虐待防止オープンセミナーを開催した。 ・出前講座 計33回(受講者 1,182名) ・オープンセミナー 県内5か所で開催(受講者 154名)	
施策４－③動物愛護の推進	62,873	52,736	1 動物愛護推進事業 「人と動物が共生するくまもと」の実現を目指す第3次熊本県動物愛護推進計画に基づき、動物愛護センター「アニマルフレンズ熊本」を拠点に保護犬猫の譲渡促進や飼い主のいない猫対策、適正飼養・終生飼養の周知啓発等を実施した。 (1) 保護犬猫の譲渡促進 ・動物愛護センター及び保健所からの譲渡(犬314頭、猫254頭) ・休日譲渡会の開催(原則、毎月第3日曜日) ・トライアル制度の実施(犬12頭(うち10頭譲渡)、猫82頭(うち70頭譲渡)) (2) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術の実施 ・令和6年度から、動物愛護センターにおいて、猫の避妊去勢手術を開始(1,000頭) (3) 飼い主や県民への啓発 ・小学生等を対象にした「いのちの教室」開催(18校、11団体、41回実施、1,383人参加) ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発(SNS、ラジオ広報等) ・動物愛護ホームページ改修、リーフレット及びチラシの作成 ・県下10保健所管内で動物愛護に関する啓発活動の実施	環境整備費のうち P214 ～ P215
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策1－①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現	277,491	211,943	1 地域支え合いセンター運営支援事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対するケース検討会議・研修、アドバイザー派遣等を行った。 ・ケース検討会議 3回、相談員等に対する研修 1回 ・専門職・アドバイザーの派遣 延べ4名	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			2 住まいの再建支援事業 令和２年７月豪雨における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。 (1) リバースモーゲージ利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。 ・受付件数 １件（累計16件） (2) 自宅再建利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。 ・受付件数 12件（累計184件） (3) 民間賃貸住宅入居助成事業 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費（礼金、仲介手数料等）を定額（20万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 17件（累計374件） (4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額（10万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 167件（累計1,716件） (5) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等（エアコン、ガスコンロ、照明等）の初期整備費用を定額（10万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 58件（累計337件） 3 災害救助事業 令和２年７月豪雨に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。（令和７年３月３１日時点） ・応急仮設住宅（建設型） 整備戸数 808 戸 入居戸数 48 戸、入居者数 90 人 ・応急仮設住宅（賃貸型） 入居戸数 24 戸、入居者数 47 人	災害救助費のうち P194 ～ P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2) 災害に強い県土づくり 施策2-①防災力の強化	792,853	466,015	1 老人福祉施設整備等事業（非常用自家発電設備整備等事業分） 介護保険施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等に要する経費について助成した。 ・補助実績 8事業所 2 災害派遣福祉チーム事業 災害発生時、避難所等で高齢者や障がい者等の要配慮者への福祉的支援を行う熊本県災害派遣福祉チームの対応力向上のため、関係団体との連絡会やチーム員向けの研修、ヘルメットやスーツケース等必要な携行品整備を実施した（連絡会2回、スキルアップ研修会35人）。 3 災害医療対策事業 災害医療コーディネート体制の強化に向けた災害医療派遣チーム（DMAT）の体制整備に要する経費、災害医療教育研究センター（熊本大学病院）による地域の基幹病院を核とした災害時の連携強化や人材育成に要する経費について助成した。 また、災害医療提供体制強化のため、新たに熊本市市民病院及び熊本大学病院を災害拠点病院に指定した。 4 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと県防災消防ヘリの2機体制による「熊本型」ヘリ救急搬送体制を継続することにより、救急患者の救命率向上や広域救急患者搬送体制の強化を図った。 ・救急搬送数 ドクターヘリ 569件、県防災消防ヘリ 101件	老人福祉施設費のうち P181 災害救助費のうち P194 ～ P195 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199
(施策3) 健康で長寿な社会の実現 施策3-①人生100年時代の充実に向けた体制づくり	1,120,285	1,033,110	1 外国人介護人材受入環境整備事業 (1) 技能実習生等介護人材受入支援事業 技能実習生等が介護現場において円滑に就労・定着できるよう、日本語学習や介護技術の向上につながる集合研修やフォローアップ研修（講師の職場派遣）を実施した。 ① 集合研修 参加者数 20名 ② フォローアップ研修 参加者数 46名 (2) 外国人介護人材住居借上支援事業 外国人介護職員を雇用する際に、介護施設等が借り上げる住居の家賃等を支援した。 ・補助実績 56法人	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①人生 100 年時代の充実に向けた体制づくり)			2 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護テクノロジー（ロボット・ICT 機器）の導入を行う事業所に対して助成した。 ・補助実績 114事業所 3 介護人材確保対策推進事業 事業者団体等が行う介護人材確保及び定着、人材育成、地域との連携に繋がる取組み等に要する費用を助成した。 ・補助実績 17 団体 4 地域包括ケア推進市町村支援事業 地域包括ケア構築を担う市町村の取組状況や課題を把握し、3 市村 1 地域に対して県職員及びアドバイザーによる伴走型支援を行った。 5 在宅医療サポートセンター事業 在宅医療提供体制の更なる充実を図るため、県内 18 か所の地域在宅医療サポートセンターにおいて、関係者向け研修会や住民向けの講演会等を開催した。 6 地域リハビリテーション推進事業 「県支援センター」、県内 17 か所の「広域支援センター」、県内 102 か所の「地域密着リハセンター」の三層構造による推進体制により、市町村への専門職派遣等の支援を行った。 7 医師確保総合対策事業 地域医療に従事する医師を目指す医学生 33 名に対し、修学資金を貸与した。 また、医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構（委託先：熊本大学病院）を運営し、医師修学資金貸与学生・医師（100名）等に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施するとともに、医師不足の20医療機関へ45名の医師（修学資金貸与医師32名、自治医科大学卒業医師13名）を派遣した。 さらに、熊本大学病院に寄附講座を設置し、地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成に取り組むとともに、県内の11地域医療拠点病院へネットワーク推進医25名を派遣し、地域の各医療機関の相互連携や人材育成機能の強化等に取り組んだ。 8 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業（くまもとメディカルネットワーク） 県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護施設等における患者情報の共有を推進し、質の高い医療・介護サービスの提供を図るため、（公社）熊本県医師会による ICT を活用した地域医療等情報ネットワークの構築に要する経費について助成した。 ・新規登録県民数 24,507 人（累計 143,776 人） ・新規登録施設数 85 施設（累計 978 施設）	老人福祉費のうち P173 ～ P175 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①人生 100 年時代の充実に向けた体制づくり)			9 がん患者 QOL 向上事業 市町村を通じ、がんの治療によって外見の変化が生じたがん患者に対するアピアランスケアの支援として、ウィッグや乳房補整具等を購入する費用や、若年がん患者在宅療養支援として、40 歳未満のがん患者が利用する在宅介護サービス等の費用について助成事業を創設した。 ・アピアランスケア：取組市町村 22 市町村、助成実績 368 件 ・若年がん患者在宅療養支援：取組市町村 5 市町村 10 健康長寿推進事業（くまもとスマートライフ推進事業）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県民の健康長寿の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント（参加者 1 回目：個人 975 人、26 団体 2 回目：個人 978 人、26 団体）や、健康経営セミナーを実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・新規登録団体数 75 団体（登録団体数 2,614 団体） 11 健康食生活・食育推進事業 健康に配慮したメニューの提供や、栄養成分表示等に取り組む店舗を「くま食健康マイスター店」に指定する取組みに三つ星制度を導入。県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・くま食健康マイスター店 197 店舗 12 看護職員確保総合推進事業（ナースセンター事業） 離職者等を対象とした就労相談等により、347 名が看護職員として再就業した。 13 看護学生の県内定着促進事業（看護師等修学資金貸与事業） 看護師等養成施設の学生 161 名に対し、修学資金を貸与した。 ・県内の対象施設に就職した看護職員の割合：73.2%（令和 6 年 3 月卒） 14 電子処方箋管理サービスの導入促進 医療機関及び薬局における電子処方箋管理サービスの導入に要する経費について助成した。 ・病院 15 件、診療所 115 件 ・薬局 497 件	保健師等指導管理費のうち P222 ～ P223 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199 薬務費のうち P223 ～ P225
施策3－②地域共生社会の実現	1,226,505	897,951	1 県ボランティアセンター事業費補助 市町村ボランティアセンターへの支援やボランティア活動に参加しやすくなるための体制整備を推進するため、熊本県ボランティアセンターが行う以下の事業に要する経費に対して助成した。 ・ボランティア活動推進支援者（ボランティアコーディネーター）の配置：2 人 ・各種研修等	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)、

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②地域共生社会の実現)			2 地域共生社会推進人材育成事業 地域福祉活動のリーダーとなる人材の養成等により、地域共生社会の構築を推進した（委託先：(社福) 熊本県社会福祉協議会）。 ・地域福祉活動実践アドバイザーの派遣 6 件 ・地域の底力向上研修 4 市町、参加者(計)264 人 ・地域共生社会推進人材養成研修 参加者 43 人 3 地域福祉総合支援事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」等に取り組む地域福祉活動団体に対して助成を行った。 ・助成数 17 団体 4 地域の縁がわづくり推進・支援事業 県内各地域における「地域の縁がわ」の一層の普及・推進を図るため、地域福祉活動に取り組もうとする団体への相談対応や情報提供等の支援を行った（委託先：NPO 法人おーさぁ）。 ・相談対応等支援数 37 件（539 人） ・情報交換会の実施 1 回（参加者数 154 人） 5 地域共生社会推進事業 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村の包括的な支援体制の整備に対する助成等を行った。 ・重層的支援体制整備事業交付金 8 市町 ・市町村研修会 全市町村対象：1 回、令和2年7月豪雨被災等地域への重点支援：1 回 ・アドバイザー派遣 10 市町村 6 地域の結いづくり推進・支援事業 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、民間事業者と関係機関が積極的に協力し、見守り活動を行う「熊本見守り応援隊」の普及・啓発により、ネットワークの構築を推進した。 ・「熊本見守り応援隊」協定締結事業者 24 事業者（うち、新規協定締結事業者 1 事業者） ・「熊本見守り応援隊」情報交換会の実施 1 回 ・「熊本見守り応援隊」の取組みについて、広報・活動啓発資材となるPR動画を作成 7 日常生活自立支援事業 認知症高齢者など判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理に係る事業等を実施する県社会福祉協議会に対し助成を行った。 ・利用者（令和7年3月）788 人、年間相談件数（熊本市除く）48,857 件	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②地域共生社会の実現)			8 貸付事務費補助 生活福祉資金貸付事業を実施している熊本県社会福祉協議会に対し、貸付事務費の補助を行った。 ・貸付実績 154件、127,685千円（県全体） 9 市町村介護保険地域分析支援事業 市町村の介護保険に係る分析力強化のため、全市町村を対象とした地域分析研修会並びに選定した3町村を対象としたデータ分析及びアドバイザー派遣を行った。 10 認知症疾患医療センター運営事業 各圏域に設置された認知症疾患医療センターにおいて医療相談等を行い、認知症の早期発見・早期診断・早期対応を促進したほか、医療・介護関係者等の多職種が参加する事例検討会を開催し、認知症医療・介護体制の強化を図った。 11 認知症家族支援体制強化事業 認知症コールセンターを設置し、認知症の本人や家族からの様々な相談に対応したほか、センター内に配置している若年性認知症支援コーディネーターとも連携し、若年性認知症の人の社会参加を支援した。 ・相談件数 1,273 件 12 介護基盤緊急整備等事業 第9期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護保険施設の整備等に要する経費について市町村を通じて助成した。 ・補助実績 53 事業所 13 矯正施設等退所者社会復帰支援事業（委託先：（社福）恩賜財団済生会支部熊本県済生会） 地域生活定着支援センターを設置し、高齢や障がいにより福祉の支援を必要とする矯正施設等退所者に対して、退所後直ちに福祉サービス等につなげる支援を行った。 ・支援延べ件数97件、支援者の実数82人 14 ひきこもり支援推進事業 県ひきこもり地域支援センター「ゆるここ」において、電話・来所相談対応や本人・家族の交流の場づくり、市町村への後方支援等を行った。また、SNS を活用し、相談窓口周知のための情報発信を行った。 ・ひきこもりに関する相談 延べ656 人、実人数 202 人	老人福祉費のうち P173 ～ P175 老人福祉施設費のうち P181 生活保護総務費のうち P193 ～ P194 精神保健費のうち P202 ～ P203

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②地域共生社会の実現)			15 自殺予防等対策推進事業 第3期熊本県自殺対策推進計画のもと、自殺対策の取組みを行った。特に、こども・若者の自殺者数の増加傾向から、こども・若者への自殺対策を進め、県内の小中高生における自殺者数は令和5年度よりも減少した(10代以下の自殺者数：令和6年度 6名(令和5年度 9名))。また、県全体の自殺者数も減少した(令和6年度 262名(令和5年度 280名))。 ・SNSによる相談支援：11,178件、電話相談：36,848件 ・各種相談会への臨床心理士等の専門家の派遣回数：15回 ・自殺予防普及啓発に関する新聞記事の掲載(掲載時期：令和7年3月) ・自殺対策に関する出前講座の実施(参加者数：251人) ・ゲートキーパー養成講座の実施(受講者数：123人) 【こども・若者に重点を置いた事業】 ・SNSによる相談支援：11,178件【再掲】、相談窓口の明記された啓発カードの配布 ・若者向けゲートキーパー養成講座の実施(受講者数：33名)	
施策3－③健康危機に強い熊本	374,513	317,623	1 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備支援事業 介護保険施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置等に要する経費について市町村を通じて助成した。 ・補助実績 24事業所 2 新興感染症対応力強化事業 新興感染症発生時に速やかに対応する協定締結医療機関の施設・設備整備に要する経費を助成した。 ・補助実績 122施設	老人福祉施設費のうち P181 予防費のうち P200 ～ P201
(施策5)水俣病問題への対応 施策5－③水俣・芦北地域の振興	15,000	15,000	1 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町が行う以下の事業に要する経費を助成した。 ・社会福祉協議会への地域福祉コーディネーター配置：水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171
5 その他 (6) 旧優生保護法補償制度への対応	7,387	6,336	1 旧優生保護法一時金支給事業(うち新たな補償に関する事項のみ記載) 被害者に寄り添った旧優生保護法補償金等の相談対応を行うため、相談員の増員や電話回線増設などを行い、相談体制の充実を図った。 ・相談件数 204件(電話：196件、来所：8件)※令和7年1月17日～延べ件数 ・請求受付件数 22件(補償金20件、一時金2件)※令和7年1月17日～延べ件数	公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策3) 質の高い教育・未来を担う人材の育成 施策3-①変化の激しい時代に対応した教育の推進	46,460	42,278	1 環境センター運営事業 本県の環境学習の拠点として、県民の環境問題への理解を深め、環境に配慮した行動を促した。 (1) 入館者数 29,099 人 (2) 動く環境教室(出前授業)の実施 66回、受講者数 2,443 人 (3) 環境教育指導者の派遣 30回、受講者数 1,590 人 (4) エコロジスト・リーダー派遣 12回、受講者数 782 人 2 有明海・八代海再生推進連携事業 小中学生を対象に、有明海・八代海等の再生に関する出前講座を36校で実施した。 3 県民ゼロカーボン行動促進事業 小中学生を対象に、地球温暖化に関する出前講座を11校で実施した。 4 水環境教育推進事業 (1) 中学生の水の作文コンクール 参加校9校、応募数809編(全国一の応募数)。学校を訪問の上、表彰を行った。 (2) 水の学校・水のお話し会 小学校10校、幼稚園等82施設で出前授業を実施した。	公害対策費のうち P210 ～ P212 公害規制費のうち P212 ～ P214
施策3-③グローバル人材の育成	9,811	9,787	1 グローバルジュニアドリーム事業 自分の夢と可能性を発見する機会を提供するとともに、世界の中の日本・郷土熊本に誇りを持ち、グローバル社会に視野を向けた子どもの育成を図るため、県内の小学6年生から高校3年生までの35名を台湾(高雄市、新竹市)に3泊4日で派遣し、視察や現地の学生との交流などを行った。	青少年育成費のうち P191 ～ P192
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策3)「食のみやこ熊本県」の創造 施策3-②稼げる農林畜水産業の実践	19,000	19,000	1 特定鳥獣適正管理事業 ニホンジカによる森林被害の軽減と増えすぎた生息数を適正規模に誘導するため、「第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)」に基づき、有害鳥獣捕獲を行う市町村の支援を行った。 (支援実績：ニホンジカ捕獲19,000頭分(1,000円/頭))	鳥獣保護費のうち P282 ～ P284

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4－②観光振興	608,080	160,273	1 国立公園満喫プロジェクト推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 世界水準のナショナルパークを目指す「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園内において、大観峰園地の排水施設整備等を行った。	観光費のうち P322 ～ P325
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策1) 豊かな自然の保全 施策1－①水資源をはじめとした環境保全	63,201	58,417	1 熊本地域地下水保全協働推進事業 行政・事業者・県民等が協働で熊本地域の地下水保全対策を行うために設立された公益財団法人くまもと地下水財団に対する支援を行い、地下水涵養等を推進した（涵養量 766 万㎡）。 2 地下水保全条例円滑施行事業 熊本県地下水保全条例に基づき、地下水採取の許可（117 件）や届出（33 件）の受理を行うとともに、地下水採取者による地下水使用合理化や地下水涵養の取組みを促進した。 3 環境政策費（環境保全部会調整費）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 地下水保全の取組み等を紹介するショート動画（5 本）やパンフレット（7,000 部）を作成し、県民等への情報発信を行った。 4 地下水保全対策特別事業 地下水位をホームページ上で 24 時間確認できるシステムを構築した（観測井戸 3 箇所）。 5 半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 半導体関連企業の集積を見据え、白川中流域において初めてとなる冬期の水田湛水の実施に向けた関係団体との協議、局地的な大規模取水による影響シミュレーション、浸透性調整池を活用した新たな涵養方法の検討を行った。 6 半導体関連企業集積に伴う環境モニタリング事業 半導体関連企業の集積が進む中、セミコンテクノパーク周辺等の河川・地下水などの金属類及び化学物質、大気の種類について、季節ごとにモニタリングを実施（計 5 回）し、調査結果を専門家で構成する委員会で検証した。 7 有機フッ素化合物（PFOS 及び PFOA）調査事業 国が指針値を定めた有機フッ素化合物（PFOS 及び PFOA）について、県内の河川及び地下水の一部で指針値の超過が確認されていることから、県内 73 地点において調査を実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P142 公害対策費のうち P210 ～ P212 公害規制費のうち P212 ～ P214

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策１－②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進	137, 120	138, 349	1 食品ロス削減推進事業 消費者の意識改革や発生抑制及び未利用食品の有効活用など県内の食品ロス削減を推進した。 (1) 消費者教育の推進 消費者教育コーディネーターを配置。学校訪問：36校 (2) 食品ロス削減アクション「四つ葉のクローバー運動」の推進 企業を対象とした「フードドライブ」活動を実施。 83事業所が参加し、約2.4トンの食品が集まり、支援団体を通じて子ども食堂等を支援。 2 県民ゼロカーボン行動促進事業 家庭で実践していただきたい具体的な行動やCO₂削減効果、メリットを「見える化」した『くまもとゼロカーボン行動ブック』や住宅の断熱リフォームの効果等をわかりやすくまとめた『くまもとゼロカーボン行動ブック～住まい編～』を活用した普及啓発を実施した。また、ゼロカーボンに向けた取組みは「実はおトク！」というキーメッセージを伝えるリーフレット等を用いて、家電量販店等と連携した普及啓発やマスメディアによる広報プロモーション活動を実施し、家庭でのCO₂削減を促進した。 3 2050くまもとゼロカーボン推進事業 2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、県内企業等との協議の場において、課題解決に向けた情報共有や意見交換を行った。また、県条例に基づく事業活動温暖化対策計画書制度の周知を行うとともに、金融機関や電力会社等の支援機関に、設備更新にあたっての資金面・技術面での相談ができるよう、支援機関等とサポート体制構築に向けた検討を行った。 九州電力株式会社と令和3年度に締結した連携協定に基づき、企業版ふるさと納税を活用した専門人材の派遣を受け、事業所における設備のエネルギーシフトに向けた取組みを推進した。加えて、球磨川流域の県南3総合庁舎（八代、芦北、球磨）、宇城総合庁舎、こども総合療育センター及び環境センターに初期投資ゼロモデルによる再エネ設備を導入した。 4 プラスチックごみ対策事業 (1) 農業団体、漁業団体と連携し、農業（漁業）用資材等の海洋流出防止を図るための啓発等を実施した（チラシ約25,000部配布）。 (2) 海洋プラスチックを含むプラスチックごみの発生抑制を図るため、使い捨てプラの削減、プラ代替製品の導入等を促進させる「くまもとプラスチックスマート」活動の認知度及び協力事業者のインセンティブ向上のための缶バッジを作成（10,000個）し、活動に賛同する加盟店舗利用客に配布するキャンペーンを実施した。	消費者行政推進費のうち P181 ～ P183 公害対策費のうち P210 ～ P212 環境整備費のうち P214 ～ P215

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進)			(3) プラスチックごみの分別回収拡充に取り組む市町村に対して、分別回収の試行等に要する経費を助成した。(6件)	
(施策４) 社会の多様性 施策４－①人権教育・啓発の推進	52,493	48,812	1 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。 (1) 熊本県人権施策・啓発推進委員会(委員14名)の開催：7月、10月、11月、3月 (2) 熊本県人権啓発推進協議会(委員56名)の開催：6月 (3) 熊本県人権教育・啓発推進本部幹事会の開催：5月、11月 (4) 「熊本県人権教育・啓発基本計画」の改定：令和7年3月 第5次改定 (5) 人権に関する県民意識調査の実施：令和7年1月 調査結果報告 2 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。 (1) 人権フェスティバルの開催：11月(269人) (2) 熊本ヴォルターズと連携した啓発活動 ① ホームゲーム試合会場での啓発：10月～11月(2回、観戦者総数7,127人) ② 選手等による人権教室の開催：11月～12月(3校) (3) 各種媒体を活用した広報 ① 人権啓発パネル展：11月～12月 ② テレビスポットCM(34回) ③ 新聞広告(5回) ④ 交通広告(JR14駅貼りポスター)：11月～12月 ⑤ 交通広告(JR熊本駅前広場プロジェクションマッピング)：10月 ⑥ Web広告：10～11月 (4) 人権情報誌(コッコロ通信)の発行：3回、計21,000部 (5) 人権啓発作品(人権メッセージ)募集：応募3,055作品 (6) コッコロ隊の派遣：7月～3月、39回	諸費のうち P136 ～ P139

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－①人権教育・啓発の推進)			3 研修・人材育成事業 人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。 (1) 人権同和問題講演会（兼所属長等研修）：11月 受講者 295人 (2) 人権啓発Web講座：4月～3月 視聴回数：9,063回 (3) 登録講師の派遣：4月～3月、派遣回数：88回 受講者数：13,513人 (4) 事業主等研修会（動画配信併用）：9月、総受講者1,348人 4 相談事業 人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った（相談件数：161件）。 5 人権啓発活動市町村委託事業 国からの人権啓発活動地方委託事業を24市町村に再委託し、市町村が行う啓発活動を支援した。 6 市町村連携支援事業 人権教育・啓発に関する計画の推進支援、講演会・研修会等の講師の紹介、情報の提供、市町村との意見交換等を行った。	
施策４－②多様な主体の社会参画	16,347	13,711	1 くまもとの女性活躍促進事業 女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議」で策定した「熊本県女性の社会参画加速化戦略」に基づき、次のとおり事業を実施した。 (1) 女性経営参画塾 企業の女性管理職等に対し、役員など経営参画に必要なノウハウ、知識等の習得を図るとともに、意識改革を図るため、全7回にわたる講座を開催した（参加者：20人）。 (2) 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業 女性経営参画塾の修了生（199人）が、自ら運営や研修の企画等を行うネットワーク構築に向けた研修会を実施した（参加者：延べ55人）。 (3) 女性のキャリアアップ支援事業 女性の経営参画や未経験の分野への挑戦意識を高めるため、キャリアアップをめざす、初任～中堅職員、管理職候補職員に対してそれぞれ講座を実施した（参加者：初任～中堅職員30人、管理職候補職員30人）。	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4-②多様な主体の社会参画)			(4) 企業トップセミナー 中小企業の経営者、人事労務関係の管理職を対象とし、基調講演や先進企業の事例発表を実施した（参加者：123人）。 (5) 女性活躍交流促進事業 男女共同参画社会の実現に向けて様々な挑戦を続ける6名の方々の表彰と、「消滅しまっせん！ 地域でかがやく宝を探して」をテーマに、各地域で様々な分野に挑戦し活躍している方を招き、若年女性を始め、誰もが住みたくなるような地域（熊本）にするための今後の方向性やあり方を、男女共同参画の視点に基づき考えるパネルディスカッションによる「ヒゴロッカサミット2024」を開催した（参加者：163人）。また、同日プレサミットとして、若年層（大学生等）を対象とし、熊本在住の様々なジャンルで活躍する男女5人によるパネルトークと学生との交流会を開催した（参加者：26人）。 2 男女共同参画推進事業者表彰 企業・団体等における男女共同参画の取組みを支援するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った（表彰数：6団体）。 3 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の形成状況等を取りまとめた「熊本県男女共同参画年次報告書」を作成し、男女共同参画審議会の審議を経て県民に公表した。また、男女共同参画社会形成への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた（令和6年度末の女性委員登用率：40.1%）。 4 男女共同参画地域活動推進事業 男女共同参画社会づくりについての知識と行動力を備え、積極的に地域で活躍できる地域リーダーを育成するため、県内及び県外において専門的研修を実施した（参加者：21人）。また、県内各地域における人材育成と活動支援を行うため、男女共同参画社会の実現を目指して活動する男女共同参画推進員に対して研修会を実施した（参加者：12人）。 5 男女共同参画学習促進事業 学校における男女共同参画教育を進めるため、中学生・高校生向けの学習資料及び教師用手引書を作成・配布した（活用率：中学校74.2%、高校63.5%）。 6 女性総合相談事業 主に女性が有する様々な悩みに相談員が対応した。また、弁護士による無料相談も実施した（相談件数：電話・面接相談1,152件、法律相談24件）。	

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策1-①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現	6,066	6,038	1 九州自然歩道利用促進対策事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 地域が有する豊かな自然と文化の更なる観光利用を促進するため、九州自然歩道の新たな支線9本のデジタルマップを制作し、くま川鉄道株式会社等の交通事業者や地元市町村イベントと連携したデジタルスタンプラリーを実施した。	観光費のうち P322 ～ P325
(施策2) 災害に強い県土づくり 施策2-②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備	78,656	78,377	1 水道施設整備事業 国庫補助制度を利用して、老朽施設更新等による耐震化事業・耐災害性強化事業など市町村が実施する水道施設整備を支援した(支援実績：上天草市、嘉島町、湯前町)。	環境整備費のうち P214 ～ P215
(施策4) 安全・安心の地域づくり 施策4-②犯罪被害者支援	31,677	27,703	1 犯罪被害者等支援推進事業 令和3年4月策定の「熊本県犯罪被害者等支援に関する取組指針(第4次)」に基づき、犯罪被害者等支援のための各施策を推進した。 (1) 広報・啓発 性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「ゆあさいどくまもと」のリーフレット、若年層向け学習用リーフレット、くまモン反射材マスコットの作成・配布や、犯罪被害者の講演会を開催した。 (2) ワンストップ支援センター事業 性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「ゆあさいどくまもと」の運営を委託により実施し、24時間体制での電話相談、面接相談や直接支援活動を行った。 (3) 犯罪被害者等見舞金制度 犯罪被害者等に被害発生直後から発生する当面の経済的負担を軽減するため、見舞金の給付を行った(給付件数：9件(遺族見舞金2件、重傷病見舞金7件))。 2 再犯防止推進事業・広報啓発 刑法犯で検挙された者の約半数を再犯者が占める実情に鑑み、安全安心な社会の実現のためには県全体で再犯防止推進の機運を高めていくことが重要との認識のもと、県民向けの講演会を開催した。	諸費のうち P136 ～ P139

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名														
施策 4－③交通安全意識の普及啓発の促進	8,818	8,765	1 交通安全特別啓発事業 県民に対し、飲酒運転根絶及び自転車の安全利用の徹底に関する広報啓発を行った（テレビCM、ラジオCM、コンビニ店内の広報、バスの車外広報、啓発チラシ、ポスター掲示、デジタルサイネージ（街頭ビジョン・JR熊本シティビジョン）放映、YouTube 広告配信等）。 2 交通安全推進連盟補助 行政機関及び民間企業・団体等を会員とし交通安全運動を実施する熊本県交通安全推進連盟に補助金を交付した。また、交通安全推進連盟事務局として、会員等関係機関と連携しながら広報・啓発活動を行った	交通安全対策促進費のうち P135 ～ P136														
施策 4－④消費者被害の未然防止	121,753	108,970	1 消費者行政推進対策事業 関係法令に基づき、不当な取引行為等を行う事業者に対し指導を行った。 ・特定商取引に関する法律に係る処理件数 1 件（口頭指導：1 件） ・不当景品類及び不当表示防止法に係る処理件数：3 件（口頭指導：3 件） ・割賦販売法に係る処理件数：3 件（文書指導：1 件、口頭指導：2 件） 2 地方消費者行政推進事業 市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。 ・県内市町村の消費生活相談員の配置など市町村消費者行政推進のための市町村補助の実施（補助実績：24,230 千円 対象市町村：22 市町村） 3 消費生活相談・啓発事業 県消費生活センターにおいて県民からの相談に対する助言・あっせん等を行うとともに、消費者被害情報の提供や啓発を行うことにより消費者被害の未然防止と早期救済を図った。 また、市町村に対する助言・指導を行った。 (1) 消費生活に関する相談等 ・相談件数：4,365 件 ・契約金額、既支払額、救済額、あっせん等の状況 <table><tr><td></td><td>令和 6 年度</td></tr><tr><td>契約金額</td><td>18 億 6,000 万円</td></tr><tr><td>既支払額</td><td>10 億 800 万円</td></tr><tr><td>救済額</td><td>1 億 1,800 万円</td></tr><tr><td>あっせん件数</td><td>697 件</td></tr><tr><td>あっせん率</td><td>16%</td></tr><tr><td>あっせん成立率</td><td>87%</td></tr></table>		令和 6 年度	契約金額	18 億 6,000 万円	既支払額	10 億 800 万円	救済額	1 億 1,800 万円	あっせん件数	697 件	あっせん率	16%	あっせん成立率	87%	消費者行政推進費のうち P181 ～ P183
	令和 6 年度																	
契約金額	18 億 6,000 万円																	
既支払額	10 億 800 万円																	
救済額	1 億 1,800 万円																	
あっせん件数	697 件																	
あっせん率	16%																	
あっせん成立率	87%																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																					
(施策4－④消費者被害の未然防止)			(2) 消費者被害情報提供及び啓発 ・消費者トラブル注意報等の発出：6回、熊日 Q&A 掲載：26 回 (3) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導 ・市町村相談窓口からの相談対応：105 件																						
(施策5) 水俣病問題への対応 施策5－①公健法に基づく認定審査	82,092	54,315	1 認定審査業務の促進 (1) 水俣病認定審査業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査 (91 件)・認定検診 (本診：眼科 75 件、耳鼻科 78 件、神経内科 70 件) を実施した。 また、熊本県公害健康被害認定審査会を 5 回開催した。 <table><tr><td></td><td>審査数</td><td>申請者数</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>90人</td><td>令和7年3月末 257人</td></tr></table> (2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後 1 年を経過した者（一定の症状がある者は6か月経過後）に対して、医療費等の支給を行った。 ① 対象人員（令和7年3月末現在）：112人 ② 支給実績 <table><tr><td>区 分</td><td>件 数</td><td>金 額</td></tr><tr><td>研究治療費</td><td>3,231件</td><td>16,396</td></tr><tr><td>研究治療手当等</td><td>85件</td><td>103</td></tr><tr><td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td><td>139件</td><td>137</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,455件</td><td>16,636</td></tr></table>		審査数	申請者数	令和6年度	90人	令和7年3月末 257人	区 分	件 数	金 額	研究治療費	3,231件	16,396	研究治療手当等	85件	103	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	139件	137	合 計	3,455件	16,636	公害保健費のうち P215 ～ P217
	審査数	申請者数																							
令和6年度	90人	令和7年3月末 257人																							
区 分	件 数	金 額																							
研究治療費	3,231件	16,396																							
研究治療手当等	85件	103																							
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	139件	137																							
合 計	3,455件	16,636																							
施策5－②地域の保健医療福祉の充実	8,329,631	8,034,722	1 水銀フリー推進事業 平成25年10月の「水銀フリー熊本宣言」を踏まえ、水銀フリー社会の実現に向けた取組みを行った。 (1) 水銀専門家の育成支援（留学生への奨学金制度） 熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生8人（インドネシア、ガーナ、スーダン、中国、ベトナム）を支援した。	公害対策費のうち P210 ～ P212																					

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策5－②地域の保健医療福祉の充実)			(2) 情報発信及び啓発の取組み 県内の中学生、高校生等を対象とした「出前講座」の開催、熊本県立図書館・くまもと県民交流館におけるポスター等の展示、熊本市中心市街地アーケードに設置されているストーリービジョンにおける水銀フリー啓発動画の放映等により情報発信を行った。 2 水俣病問題に関する情報発信 (1) 水俣病関連情報発信事業 水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。 ① 小学生・中学生及び高校生を対象とした水俣病及び環境学習の実施 ② 教職員を対象とした啓発の実施 ③ 保護者を対象とした啓発の実施 ④ 環境学習リーフレットの改訂・教育機関や関係機関に配布 ⑤ 百間排水口樋門扉の新調 ⑥ 国際会議（ICMGP）における水俣病の情報発信、留学生に対する情報発信 (2) 水俣病関連情報発信支援事業 水俣病発生地域市町が水俣病の教訓を踏まえて行う情報発信活動に対し、助成を行った。 ① 水俣病資料館が資料の収集や整理、サテライト展等を実施（水俣市） ② 水俣病資料館が収蔵庫増築の工事を実施（水俣市） ③ 芦北町が「うたせ船で水俣病を学ぶ」講座を実施 3 水俣病総合対策事業等の実施 (1) 総合対策医療事業 水俣病にもみられる症状を有すると認められた方に対して医療費等を支給し、健康上の問題の軽減及び解消を図った。 【経緯】 ・中央公害対策審議会の答申（今後の水俣病対策のあり方について）に基づき、平成4年度に事業を創設。療養手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。 ・平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付（平成8年7月1日までで受付）し、療養費等を支給した。 ・平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成17年10月13日から保健手帳の申請受付（平成22年7月31日まで）を再開した。	公害保健費のうち P215 ～ P217

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																																							
(施策 5－②地域の保健医療福祉の充実)			・平成21年 7 月に施行された水俣病特措法に基づき、該当者に対して水俣病被害者手帳を交付（平成22年 5 月 1 日から平成24年 7 月31日まで受付）し、療養費等を支給した。 ※保健手帳は水俣病被害者手帳に統合し、平成24年 3 月31日で失効。 ① 医療手帳 水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した（令和 6 年度末対象者数：2,840人）。 (療養費等支給実績) <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>金 額</th></tr><tr><td>療養費</td><td>93,405件</td><td>445,586</td></tr><tr><td>はり・きゅう施術費</td><td>2,706件</td><td>4,838</td></tr><tr><td>温泉療養費</td><td>2,413件</td><td>11,410</td></tr><tr><td>療養手当</td><td>32,874件</td><td>682,497</td></tr><tr><td>合 計</td><td>131,398件</td><td>1,144,331</td></tr></table> ※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計 ② 水俣病被害者手帳 水俣病にもみられる一定の感覚障害又は神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した（令和 6 年度末対象者数：32,148人）。 (療養費等支給実績) <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>金 額</th></tr><tr><td>療養費</td><td>937,756件</td><td>3,722,170</td></tr><tr><td>はり・きゅう施術費</td><td>6,896件</td><td>39,869</td></tr><tr><td>温泉療養費</td><td>17,743件</td><td>82,523</td></tr><tr><td>療養手当</td><td>175,618件</td><td>2,621,119</td></tr><tr><td>離島加算</td><td>7,459件</td><td>7,459</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,145,472件</td><td>6,473,140</td></tr></table> ※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計 (2) 治療促進受託事業 水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、研究治療手当及び介添手当を支給した(令和 6 年度末対象者数：8人)。	区 分	件 数	金 額	療養費	93,405件	445,586	はり・きゅう施術費	2,706件	4,838	温泉療養費	2,413件	11,410	療養手当	32,874件	682,497	合 計	131,398件	1,144,331	区 分	件 数	金 額	療養費	937,756件	3,722,170	はり・きゅう施術費	6,896件	39,869	温泉療養費	17,743件	82,523	療養手当	175,618件	2,621,119	離島加算	7,459件	7,459	合 計	1,145,472件	6,473,140	
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	93,405件	445,586																																									
はり・きゅう施術費	2,706件	4,838																																									
温泉療養費	2,413件	11,410																																									
療養手当	32,874件	682,497																																									
合 計	131,398件	1,144,331																																									
区 分	件 数	金 額																																									
療養費	937,756件	3,722,170																																									
はり・きゅう施術費	6,896件	39,869																																									
温泉療養費	17,743件	82,523																																									
療養手当	175,618件	2,621,119																																									
離島加算	7,459件	7,459																																									
合 計	1,145,472件	6,473,140																																									

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																					
(施策 5－②地域の保健医療福祉の充実)			(療養費等支給実績) <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>金 額</th></tr><tr><td>療養費</td><td>194件</td><td>632</td></tr><tr><td>はり・きゅう施術費</td><td>0件</td><td>0</td></tr><tr><td>研究治療手当</td><td>73件</td><td>422</td></tr><tr><td>離島加算</td><td>0件</td><td>0</td></tr><tr><td>介添手当</td><td>61件</td><td>457</td></tr><tr><td>合 計</td><td>328件</td><td>1,511</td></tr></table> ※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計 (3) 水俣病認定患者保健指導事業 水俣病認定患者に対して水俣保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。 ① 令和6年度保健指導実施延べ人数：528人 ② 令和6年度特殊寝台等新規貸与台数：特殊寝台2台、車椅子1台 ※令和6年度末現在の貸与台数：特殊寝台19台、車椅子5台 (4) 健康管理事業 水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。 また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。 ① 健康診査の実施（市町に委託） ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町） ・受診者数：2,678人 ② 健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託） ・日常生活相談：210件 ③ 相談窓口の設置（市町等に委託） ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）、上天草市（龍ヶ岳町） ・相談件数：9,515件 ④ 健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託） ⑤ 健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）	区 分	件 数	金 額	療養費	194件	632	はり・きゅう施術費	0件	0	研究治療手当	73件	422	離島加算	0件	0	介添手当	61件	457	合 計	328件	1,511	
区 分	件 数	金 額																							
療養費	194件	632																							
はり・きゅう施術費	0件	0																							
研究治療手当	73件	422																							
離島加算	0件	0																							
介添手当	61件	457																							
合 計	328件	1,511																							

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策5－②地域の保健医療福祉の充実)			(5) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援 胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病被害者等の地域生活を支援するため、福祉サービス等やリハビリ、生きがいくくり等の事業を行っている関係市町及び社会福祉法人等に対する助成等を行った。 ① 地域生活支援事業 ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。 ② リハビリテーション支援事業 ・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。 ③ 水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業 ・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。 ④ 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 ・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。 (6) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業 環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。 ① 水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営 ・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等やホームページによる情報発信を行った。 ② 慰霊・もやい直し、福祉対策の推進 ・慰霊式、火のまつりの実施について水俣市へ、もやいまつりの実施について芦北町へ助成を行った。	

(環境生活部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策5－③水俣・芦北地域の振興	4,395,138	4,393,866	1 チッソ株式会社金融支援 チッソ株式会社の既往公的債務（患者県債）については、金融支援抜本策（平成12年2月8日 閣議了解）に基づき、令和6年度にチッソ株式会社が償還すべき債務5億3千万円余に対し、チッソ株式会社の返済可能額は0円であったため、金融支援抜本策（平成12年2月8日、閣議了解）に基づき、県債の償還における支払猶予額は5億3千万円余となった。このうち、8割の4億2千万円余を国庫補助金、2割の1億円余を政府資金引受けによる特別な県債により手当された。 また、その他の県債については、令和6年度約定償還分22億円余を償還した。 金融支援の実施により、チッソ株式会社の経営改善を図り、患者補償を確実に実施させるとともに、引き続き、水俣・芦北地域の振興、経済・雇用等に取り組むよう、チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議を通じチッソ株式会社へ申し入れた。	チッソ株式会社貸付金県債償還等特別会計繰出金のうち P420 熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち P483 ～ P484

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり 施策1-②特に支援が必要なこどもへの支援	58,806	54,059	1 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携し、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談、支援件数：16,548件 ・一般事業所への就職者数：340名 2 若者自立支援事業 若年無業者(いわゆるニート：無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者)の自立を支援するため、若者サポートステーション(県内3箇所)の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：4,803件 ・セミナー、講座参加者数：1,816名 ・進路等決定者数：169名	失業対策総務費のうち P236 ～ P237
(施策2) 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり 施策2-②家庭のニーズに応じた子育て支援	912	675	1 働きやすい職場改善促進事業 (1) 働きやすい職場改善支援事業 誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。 ・派遣：21回、16事業所 ・受講者：692名 (2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例集等をホームページにおいて紹介し、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。	労働福祉費のうち P228 ～ P229
(施策3) 質の高い教育・未来を担う人材の育成 施策3-④県立高校の魅力向上	2,380	2,038	1 みらいの技能士育成ステップ事業 技能士の魅力を伝え、技能職への入職を意識してもらうため、高校(3校)で技能体験を実施した。また、技能士のスキルアップのため、技能検定の事前講習会を実施した技能団体を支援した。 ・技能検定事前講習会に要する経費補助：助成団体数 4団体	職業訓練総務費のうち P230 ～ P231

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策1)「くまもとで働く」人材の確保・育成 施策1ー①大学等と連携した人材育成	712,168	507,865	1 熊本県半導体人材育成会議等活動事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 産学官が連携して半導体関連産業の人材育成に向けた取組みを行うために、熊本県半導体人材育成会議を開催した。また、本会議や九州半導体人材育成等コンソーシアム内で産学関係機関から課題として意見が出ている、若年層（小中学生）への半導体理解促進を進めるため、小中学校（小学校：3校、中学校：3校）への出前授業を実施した。 2 半導体研修受講支援事業 実践型半導体人材を育成するため、「半導体研修施設で従業員の研修を行う企業に対する支援」及び「学生の半導体研修を受け入れる半導体研修施設（企業）に対する支援」を実施した市町村を支援した。 ・令和6年度実施市町村：水俣市 3 技術短期大学校管理運営費、技術短期大学校教育対策費、技術短期大学校学生対策費 県立技術短期大学校において、新規学卒者（高卒）や在職者に対する職業訓練を実施し、実践技術者等の育成を行った。 ・学卒者訓練（5科）：入校者数100名（定員100名）、修了者95名、就職者数86名（就職率100%※（県内就職率79.1%）） ※修了者93名のうち就職希望者86名全員が就職 ・在職者訓練 4コース（計8日）：受講者総数19名 4 デジタルものづくり中核人材育成事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 製造現場でのDX技術導入、運用を担う技術者（中核社員、現場リーダー、工場長など）を対象に、技術講習会や個別研修等を実施した。 ・人材育成研修：25回、参加者：498名	職業訓練総務費のうち P230 ～ P231 技術短期大学校費のうち P234 ～ P236 産業技術センター費のうち P320 ～ P321
施策1ー②様々な分野の人材確保	238,014	199,091	1 労働局との一体的実施事業 熊本労働局がハローワーク熊本（水道町）で実施している職業紹介等との一体的取組みにより、次のような就労支援をワンストップで提供した。 (1) キャリア・カウンセリング 若年層、子育て女性、就職氷河期世代、中高年齢者等の一人ひとりに合ったきめ細かなカウンセリングを実施し、就職活動の進め方について助言を行った。 ・相談件数：999件	労働福祉費のうち P228 ～ P229

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②様々な分野の人材確保)			(2) 生活相談 介護・保育、住宅、医療、生活資金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った。 ・相談件数：69 件 (3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談に対応した。 ・相談件数：1,261 件 2 高等技術専門校管理運営費、実習経費 県立高等技術専門校において、新規学卒者（高卒、中卒）や在職者に対する職業訓練を実施し、実践技術者等の育成を行った。 ・学卒者訓練（3科）：入校者数 29 名（定員 50 名） 修了者数 26 名、就職者数 21 名 （就職率 100%※（県内就職率 81.0%）） ※修了者 26 名のうち就職希望者 21 名全員が就職 3 ジョブカフェ関連事業、熊本県地域無料就労相談窓口運営事業 (1) 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」において、新規学卒者に対するきめ細かく質の高いマッチング支援や若年非正規労働者の常用雇用化支援といった就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・サービス利用登録者数：435 名 ・就職決定者数：346 名 (2) 就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局 10 箇所に「ジョブカフェ・ランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。加えて、令和 4 年度に球磨地域振興局に設置した「人吉・球磨地域復興支援人材確保ワンストップ就労相談窓口」において人材確保支援員を配置し、企業見学、出前相談などきめ細かな就労支援を実施した。 ・相談者数：1,377 名 ・就職決定者数：667 名 4 「くまもと産業復興エキスポ」開催事業 平成 28 年熊本地震や令和 2 年 7 月豪雨からの復旧・復興の発信、半導体産業をはじめとする県内企業の認知度向上、県内高校生や台湾企業等との交流等を目的にグランメッセ熊本において「くまもと産業復興エキスポ」を開催した。 ・開催日：令和 7 年 2 月 20 日（木）及び 21 日（金） ・来場者数：11,334 名（うち県内高校生 2,631 名） ・出展者数：273 者	職業能力開発校費のうち P232 ～ P233 失業対策総務費のうち P236 ～ P237 商業総務費のうち P306 ～ P307

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②様々な分野の人材確保)			5 戦略的企業誘致推進事業 誘致企業と県内高校等のネットワークづくりを支援する情報交換会を開催し、誘致企業の人材確保支援、学卒者の県内定着率向上に取り組んだ。 ・会員企業参加：75 社 ・高等学校、専門学校等参加：37 校	工鉱業総務費のうち P313 ～ P314
(施策2) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 施策2－①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築	504, 420	450, 417	1 半導体産学官連携推進事業 「くまもと半導体産業推進ビジョン」における重点施策として、令和5年4月に熊本大学とともに設立した「くまもと3D連携コンソーシアム」は、会員が137社・機関（令和7年3月末時点）に達した。三次元積層実装技術の確立を目指し、熊本大学とコンソーシアム会員による産学が連携した10の共同研究プロジェクトを支援している。 2 半導体サプライチェーン構築加速化事業 (1) 展示会への出展・セミナー開催 国内及び台湾における展示会への出展・セミナー開催等を複合的に実施し、本県の強みである半導体関連産業の更なる集積を図った。 ・出展した展示会：セミコン台湾2024（来場者数：85,000名） 第1回[九州]半導体産業展（来場者数：7,314名） セミコンジャパン2025（来場者数：103,165名） ・開催したセミナー：半導体イノベーションフォーラム（参加者数：251名） (2) サイエンスパーク実現に向けた取組み 半導体関連企業と菊池地域の2市2町及び有識者で構成した「熊本県産業集積・産業力強化検討会議」を設置し、「くまもとサイエンスパーク」の在り方について検討会議を計4回実施した。また、検討会議の委員の意見を集約し、令和7年3月25日「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」を策定・公表を行った。 3 中小企業半導体サプライチェーン強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 半導体関連企業の技術力と商品力強化に関する技術支援及びこれらによる売上げ向上を目的とした企業間連携強化とニーズ／シーズマッチングに関する支援を実施した。 ・企業間連携促進と企業ニーズ／シーズ収集を目的とした研究会の実施：13回／303名 ・ニーズ／シーズの橋渡しとそれに必要な技術検証：48件 ・地域企業の技術力／商品力の強化と事業化完了：8件	工鉱業振興費のうち P315 ～ P316 工鉱業総務費のうち P313 ～ P314 産業技術センター費のうち P320 ～ P321

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①半導体を中心とした新たな産業基盤の構築)			4 低環境負荷型半導体製造装置要素技術開発（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 環境負荷の低い半導体製造プロセスの技術開発を目的として、半導体表面研磨技術の開発及び、半導体材料洗浄技術の開発を開始した。 ・特許出願：１件 ・特許登録：１件	産業技術センター費のうち P320 ～ P321
施策２－②「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出	131,288	130,104	1 「ＵＸプロジェクト」推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「ＵＸプロジェクト」として、県内の社会課題解決に繋がる実証実験に対する支援や海外のスタートアップ企業等と国内企業の交流イベント等を実施した。 また、実証実験後の社会実装に向けた支援を実施するコーディネート事業を開始した。 ・実証実験の支援件数：６件 ・コーディネート事業による支援件数：２件 2 熊本イノベーションスクール事業 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数１５名 3 次世代ベンチャー創出支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、１９チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。 4 創業・新分野進出推進事業 ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の９社がプレゼンテーションを実施 ・総参加者数：１５７名（会場とオンラインの同時開催）	工鉱業振興費のうち P315 ～ P316 新事業創出促進費のうち P321 ～ P322
施策２－③地域経済の振興	59,658,508	56,891,043	1 商店街等売上回復支援事業 県内の商店街組織等が実施するプレミアム商品券の発行やイベント等の取組みに要する経費の一部を補助することにより、個店等における売上回復を支援した。 ・交付件数、金額：６９件、１３５，７７４千円	商業総務費のうち P307

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－③地域経済の振興)			2 商店街振興組合指導事業費補助 商店街の活性化、魅力ある商店街づくりを推進するため、熊本県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う指導や調査、研修事業等への支援を実施した。 ・交付件数、金額：1団体、3,361千円 3 商工会商工会議所・商工会連合会補助（特任経営指導員加配分） 商工会及び商工会議所の特任経営指導員の設置に要する経費を補助することにより、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者の事業再建、県内事業者の事業承継（個者支援）、その他政策的課題に対して集中的な事業者支援を実施した。 ・交付件数、金額：3団体、87,513千円 ・支援事業者数、件数：1,256者、2,201件 4 組織化指導費補助 中小企業等の組織化及び中小企業組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して、人件費、事務費及び事業費を助成し、県内中小企業組合の育成を図った。 ・交付件数、金額：1団体、127,147千円 ・支援事業者数、件数：1,639者、2,558件 5 中小企業金融総合支援事業 TSMCの進出効果を県内全域に波及させるため、熊本県中小企業融資制度の「小規模事業者おうえん資金（台湾分）」及び「台湾関連ビジネス拡大支援資金」により、台湾関連事業に取り組む中小企業者及び小規模事業者の資金繰りを支援した。 ・小規模事業者おうえん資金（台湾分）：31件、151,690千円 ・台湾関連ビジネス拡大支援資金：11件、104,800千円 ・その他の資金：3,546件、29,050,045千円 合計：3,588件、29,306,535千円 6 中小企業者事業再建・発展支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業診断士や税理士等の専門家を活用することにより、経営課題の解決及び生産性向上に取り組む事業者を支援した。 ・専門家派遣：利用事業者数 660者、支援実施回数 1,423回 ・デジタル化支援：支援実施回数 1,852回 7 中小企業者生産性向上緊急支援事業（第2期） 国・県の補助事業を活用し生産性の向上に取り組んでおり、令和5年度の最低賃金引き上げを受けて賃上げを実施した、または実施予定の事業者に対して、補助事業に係る経費のうち、自己負担分の一部を補助することにより、事業者の経営基盤強化を支援した。 ・交付件数、金額：183件、134,455千円	中小企業振興費のうち P308 ～ P309

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－③地域経済の振興)			8 事業承継マッチング応援事業 商工団体が市町村と連携して実施するオープンネームでのマッチングに向けた取組み等に要する経費を補助することにより、事業承継の取組みを推進した。 ・交付件数、金額：9件、4,785千円 9 事業承継・後継ぎ支援事業 後継者の育成や事業承継の準備、さらには事業承継後の技術習得等、それぞれのステップで必要となる経費の一部を補助することにより、小規模事業者の事業承継を支援した。 ・交付件数、金額：14件、8,357千円 10 ホワイト物流推進事業 国の「ホワイト物流推進運動」に参画し、運送事業者と連携して取り組む荷主企業に対し、物流の効率化に向けた取組みに要する経費の一部を助成した。 ・交付件数、金額：24件、21,594千円 11 地場企業立地促進費補助 先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。 ・補助件数：11件 12 リーディング企業創出事業 将来の県経済を牽引していく「リーディング企業」を目指す中小企業者を「リーディング育成企業」として認定し、産業支援機関等と連携した伴走支援や、新技術・新商品開発、販路開拓、設備投資等に対する助成を行った。 ・補助件数：7件 ・リーディング企業：12社（累計） 13 地域未来投資促進事業補助（自然共生型産業分野）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画254件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：2件 14 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。	工鉦業振興費のうち P315 ～ P316 工鉦業総務費のうち P313 ～ P314

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－③地域経済の振興)			・企業誘致件数：47 件（うち、県南地域 10 件 ※ 7 年連続で二桁の企業を誘致） （半導体関連企業 15 件、オフィス系企業 17 件、物流企業 11 件、その他 4 件） ・新規雇用予定者数：1,628 名 15 企業立地促進費補助 本県の産業の振興を図るうえで重要と認められる企業の立地を促進するため、立地企業が行う新設や増設の際に行う投下固定資産額や雇用に対する助成を行った。 ・補助金交付件数：30 件 16 戦略的ポートセールス推進事業 八代・熊本両港における令和 6～10 年度のポートセールスの活動指針となる「ポートセールスビジョン」を策定。荷主企業への働きかけの継続に加え、上海航路の新規就航に向け、中国の船社に対しての知事トップセールスを実施するなど、両港のコンテナ取扱量の拡大や新規航路の就航に向けた取組み等を行った。 17 ポートセールス推進事業 八代・熊本両港の更なる利用促進につなげるため、知事及び八代・熊本両市長によるトップセールスとなる「熊本県ポートセミナー」を東京都で開催した。当日は船社・荷主企業の関係者等約 240 人の参加があり、両港の魅力を広く周知した。 18 国際コンテナ利用拡大助成事業 九州北部港に流出している大口荷主企業等への積極的なアプローチを行い、特に熊本港においては国際フィーダー航路等の取扱量が大幅に増加（対前年比 206%）した。八代港においては、社会情勢等の影響もあり昨今減少傾向である一方、半導体関連貨物の取扱量は増加した。 ・八代港及び熊本港における国際コンテナ取扱量(暦年)合計：32,307TEU (前年比 95.4%) 19 県外 I T 企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 若者等の雇用の場の確保に向け、県外の I T 企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、企業間の交流の場の創出や日本最大のコンテンツイベントへのブース出展による立地環境の魅力発信等を実施した。 ・オフィス系企業の立地件数：17 件（うち、県南地域 5 件） ・新規雇用予定者数：574 名（うち、県南地域 25 名）	施設管理費（港湾整備事業特別会計）のうち P448 工鉱業総務費のうち P313 ～ P314

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－③地域経済の振興)			20 県南地域企業誘致促進事業 T SMCを中心とした進出効果を全县に波及させ、県内地域の均衡ある発展につなげるため、県南地域において、フォームマーケティングを活用した誘致活動や高校生を対象とした企業見学バスツアーを実施するとともに、企業による視察費の一部助成を実施した。 ・フォームマーケティング：アンケート回答 135 社、面談 19 社 ・企業見学バスツアー：11 校、658 名参加 ・視察費補助：3 件 21 くまもとクロス支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 中小企業・小規模事業者がその他の企業、大学等と連携して革新的な製品開発を目指して取り組む研究開発、試作品開発に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：3 件（うち「半導体サプライチェーン強靱化枠」1 件を含む。） 22 工業団地施設整備事業 T SMCの熊本進出等により高まる本県への企業の進出ニーズに的確に応え、本県の経済発展につなげるため、大規模工場の立地の受け皿となる新規県営工業団地の整備に取り組んだ。 ・菊池市事業区：令和6年度中に用地取得及び実施設計が完了、一部造成工事に着手 ・八代市事業区：令和6年10月に整備予定地を選定（公表）し、用地取得及び基本設計等に着手 ・合志市事業区：整備地について精査中	新事業創出促進費のうち P321 ～ P322 工業団地整備事業費 （高度技術研究開発 基盤整備事業等特別 会計）のうち P478 ～ P479
施策2－④D Xの推進	70,136	67,911	1 組織化指導費補助 組合等D X推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） I Tリテラシー向上研修会を実施するほか、販路開拓支援として観光案内動画の制作等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業組合等のD X推進の取組みを支援した。 ・研修会実施回数、参加者数：2回、54 名 ・動画制作：2 団体 2 地域未来投資促進事業補助（第4次産業革命分野）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画254 件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：4 件 3 導入支援チーム派遣事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） I o T等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施した。 ・導入支援チームによる支援企業数：33 社	中小企業振興費のうち P308 ～ P309 工鉱業振興費のうち P315 ～ P316

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－④D Xの推進)			4 地場企業D X推進事業補助金（デジタル田園都市国家構想交付金活用） デジタル機器の整備費等に対する補助を実施した。 ・補助件数：3 件 5 ものづくりD X経営戦略推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 経営及びデジタル先端技術に関する専門家による、経営者への個別訪問を行い、各企業における現状の聞き取り及びD Xの必要性や効果に関する啓発活動を行った。 ・事前訪問・課題の聞き取り件数：100 社 ・専門家による個別訪問：100 社 6 D X導入モデル企業支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 先進的なD X技術の導入や運用を希望する県内中小企業を選定し、技術支援や現場技術者の育成等を行うとともに、県内の他の企業に対し導入成功事例を紹介した。 ・支援企業数：12 社 ・モデル企業4社の事例を紹介するセミナーを実施	産業技術センター費のうち P 320 ～ P 321
施策２－⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進	71, 438	61, 802	1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州経済産業局、九州経済連合会及び九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」や合同企業説明会によりマッチング支援を実施した。 2 「連携“絆”特区」外国人材就労促進事業 国に代わって県が雇用先等企業の経営状態を事前に確認することで、半導体・I T関連の外国人エンジニアが入国する際の在留資格審査期間を短縮することができる国家戦略特区を活用した事業を開始した。 3 外国人材活躍促進支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 外国人労働者が働きやすい職場環境を整備するため、外国人受入企業等に対して、やさしい日本語講座を開催した。また、県外・海外の外国人向けに熊本で働く魅力を発信するPR動画、パンフレット（カンボジア版、ミャンマー版）を作成し、SNS等で情報発信を行った。 ・外国人材受入セミナー 参加者数：91 名（会場参加 33 名、オンライン参加 58 名） ・やさしい日本語講座 開催回数：7 回（一般編：3 回、業種別編：4 回） 参加者数：107 名（一般編：27 名、業種別編：80 名） 4 外国人材マッチング事業 外国人材の受入れを検討している企業等を支援するため、企業向けの相談窓口として「外国人材受入企業支援センター」を設置するとともに、外国人材の受入れを希望する企業を対象としたセミナー、県内企業と外国人材とのマッチングイベントを開催した。	労政総務費のうち P 228 職業訓練総務費のうち P 230 ～ P 231

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－⑤ビジネスの国際化・国際交流の促進)			・窓口相談件数：70 件 ・外国人材活用セミナー：2 回、参加者数 120 名 ・県内企業と外国人材とのマッチングイベント：2 回、参加企業数 12 社、参加者数 43 名 5 商工団体による台湾経済交流促進補助 T S M C の熊本進出を契機とした台湾との経済交流拡大に向け、県内商工団体（熊本商工会議所、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会）が実施する台湾への販路拡大に向けた商品開発や審査会、雇用の創出に向けたインターンシップ等への支援を行った。 ・交付件数、金額：3 団体、44, 315 千円	中小企業振興費のうち P308 ～ P309
(施策３)「食のみやこ熊本県」の創造 施策３－②稼げる農林畜水産業の実践	296, 039	273, 354	1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 農林水産物等の輸出拡大に向け、事業者の輸出ステージに応じた伴走型支援等、新規販路開拓や規制への対応など、輸出に取り組む県内事業者を総合的に支援した。 ・県産農林水産物等の海外展開に取り組む事業者への伴走型支援（10 事業者） ・事業者に対する販路開拓や規制対応に係る経費の支援（26 事業者） ・J A グループの輸出展開活動（海外での販促フェア、展示商談会への参加等）を支援 ・県内事業者の海外進出を支援するため、アジア各国・地域にスポットアドバイザーを設置 ※スポットアドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイ 2 海外輸出拡大対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 香港、タイ、マレーシア、台湾等において現地小売店や飲食店等と連携した県産品プロモーションを実施した。 ・海外の小売店・飲食店等及び新規国で県産品の熊本フェアを展開（16 回） ・マーケットインの視点で県産品の発掘と磨き上げのためバイヤー等招へいを実施（7 回） ・台湾への輸出促進に向け、事業者への取引準備の支援や商談機会の創出、商談後のフォローアップを実施（15 事業者） 3 GFP フラッグシッププロジェクト事業 J A グループ等と連携した輸出推進体制を構築するとともに、メロンやイチゴを中心に、大規模な輸出産地形成のための取組みを実施した。 ・青肉メロンから海外ニーズの高い赤肉メロンへの転換 ・輸出先国の残留農薬基準に対応したイチゴの防除暦の策定 ・輸送時のロス率低下に向けた鮮度保持技術等の検討や輸送試験の実施	農業総務費のうち P240 ～ P241

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②稼げる農林畜水産業の実践)			4 県産品販路開拓事業 県産品の販路開拓・拡大を図るため、各地域の特産品等を一堂に集めたくまもと物産フェアを開催するとともに、大阪圏販路拡大専門スタッフを配置した。 ・くまもと物産フェア：(参加企業数 74 社、来場者数 25,868 人、出品数 365 商品) ・大阪圏販路拡大専門スタッフの配置：関西圏物産展出展等 15 回 5 物産振興事業 熊本県物産館において、県産品のPRやマーケティングの場を提供するとともに、百貨店・量販店のバイヤーへ情報発信を行い、県産品製造業者の商品力向上や販路開拓を図った。 6 くまもとで乾杯！県産酒推進事業 熊本酒造組合が実施した若い世代を対象とした販促アイディアコンテストへの支援やテレビ番組制作による県産酒の魅力発信など認知度向上のための取組みを実施した。 ・コンテスト参加者：4 大学 9 チーム ・番組放送 (CATV)：5 回 7 球磨焼酎リブランディング事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 令和2年7月の豪雨災害により被害を受けた蔵元が、球磨焼酎を持続可能な地域産品として復興するため、球磨焼酎酒造組合等の関係団体と連携した取組みを実施した。 ・蔵元との連携：球磨焼酎案内人養成講座テキストの英語版作成、県産酒の定額サービス「KUMAPASS」普及促進に向けた情報発信 ・誘客促進：球磨焼酎販売促進イベント (7 回)、球磨焼酎紹介パンフレットの多言語化台湾向けファムツアーの実施 ・蔵元への補助：商品開発やコンペティションへの出展に係る補助 11 社 8 首都圏等県産品販路拡大事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 大阪梅田、東京銀座及び福岡天神エリアの百貨店等を中心とした熊本フェアを実施。さらに、アンテナショップの機能を活用した百貨店等催事への出展 (55 回)、県産品事業者の県内外催事の新規出展支援及び、県内外の百貨店バイヤーの県産品事業者への紹介を実施した。 9 くまもと県産品消費喚起緊急支援事業 原油・原材料価格高騰の影響を大きく受けている県内物産事業者を支援するため、都市圏 (東京、大阪、福岡) の飲食店等と連携し、商談会や熊本フェア、SNS やECサイトを活用した県産品のプロモーション等を実施した。また、熊本酒造組合等が行う県内及び都市圏 (東京、大阪、福岡) での日本酒イベントの開催、県産酒の魅力を発信する特別テレビ番組の制作などの取組みを支援した。	商業総務費のうち P306 ～ P307

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			10 くまもとオープンイノベーション推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 熊本県の内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターとして配置することで、県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定、販路開拓を支援した。また、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるため、食と健康及び医工連携に係る専門アドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき、商品開発の検討や商品の試作等、個別支援を行った。 ・コーディネーターによる支援件数：65件（うち食関係11件） ・アドバイザー活動回数：66回（うち食関係33回）	新事業創出促進費のうち P321 ～ P322
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策1) 豊かな自然の保全 施策1－②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進	2,062,344	1,882,745	1 RE電力供給・利用促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金一部活用） (1) 「再エネ100宣言RE Action」の宣言企業を増加させるため、「くまもと産業復興エキスポ」において、セミナーの開催やブースを出展し、宣言するメリット等を周知した。 ・宣言企業12社(2社増加)、セミナー参加者数 68名 (2) 国の「脱炭素先行地域」に選定されている「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」(R5選定、県、益城町、西鉄自然電力、肥後銀行及び熊本銀行で共同提案)の実施計画に基づき、事業者の太陽光発電施設の整備や、施設の高効率化に対する支援を行った。 また地域の再エネ電源を集約し、再エネの安定供給を図りながら脱炭素を推進するため、共同提案者等と共に、県も一部出資し、地域エネルギー会社「くまもと地域みらいエネルギー株式会社」を設立した。 2 熊本県総合エネルギー計画推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 県民が屋根置型太陽光発電を検討しやすくなるよう、経済性等を明らかにした事業プランを募集し、データベース化して公開する「くまもんソーラーデータバンク」を創設した。 (2) FIT期間終了後の太陽光発電等の長期的安定的電源化に向け、住宅用太陽光発電設備所有者（従来の県の補助制度活用）に対する卒FIT対応に関するアンケートを行った。また、非FIT水力発電に関する県内の現状調査や先行的な取り組みを行う山形県の事例等を調査した。 (3) 阿蘇地域等の太陽光発電について、県のゾーニング図を基に、市町村等が「メガソーラーの設置を抑制すべき」とするエリアを追加した「阿蘇地域太陽光抑制エリア図」を県が作成し、抑制すべきエリアの全体像を可視化した。	工鉱業振興費のうち P315 ～ P316

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－②ゼロカーボン社会及び循環型社会の推進)			3 メガソーラー等対策事業 メガソーラー（大規模太陽光発電：発電出力 1000 k W以上）事業者を中心に、県、立地市町村との環境保全や災害防止等に関する三者協定締結を行った。 ・令和 6 年度協定締結数：8 件（平成 22 年度からの累計 209 件） 4 水素エネルギー普及啓発・利活用促進事業 FCV（燃料電池車）普及啓発のため、県内 11 イベントで展示を実施した。 また、県内事業者と、F C モビリティや余剰再エネの活用を中心とした、今後の水素利活用の具体的な可能性に関し、意見交換会を開催した。 5 エネルギー価格高騰に対する支援 国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の支援対象となっていない L P ガス利用事業者及び特別高圧利用事業者に対する支援を行った。 ・交付実績 L P ガス（定額支援）：25,632 件 384,480 千円 L P ガス（従量支援）： 35 件 11,309 千円 特別高圧（電気）： 63 件 1,319,729 千円	
(施策 2) 移住定住、関係人口創出 施策 2－①移住定住、UIJ ターンの促進	120,632	111,716	1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する事業を実施し、令和 8 年度就職予定者を対象に、参加企業を募集した結果、113 の県内企業等が参加した。 令和 6 年度は奨学金返還で 145 名、赴任費用等で 2 名に支援を行った。 2 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県内産業界における人手・人材不足が喫緊の課題となる中、本県への人材流入を促進するため、東京、大阪、福岡及び熊本に設置した「くまもと移住定住・UIJ ターン就職支援センター」において、相談対応、情報提供及びマッチング支援等を実施した他、県外求職者が県内企業への就職活動で来熊する際の旅費を助成した。 ・センター登録者の UIJ ターン就職者決定数：104 名 ・UIJ ターン就職活動費用支援補助金交付決定者数：80 名 3 戦略的 UIJ ターン就職加速化事業 UIJ ターン就職支援の取組みを強化するため、県外の求職者を対象にした UIJ ターン就職関連イベント等を東京及びオンラインで開催した。また、広域本部や県外事務所において、本県出身者が多く所属する団体や地域企業とのネットワーク等を有効活用するなど、地域の実態やニーズに応じた、UIJ ターンにつながるイベントを実施した。	計画調査費のうち P141 ～ P142 労政総務費のうち P228

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①移住定住、UIJ ターンの促進)			・関係機関：大阪事務所、福岡事務所、県南広域本部 ・イベント開催回数：17 回、参加した求職者総数 241 名、うち就職決定者数：21 名 4 地域課題解決型起業支援補助金（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県が地域再生計画に定める社会的事業の分野において、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とした起業をする者及び R6. 4. 1 以降に起業をした者を対象に、起業に要する経費の補助及び事業内容のブラッシュアップ等の伴走支援を行った。 ・起業者の採択件数：3 件	新事業創出促進費のうち P 321 ～ P 322
施策２－②魅力の発信、関係人口創出	53, 612	53, 403	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：335 件 ・成約件数：76 件	工鉱業振興費のうち P 315 ～ P 316
(施策４) 社会の多様性 施策４－②多様な主体の社会参画	8, 542	8, 140	1 高齢者雇用推進事業 シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、九州・山口生涯現役社会推進協議会において高齢者雇用優良企業表彰や事例集を作成した。また、10 月に高齢者雇用推進セミナーを開催し、生涯現役社会づくりを推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図った。 ・高齢者雇用推進セミナー参加者：34 名	失業対策総務費のうち P 236 ～ P 237
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策１)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	5, 401, 243	654, 286	1 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震及び令和２年７月豪雨の被災事業者等について、商工会や商工会議所等の支援を受け、販路開拓や生産性向上、第二創業等に取り組むための経費の一部を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、金額：17 件、24, 136 千円 2 県南被災地域の食品加工産業への支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県南被災地域の焼酎や味噌醤油等の蔵元をはじめとする醸造食品企業に対し、現地調査や技術相談・指導等を通じ、食品製造のための衛生環境の復旧支援を行った。また、被災蔵元から微生物の分離・収集と蔵付き微生物の再生による商品の復旧支援を行った。	中小企業振興費のうち P 309 産業技術センター費のうち P 320 ～ P 321

(商工労働部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現)			さらに、創造的復興のために収集した微生物の詳細な解析と有望菌株の選抜を進め、生産性向上や新商品開発に寄与する技術開発を行った。 ・支援企業：8社 ・支援内容：技術相談・指導等（50回）、新商品開発支援（復活含む・累計）26件、研修（5回） ・品評会等受賞：熊本県醤油品評会産業技術センター所長賞1点 3 なりわい再建支援補助事業 令和2年7月豪雨災害における被災事業者について、国の認定を受けた復興事業計画に基づく施設復旧等に要する経費の一部を補助することにより、創造的復興を支援した。 ・交付件数、累計金額：504件、19,708,012千円	商工施設災害復旧費のうち P415 ～ P416
施策1－②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出	140,065	133,812	1 熊本県ブライ企業推進事業 (1) ブライ企業認定 県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライ企業の認定を行った。なお、ブライ企業よりもさらに上位の基準を満たした企業を「プラチナブライ企業」として認定している。 また、ガイドブックの作成やホームページ、SNS等を活用した魅力発信により、認定企業の普及・啓発を行うとともに、認定企業へ向けて処遇改善セミナー及び採用力向上セミナーを実施し、認定企業の魅力向上を図った。 ・ブライ企業認定数：223社（新規 113社、更新 110社） - 累計 510社（令和7年3月末現在） ※ブライ企業とは：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 2 熊本県地域無料就労相談窓口運営事業（再掲）（P58に記載） 3 くまもとで乾杯！県産酒推進事業（再掲）（P67に記載） 4 球磨焼酎リブランディング事業（再掲）（P67に記載） 5 くまもと県産品消費喚起緊急支援事業（再掲）（P67に記載）	失業対策総務費 P236 ～ P237

(観光文化部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4-①スポーツ政策の推進	366,873	353,696	1 スポーツツーリズム活性化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） スポーツ大会の開催や合宿誘致、温泉と健康の相乗効果を狙った新たなスポーツツーリズムを展開し、継続的な誘客につなげた。 ・前年度までに開発したスポーツツーリズム商品の磨き上げや販売促進、ロゲイニングイベントの実施 ・サイクルツーリズムの推進のためのサイクルスタンドの設置 2 ツール・ド・九州受入環境整備事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 令和6年10月11日～10月14日に、福岡県、熊本県、大分県を舞台に「マイナビ ツール・ド・九州 2024」を開催した。13日の熊本阿蘇ステージでは、コース沿線や熊本市内で開催したパブリックビューイングにおいて約40,000人が観戦した。 3 国際バドミントン大会誘致促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 熊本市と連携して、令和6年11月12日～17日に、県立総合体育館でバドミントン国際大会「熊本マスターズジャパン 2024」を開催した。トップクラスの選手が国内外から290人以上参加し、約19,000人が観戦した。 4 プロスポーツによる地域活性化事業 県内プロスポーツ3チーム（ロアッソ熊本・熊本ヴォルターズ・火の国サラマンダーズ）において、ファン獲得のためのホーム試合無料招待、アウェー試合での熊本PR等を行った。 また、ロアッソ熊本の選手が指導するサッカー教室などの県民との交流イベントを実施することにより、子どもたちの夢づくりを促進し、地域活性化を図った。 5 熊本県民総合運動公園アクセス改善対策事業 来場見込者数の規模に応じて、パーク&バスライドやシャトルバス運行による渋滞対策を実施した。ロアッソホームゲーム観戦者のうち、1割～2割程度の利用があり、周辺道路で目立った混乱や大きな渋滞等は発生せず、一定の成果を上げることができた。	観光費のうち P324

(観光文化部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－①スポーツ政策の推進)			6 アーバンスポーツ展開事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 令和７年２月２２日～２３日に、菊陽町総合体育館でアーバンスポーツイベント「KUMAMOTO URBAN SPORTS FES 2025」を開催した。同イベントで実施したスケートボード大会「くまモンカップ」では国内外のトップアスリート等が参加し、約５,４００人が来場した。 7 公民連携によるスポーツ施設整備検討事業 老朽化等の課題を抱える県有スポーツ施設の整備の方向性を決定するため、スポーツ施設整備への民間活力の導入のための調査や、全国の先進地視察を行った。 また、有識者１０人で構成する「公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議」を３回開催し、検討対象施設（藤崎台県営野球場、熊本武道館、熊本県立総合体育館、熊本県民総合運動公園陸上競技場）の現状や課題、整備手法等の論点整理を進めた。	観光費のうち P324 計画調査費のうち P141
施策４－②観光振興	592,669	509,084	1 デジタルマーケティング事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） デジタルを活用したプロモーションの実施にあたり、動画や SNS 等の広告配信データ等を分析し、本県観光の魅力をより効果的に発信した。 2 スマート観光交通体系構築推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 阿蘇地域をモデルとして、観光地までの二次交通の課題を克服し、デジタル媒体等で検索・予約・決済をシームレスにつなげることで、旅行者の周遊性・利便性の向上を図った。 3 地域の活性化を牽引する観光産業創造事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき承認を受けた事業者の事業計画のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性があり高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等への支援を実施した。 ・補助実績：１件 4 くまもつと観光地域応援社発展事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 観光客の多様なニーズに対応するため、県内２地域の観光協会等が取り組む着地型旅行商品の造成・販売等の受入環境の整備に対する支援を実施した。 5 スマート観光提案型システム構築事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 多数の海外の旅行会社に、各国の多様な観光ニーズに合った旅行プランをスピーディーに提案するため、デジタル技術を活用した観光ルート提案システムの活用を図った。	観光費のうち P324

(観光文化部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－②観光振興)			6 競争力の高い魅力ある観光地域づくり支援臨時対策事業 熊本の強みである産業や資源を活用した観光地の高付加価値化や多様な観光客を受け入れる体制整備等に取り組む地域への支援を実施した。 ・支援地域：7地域 7 スマートツーリズム基盤創生・活用事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） デジタル広告配信や Web から集まるデータを、事業横断・年度縦断で蓄積して可視化したデータ基盤（観光 DMP）の運用・活用を行うとともに、活用促進に向けた研修会の実施により人材育成を図った。 8 地域一体となった宿泊事業者物価高騰等対策支援事業 物価高騰等の影響を受ける宿泊事業者に対して、地域一体となったコスト削減に資するシステムの導入等に係る経費への支援を実施した。 ・支援地域：3地域 9 国内観光誘致対策事業 県内各地域及び東京・大阪・福岡事務所と連携した観光PRや県内各地域の着地型旅行商品の発掘と磨き上げを行った。 ・着地型旅行商品を観光予約サイト「くまもつと旅行社。」で販売（利用人数：延べ9,251人） ・県外の飲食店等を「くまもつとうまか応援店」に認定し、観光及び県産品情報を発信（東京事務所管内：1店舗、大阪事務所管内：3店舗、福岡事務所管内：8店舗を新たに認定） 10 教育旅行誘致推進事業 教育旅行宿泊者数の回復及び新たな需要の獲得に向けて、新規校に対する宿泊費又はバス費の助成や、学校及び旅行会社に対するセールスを実施した。 ・新規校助成実績：交付校数44校、延べ宿泊者数4,349人 ・「熊本×探究ワークブック」の改訂（球磨村SDGsプログラム、人吉球磨防災学習プログラム、平和学習プログラム等を掲載） ・教育旅行素材の情報収集及びプログラム造成のアドバイス、学校や旅行会社等のニーズと地元のマッチングを行うワンストップ窓口の設置 11 観光ビジネスチャレンジ支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県内に営業所を有する事業者等を対象に、新たな観光商品・メニュー開発に対する支援を実施した。 ・支援実績：2事業者	観光費のうち P324

(観光文化部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－②観光振興)			12 豪雨被災地域における観光需要回復緊急支援事業 令和２年７月豪雨被災地域を目的地とする交通機関（観光バス等）の利用を組み込んだ旅行商品（宿泊・日帰り）に対して、料金の一部を助成した。 ・助成実績 参加事業者：45 社、商品造成数：86 商品、送客数：4,379 人 ・対象期間 令和６年８月２３日～令和７年１月３１日 13 旅するくまモンバスポート事業 本県を訪れた旅行者に、お得に県内を周遊できる LINE を活用したデジタルクーポンを付与し、県内周遊を促進するとともに、スタンプラリーキャンペーンを実施した。 ・お友達登録者数：約 25.8 万人 14 インバウンド誘致推進事業 海外旅行会社向けのセミナー、現地旅行会社と県内観光事業者との商談会・ファムトリップの開催、旅行博への出展、現地セールス及び SNS を活用した情報発信等を実施した。 ・台湾旅行会社 60 社と県内観光事業者 23 団体による台北現地での商談会を開催 ・台湾、韓国、香港、タイでの旅行博への出展 ・台湾、香港のインフルエンサーを招請した県内観光地の情報発信 ・４言語の公式 SNS（フォロワー計 14.4 万人）による県内情報の発信 15 台湾インバウンド誘客強化事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 台湾現地に観光レップ（現地代理人）を設置し、現地でのマーケティング、情報発信、営業活動を強化した。 また、台湾からの教育旅行の円滑な受入れのための相談窓口を通じて、７件のマッチングによる熊本訪問が実現し、278 名が来熊した。 16 大阪・関西万博連携事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 万博来場者を熊本に誘客できるよう、旅行商品造成やプロモーションを実施した。 ・万博のテーマと親和性のある本県を目的地とする高付加価値なコンテンツの万博ポータルサイトへの掲載支援 ・企業版ふるさと納税を活用した本県観光地の 360° VR 映像の制作 ・首都圏からの誘客プロモーション ・高付加価値旅行商品の造成・販売 ・関西圏発着による県内周遊モニターツアーの実施	観光費のうち P324

(観光文化部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4－②観光振興)			17 新たな旅のスタイル促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） ワーケーションの推進に向けて、各地域のコーディネーターのフォローアップやプログラムの磨き上げを行うとともに、セミナーや現地イベントを開催し、熊本ワーケーションモデルの認知度向上に取り組んだ。 18 クルーズ船誘致促進事業 県内港PRのため、国内外のクルーズ船社等へ訪問セールスを計30回実施するとともに、海外の展示会等に4回出展し、船社のキーパーソンとの関係構築に取り組んだ。また、富裕層向けクルーズの天草地域への継続的な寄港に向け、仏ポナン社に対し、ファムツアーをはじめ継続的な営業活動に取り組み、2年先まで継続的な寄港予約を獲得した。 19 クルーズ船受入体制強化事業 地元協議会と連携し、初寄港セレモニー5回を含む計32回（国内船2回、国際船30回）のクルーズ船の受入対応を実施した。 また、ロイヤル・カリビアン社のクルーズ船「スペクトラム・オブ・ザ・シーズ」の5月の上海出港イベント及び8月の上海国際クルーズフェスティバルにおいて、くまモンを現地に派遣し、同社と連携して熊本県をPRした。 さらに、3月には知事が同社幹部を訪問してトップセールスを展開し、受入環境の充実に向け関係強化を図った。 20 『ONE PIECE』連携復興応援事業 アニメ25周年イベント「ONE PIECE EMOTION」と連携し、ONE PIECE 熊本復興プロジェクトのプロモーションを実施した。 麦わらの一味の銅像を起点とした周遊促進を図るため、令和7年度からの運行に向け、県内交通事業者と連携し、銅像及び周辺観光施設等をめぐるバスツアーを造成した。 ・ONE PIECE EMOTION@グランメッセ熊本 （期 間）令和6年12月28日～令和7年1月13日 （来場者数）約16,000人 ・バスツアー：ONE PIECE 麦わらの一味像ひとつなぎバスツアー （運行主体）九州産交ツーリズム （運行日程）2日間の日帰りバスツアー 21 観光誘客プロモーション推進事業 令和8年夏に開催する国内最大級の観光キャンペーン「熊本デスティネーションキャンペーン」に向けた実行委員会を開催した。	観光費のうち P322 ～ P324

(観光文化部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－②観光振興)			22 広域的な観光地域づくり支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 観光地域づくり団体（DMO）の活力を最大限に生かし、広域的な観光地域づくりの継続的展開を図るための支援を実施した。	観光費のうち P324
施策４－③文化芸術の振興	4,303	3,649	1 子ども芸術文化活動支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 伝承文化の継承のため、地域で伝承芸能活動をしている子どもたちが、同じ分野の活動をしている他地域の子どもたちと交流を行い、技術力や活動意欲の向上に取り組んだ。 ・太鼓をテーマに県内３地域６団体の子どもたちが交流を行い、専門家の指導の下、互いに技術を学びあい、合同演奏を行った。 2 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 熊本県の将来の文化の担い手となる芸術家を育成するため、海外での研修やコンクール等に参加する若手芸術家への支援を行った。 ・支援実績：７人	計画調査費のうち P141 ～ P142
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策３) 魅力ある地域づくり 施策３－①市町村との連携・地域特性を踏まえた地域振興	11,988	9,962	1 伝統的工芸品販路開拓支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 工芸家のECサイト等での販売力強化及び経営基盤強化のための専門家による経営アドバイス、新たな担い手の育成支援を実施した。 ・支援実績 販売力強化：９事業者、経営基盤強化：３事業者、担い手育成：４事業者（対象担い手６人）	商業総務費のうち P306 ～ P307
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策１)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策１－②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出	39,710	39,056	1 「マンガ県くまもと」構想推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 人吉・球磨地域がモデル地となっているアニメ「夏目友人帳」と連携して、モデル地を周遊するAR機能付きデジタルスタンプラリーアプリの配信やイベントを開催するなど、県内外からの誘客・周遊促進を行った。 2 Kuma ラボ（コンテンツツラボ）運営事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 産学官の多様なプレーヤーが集まり意見交換を行う場である「コンテンツツラボ」において、新たな誘客コンテンツの創出と定着化を図るため、県外からの誘客促進及び地域で自走していくための仕組みづくりに関する勉強会等を行った。	観光費のうち P324

(観光文化部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2) 災害に強い県土づくり 施策2-①防災力の強化	139,847	126,555	1 熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業 令和5年7月に熊本地震震災ミュージアムK I O K Uを開館し、令和6年度末までに約10万人が来館した。 4月に基調講演、8月に開館1周年イベントを開催するとともに、防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2024 への出展や「世界津波の日」2024 高校生サミットにおけるスタディツアーでの連携を行うなど、K I O K Uへの誘客に取り組んだ。 2 熊本地震震災ミュージアム中核拠点整備事業 熊本地震震災ミュージアム中核拠点の環境整備のため、敷地内の既存建屋1棟の解体工事、観光標識4基の設置、展示室のロールカーテン設置等を行った。	観光費のうち P324

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会づくり 施策1-①「こどもまんなか熊本」の実現とこども・若者のライフステージに応じた支援	49,933	45,213	1 ふるさとの食継承・活用推進事業 郷土の伝統料理等に卓越した知識や経験等を有し、伝承活動に取り組んでいる「くまもとふるさと食の名人」を小中高等学校等へ派遣し、出前講座を実施し、食文化の継承を行った。(活動実績：県内16の小中高等学校等へ計27回、延べ69名の名人を派遣) 2 都市農村交流対策事業 豊かな自然、食文化や景観等の地域資源を活用した都市住民との交流活動への支援や、県内農泊事業者等を対象とした農泊人材の育成研修会を開催した。 3 未来につなぐふるさと応援事業 中山間地域等の農業・農村の多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため、農地等の利活用や保全整備等の促進に対する支援を行った(活動件数：49件)。	農業総務費のうち P239 ～ P241 農業構造改善事業費のうち P247 ～ P248 土地改良費のうち P266 ～ P268
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策3)「食のみやこ熊本県」の創造 施策3-①農林畜水産業の担い手確保・育成	19,521,353	11,443,195	1 くまもと農業の継承支援事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。 (1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県域における機関として「くまもと農業経営継承支援センター」を設立。移譲希望者情報のデータベース化や継承希望者とのマッチング交流活動を支援した(移譲希望者情報の公開数：累計44件、マッチング交流会開催数：延べ47回)。 (2) 継承準備支援事業 農業者による建物等経営資産の適正な評価に係る経費を支援した(1件)。 2 農地集積加速化事業 将来の農業の在り方や目標地図を定めた市町村による地域計画の策定を支援した。また、農地中間管理機構を介した貸借による農地集積・集約化に向けて、機構集積協力金の制度周知及び交付を行った。 ・地域計画策定地区数：45市町村 420地区、地域集積協力金の交付面積：3地区 113.26ha 3 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や関係機関における推進体制を整備し、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った(借入れ：1,426ha、貸出し：1,580ha)	農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 3－①農林畜水産業の担い手確保・育成)			4 農地情報共有緊急対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 半導体関連企業の進出による農地の減少及び農地の賃借契約解除問題の対策検討のため営農継続県・市町村連絡会議を4回開催し、市町村と県で情報共有・意見交換を実施した。また、代替農地に関するニーズ調査により現状の課題と整備要望を把握し、くまもと農地 GIS（以下、GIS という）へ入力、「見える化」することで、マッチングによる営農支援を実施した。 5 農業参入受入体制整備事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県全体の均衡ある経済発展と「農業」と「食」を軸とした県南地域の復興のため、企業の農業参入に係る県南地域の市町村の受入体制整備を支援した（6市町村）。 6 くまもと農業人財確保支援事業 農業現場の人手不足解消のため、特定技能外国人材の産地間連携の取組みや農福連携の取組み等、多様な人財（外国人材、障がい者）を安定的に確保できる仕組みづくりを支援した。 ・県内の外国人材受入れ人数（技能実習生、特定技能外国人材の合計）：5,457人 ・障がい者の施設外就労受入れに関するマッチング契約数：74件 7 農業次世代人材投資事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 8 新規就農者育成総合対策事業 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展に資する機械・施設の導入を親元就農も含めて支援するとともに、研修農場の整備や新規就農者への技術サポートに係る取組みを支援した（機械・施設等導入支援…23市町村、54経営体、60人） 9 くまもと農のひとづくり事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。 ・くまもと農業アカデミー：37講座（うち県南校8講座）、受講者数1,270人 ・くまもと農業リーダー養成ラボ：年5回、計11人が参加 10 熊本型新規就農総合支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。 (1) 新規就農者育成体制整備事業 県新規就農支援センターで相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用）を行うとともに、認定研修機関等が実施する就農準備研修や新規参入者の就農定着等を支援した。 ・就農相談件数（683件）、新規就農支援セミナー開催（2回、参加者90人）	農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業改良普及費のうち P241 ～ P243 農業改良普及費のうち P241 ～ P243 農業改良普及費のうち P241 ～ P243 農業改良普及費のうち P241 ～ P243

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①農林畜水産業の担い手確保・育成)			(2) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議を実施、新規就農者定着状況を把握した。 (3) 社会人研修支援事業 県立農業大学校において、本県農業の即戦力となる担い手を育成するため、新たに農業を始めようとする社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。 ・プロ経営者コース8人、実践農業コース34人 (4) 未来の新規就農者掘り起こし事業 中学生等を対象に農業の魅力を理解してもらう取組みを農業高校と連携して実施した。 ・農業体験バスツアー：2農業高校（熊本、八代） ・中学校への出前講座：5農業高校（玉名、鹿本、八代、芦北、天草） 11 県営中山間地域総合整備事業 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した。(矢部中部地区（山都町）外24地区) 12 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した。(甲畠口地区（熊本市）外65地区) 13 農業水利施設省エネルギー化推進事業 土地改良区等が管理する農業水利施設の電気料金等の高騰分の一部について助成した。 (交付実績：11市町（615施設）) 14 自伐林家等育成対策事業 自伐（型）林業を新たに行おうとする者16名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計8日開催した。 15 くまもと林業大学校人財づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。【新規就業者育成コース長期課程（16人）、短期課程（25人）、林業従事者育成コース（51名）、林業体験・学習コース（259人）】また、長期課程を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。 16 豊かな森林づくり人材育成事業 認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業技能競技会や林業担い	土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 林業総務費のうち P271 ～ P273 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276

(農林水産部)

(単位：千円)

[illegible]

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			・6次産業化に取り組む生産者に対する専門家派遣による支援（13事業者） ・県産品を活用した商品開発に係る試作品製造や成分分析等への支援（4件計600千円） ・地域資源のブランド化に取り組む地域団体の初期活動への支援（2件計1,000千円） 8 異業種連携！6次産業化レベルアップ事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 異業種と連携してマーケットインの視点での売れる商品開発や販路開拓に必要なPR力等のレベルアップを図り、消費ニーズに即した商品づくりを支援した。 9 フードバレー構想推進事業 「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営し、県南地域全体の活性化を図るとともに、会員に対する各種支援を実施した。 ・首都圏バイヤーとの産地見学会の開催（1回） ・県南産品コンテスト「くまもと県南フードグランプリ」の実施（46社68点応募） ・県南地域専門学科のある高校と連携し、商品開発を実施（2商品） ・会員活動支援事業（6件）、市町村活動支援事業（15件）を支援 ・インバウンド向けガストロノミーモニターツアーの実施（3回） ・海外向け輸出促進事業（販売実績：約3,100千円） 10 地域未来投資モデル事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）（企業版ふるさと納税活用） 農産物の高付加価値商品の開発・販売やアグリビジネスの展開等を支援した。 ・県産品を活用した新商品開発・PR（2件）及び菓子製造機等のハード整備（3件） ・菓子類製造施設整備及び機械導入、生乳加工機器導入、県産野菜加工用機器導入 ・人材育成に係るくまもと県南フードバレー経営塾（全6回）の開催等 ・県南事業者における大規模展示商談会への出展（大阪・福岡各1回）を行うことで、販路拡大を支援（新規成約件数：22件、新規成約金額：約31,776千円） ・「くまもと県南ふうど市場」Yahoo!ショッピング店を活用した販促キャンペーンの実施 ・大都市圏における県南産品フェア（5回）の開催（売上額約3,715千円） 11 中山間地域等直接支払事業 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それに従って農業生産活動等を継続する農業者等に対して支援を行った（1,318協定、31,604ha）。 12 くまもと地産地消革新プロジェクト事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用）（企業版ふるさと納税活用） 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。	農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241 農業総務費のうち P239 ～ P241

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			・若年層への地産地消に対する認知度向上を目的として SNS 及び地産地消サイトにより生産者や県産品の情報発信を強化した (SNS (Instagram、LINE、Facebook、X) の総フォロワー数約 9,100 件、地産地消サイトアクセス数約 60,000PV) ・熊本県で生産された農林水産物を販売する販売店及び県産品を使用する飲食店を地産地消協力店として指定した (449 店 (R7.3.31 時点))。また協力店の認知度向上のため、PR 動画を作成し、発信した (動画作成 20 本 (発信 R7.3 月～))。 ・小学生と保護者を対象に地産地消意識啓発のためのイベント「地産地消で自然の恵みを感じよう！ in 山田さんちの牧場」を開催した。	
			13 スマート農業 (DX) 加速化推進事業 省力化・生産性向上につながるスマート農業技術について、生産現場での導入加速化に向けた取組みを実施した。 ・農業者と企業とのマッチングイベントを開催 (出展企業 12 社、来場者数 52 名) ・研修会の開催による指導者育成に加え、専門家派遣による農業者等への助言指導を実施	農業改良普及費のうち P241 ～ P243
			14 くまもと茶ビジネス確立支援事業 県産茶の PR や若年層に対する消費喚起、新商品開発や販路拡大に対する支援を行った。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			15 脱炭素型施設園芸緊急対策事業 重油使用量の削減につながる省エネ機器の導入、木質バイオマス加温機燃料の安定供給を支援した (省エネ機器導入：2 事業主体、燃油供給支援：41 経営体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			16 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 鳥獣による農作物への被害軽減のため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、被害防除・侵入防止対策、ジビエ利活用の取組みを支援した (57 団体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			17 主要農作物種子生産改善対策事業 優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			18 新規需要米需要供給拡大事業 新規需要米の需要拡大と安定的に供給できる産地づくりを支援した (2 事業主体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			19 くまもとの米魅力発信・競争力強化支援事業 県産米の生産から消費拡大まで総合的な対策を実施した (21 事業主体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			20 県産麦・大豆生産拡大総合推進事業、麦・大豆生産技術向上事業 県産麦・大豆の生産性の向上、新たな需要喚起の取組みを支援した (10 事業主体)。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			21 熊本型みどりの食料システム戦略推進事業 (デジタル田園都市国家構想交付金活用) 「環境にやさしい農業」と「稼げる農業」の両立を図るため、本県の気候や土壌条件等に適した新しい技術開発を行うとともに、その技術の導入推進に係る取組みを支援した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			・有機農業の団地化に向けたビジョン策定及び省力機械等導入支援（モデル地区2か所） ・有機農業推進計画作成とその目標達成に向けた支援（3市町村、各1箇所）	
			22 地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物の条件整備及び推進活動に対する支援を行った（4事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			23 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 いぐさ専用機械の機能強化に対する支援を行った（6事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			24 いぐさ産地総合支援事業 高品質畳表の生産拡大、販売促進等の取組みを支援した（5事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			25 「ゆうべに」ブランド推進・出荷体制構築事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県育成のいちご品種「ゆうべに」の生産拡大を図るため、デジタル技術を活用し、栽培技術習得や作業効率化の取組みなどを支援した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			26 持続的露地野菜産地育成事業 ばれいしょの産地育成及び露地野菜の生産拡大に対する支援を行った。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			27 生産資材価格高騰緊急対策事業 生産資材価格高騰の影響を受けた農業者に対し、燃料や肥料等の生産資材コストの10%以上の削減を目的とした資機材の導入を支援した（20事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			28 選ばれる園芸産地緊急支援事業 販促活動等に係る経費が高騰する中、産地間競争に打ち勝つために、生産者団体等が行う販促活動などの販売力強化の取組みを支援した（81事業主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			29 攻めの園芸緊急生産対策事業 園芸関係機械・施設導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取組みを支援した。 （事業主体55組織、受益面積200ha、導入機械・施設・さく井138台・箇所）	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			30 施設園芸産地緊急発展事業 中古ハウスの移設やハウスの補修・補強等の取組みを支援した。（14市町、66戸）	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			31 くまもとの花ステップアップ事業 花きの産地課題解決に向けた取組みやPR活動に対する支援を行った。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			32 花き管理DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 宿根カスミソウの計画的な出荷及び品質の高位平準化を目指す取組みを実施した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			33 次代につながる熊本の果樹産地づくり支援事業 生産性の高い樹園地の基盤整備、気象変動に対応した生産技術の実証等を支援した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247
			34 デコボン管理DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） デコボンの生育情報のデータ化とWebアプリ作成の取組みを支援した。	農作物対策費のうち P246 ～ P247

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			35 次世代型果樹園モデル実証事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 省力技術とスマート機器実装による生産性の高い果樹経営モデル園の実証を支援した。 36 強い農業づくり支援事業 災害に強い低コスト耐候性ハウス（1事業主体）、米の物流合理化施設（1事業主体）、野菜の集出荷貯蔵施設（1事業主体）の整備を支援した。 37 産地パワーアップ事業（整備事業・基金事業） 地域の戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取り組みを支援した（施設整備支援5地区、農業機械及び生産資材導入支援4地区）。 38 くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業 地域営農組織の規模拡大や省力・低コスト生産に必要な農業機械等の導入を支援した（16事業主体）。 39 中山間地域総合支援対策事業 元気な中山間地域を次世代へ継承するためのデジタル技術等の導入による取り組みや農村 RMO形成の推進等、将来ビジョンに基づく調査・計画・実証事業等の取り組みを支援した。 40 病虫害発生予察事業 侵入警戒中の重要病害虫に対して平時からのトラップ調査を実施し、監視体制強化を図った。ミカンコミバエ対策では迅速な初動防除等によって定着を阻止した。 41 収入保険加入緊急支援事業、収入保険普及啓発強化事業 農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料の助成と、事業の周知啓発を行う熊本県農業共済組合の収入保険加入促進の取り組みを支援した。 ・実績：令和6年度加入経営体数 3,890件（同年度目標数：3,850件） 42 耕種部門・畜産部門試験研究 本県の主要農産物及び畜産物において、くまもとの魅力を発信できる新品種の開発・選定、省力的で生産性向上を目指した栽培及び飼養管理技術の開発・実証等を進めた。 （試験研究成果）農業の新しい技術：6課題、農業研究成果情報：39課題 43 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した（事業件数：2協議会、3取組主体）。	農作物対策費のうち P246 ～ P247 農作物対策費のうち P246 ～ P247 農作物対策費のうち P246 ～ P247 農作物対策費のうち P246 ～ P247 農業構造改善事業費のうち P247 ～ P248 植物防疫費のうち P248 ～ P250 農業共済団体指導費のうち P251 ～ P252 農業研究センター費のうち P254 ～ P256 畜産振興費のうち P258 ～ P260

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			44 優良繁殖牛群緊急整備支援事業 黒毛和種の繁殖牛群の能力向上を目的とした若雌牛のゲノミック評価（932 頭）及び需要が高まっている褐毛和種の生産量向上を目的とした褐毛和種の増頭（166 頭）を支援した。 45 家畜改良増殖総合対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援等を実施した。高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。（指定交配雌牛 40 頭、改良組織活動支援 15 組織、現場後代検定用子牛生産 191 頭、現場後代検定肥育推進 74 頭、高能力牛の導入支援（乳用牛 89 頭、黒毛和種 132 頭、褐毛和種 98 頭）） 46 熊本型放牧高度化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧条件整備と併せ、あか牛等の放牧牛の増頭を一体的に支援した（整備：32 事業主体（8 市町村、1 団体）、放牧牛導入：45 頭）。 47 耕畜連携体制緊急整備事業 輸入飼料に過度に依存しない自給飼料に立脚した足腰の強い畜産経営の確立を目的に、家畜排せつ物を肥料や土づくり資材として有効に活用し、耕種農家と連携した飼料生産等を推進する 7 事業主体に対し、堆肥利用、飼料生産に係る施設整備、機械導入等を支援した。 48 「くまもと黒毛和牛」等首都圏出荷緊急支援事業 東京都中央卸売市場食肉市場等への供給体制を構築し、県産銘柄牛の首都圏におけるブランド力強化と取扱量の拡大を図ることを目的に、首都圏への出荷経費の一部を支援した。また、「くまもと黒毛和牛」の首都圏市場における認知度向上及びブランド力強化のため、知事によるトップセールス及び枝肉研究会を開催した。 49 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 畜産農家等・食肉処理施設等・輸出事業者が連携して、生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る 3 コンソーシアムに対し、商談やプロモーション等の取組みを支援した。 50 家畜伝染病防疫対策事業 令和 6 年 11 月 20 日の九州内での発生を受け、県では、防疫態勢レベル 2 の防疫組織体制を取り、農林水産部長を議長とする熊本県鳥インフルエンザ対策会議を開催し、全ての家きん飼養農場へ注意喚起を行うとともに、飼養されている家きんの健康状態を確認した。 ・国内での発生情報について、関係機関への連絡及び防災メールにより情報共有を行った。また、各家畜保健衛生所から家きん飼養農場に対し、発生情報の共有と注意喚起を行った。 ・知事からの消毒命令を 11 月 21 日に発出。家きん飼養農場（195 農場）への合計 9,800 袋の消石灰の配付を 12 月 29 日に終了し、家畜保健衛生所による散布指導と確認を実施した。 ・本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の 7 項目について、家きん飼養農場（470 農	畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 畜産振興費のうち P258 ～ P260 家畜保健衛生費のうち P260 ～ P262

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-②稼げる農林畜水産業の実践)			場)の不遵守項目の改善指導を継続的に実施し、遵守率は100%を維持した。 51 農業農村整備事業調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、9地区が採択となった。また、相良村の振興では、農業農村整備事業検討プロジェクトチーム会議を3回開催し、村と県で進捗状況の共有や意見交換を実施した。 52 くまもと農地GIS利活用DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金交付金活用） 農業振興や緑の流域治水、家畜防疫対策などの取組みを効果的かつ効率的に推進するため、農振農用地区域など各課が所有する地図情報等をGISにより結合した農地情報図により、事業説明等に係る各種資料作成に活用した。県北管内における農業振興と企業立地の両立を図るため、GISを活用した貸借可能農地のマッチング作業に向けた支援を行った。 また、新たにサーバを構築し、GISをオンライン化することで、県、市町村および土地改良区と、土地改良施設や農地の最新の情報共有を可能にした。 (部内11課他の利用実績) ・農村振興局4課…計15件：球磨管内の田んぼダム取組地域の見える化 等 ・生産経営局4課…計4件：国事業導入のハウス資料の作成、耕作放棄地の見える化 等 ・その他本庁、出先機関等…計3件：事業検討に係る農業水利施設の見える化 等 53 多面的機能支払事業 農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動や地域資源の質的向上を図る活動の支援を行い、農用地、水路等の地域資源の適切な保全管理の推進を行った（農地維持の取組実績：436組織、69,834ha）。 54 農業農村整備推進交付金 農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、14市町村が実施する農業農村整備事業等に対し支援を行った。 55 未来につなぐふるさと応援事業（再掲）（P79に記載） 56 林業DX推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 関連業務に係る各種システムのプラットフォームプランの作成及びドローンを活用した災害調査等に係る業務効率化に向けた実証及び研修会を開催（研修会3回、参加者108人） 57 林業・異業種連携促進対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 林業事業体と建設業等異業種との連携機会の創出に加えて、既に連携に取り組んでいる事業体の技術指導や研修等のレベルアップを図った（連携会社数：19社）。	土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②稼げる農林畜水産業の実践)			58 林業・異業種連携機械導入支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 林業参入に意欲のある建設業等異業種への機械導入を支援した（実施事業体：2社）。 59 くまもとの木を活かす木造建築物等推進事業 住宅の新築住宅（70件）に県産木材を提供するとともに、公共性の高い団体が県産木材を使用して地域の特色を生かした景観づくり（14団体）や木製塀の設置（8団体）に取り組む場合に支援を行うことにより県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。 60 くまもとの木材グローバル産地化支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、台湾の展示会への出展など、県産材の新たな販路開拓と産地体制の構築に取り組んだ。 61 くまもと県産木材 SCM 構築対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 品質の確かな木材を必要な時に必要な量を安定的に供給できるよう、くまもと県産材 SCM 協同組合（令和4年8月設立）に対して、木材情報システムの運用や品質の確かな木材流通に対する支援など、当該組織の円滑な運営を支援した。 62 原木しいたけ生産実証事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 原木しいたけ生産に係る生産性向上による生産者の所得向上と新規参入促進を図るため、環境データを活用した分析と乾燥の自動化及び産地照明システム構築に係る実証を行った（乾燥自動化実証3件）。 63 間伐等森林整備促進対策事業 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、854haの間伐、3.9kmの路網整備を支援した。 また、確実な森林の更新を確保するため、苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援（育苗箱（MC）2,600個、機械施設4台）を行った。 64 森林環境保全整備事業 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備5,451haを推進した 65 林産物利用加工研究開発指導事業 成熟した森林資源活用策として、ヒノキ中大径材の性能明確化、「枠組壁工法」による非住宅分野でのスギ大径材活用の可能性、原木しいたけの分散発生に係る研究を実施した。 66 新たな稼げる養殖業推進事業 カキ類の新たな養殖手法の導入に係る経費について、7漁協に支援した。また、海藻類養殖に係る食害防止対策等の導入に係る経費について、2漁協に支援した。	林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 林業振興指導費のうち P273 ～ P276 造林費のうち P277 ～ P279 林業研究・研修センター費 P280 ～ P282 水産業振興費のうち P290 ～ P292

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－②稼げる農林畜水産業の実践)			67 クマモト・オイスター養殖業事業化促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） クマモト・オイスターの養殖事業化に向けた種苗生産及び養殖生産体制の確立に取り組むとともにクマモト・オイスター生産者協議会への支援を実施した。 68 くまもとの魚海外市場ターゲット事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 熊本県水産物輸出促進協議会が行う商談会出展やバイヤー招聘など県産水産物の輸出拡大を図る活動を支援した。 69 県産あさり資源回復事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づき、あさり増殖のための試験を実施するとともに、漁業者等が行う網袋や被覆網設置等のあさり資源の保全及び回復の取組みを支援した。 70 県産あさり流通推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県産あさりを消費者に確実に届ける「熊本モデル」の持続可能な運用体制を構築するとともに、産地偽装を抑止する監視・DNA分析等を実施した。 71 有明海・八代海再生事業 クルマエビ、ガザミ、アサリ、タイラギについて、国及び有明四県と連携し、有明海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を実施したほか、特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置等の資源保護や海底耕うんによる漁場改善に取り組んだ。また、八代海沿岸の市町や漁協で組織される熊本県栽培漁業地域展開協議会八代海エビ類部会に対して、人工種苗の放流や効果調査を支援した。 72 漁業資材コスト緊急低減事業 15 漁協に対し、漁業者が購入する漁業生産資材の価格上昇分の一部を支援した。 73 赤潮被害緊急対策事業 赤潮被害を受けた養殖業者が早期に事業を再開するために必要な中間魚等の購入や、赤潮発生の予防や軽減を目的とした海底耕耘や底質改良剤の散布を支援した。 74 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復するため、覆砂による底質環境の改善や投石による藻場造成を実施した（有明海…覆砂 19.7ha、八代海…投石 0.5ha、天草…投石 1.0ha）。 75 赤潮特約掛金補助 異常な赤潮による養殖水産動物の被害に備えた「赤潮特約」の掛け金を助成し、養殖業者の経営安定を図った。 76 水産基盤整備交付金事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 市町村が実施する水産基盤施設の整備や保全管理に向けた漁港、漁場整備の取組み等の経費を支援した（荒尾市外 12 市町 あさり漁場保護柵設置 300m、あさり食害生物駆除 10ha 等）	水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 水産業振興費のうち P290 ～ P292 沿岸漁場整備開発事業費のうち P292 ～ P293 水産業協同組合指導費のうち P294 ～ P295 漁港関係港整備事業費のうち P299～ P301

(農林水産部)

(単位：千円)

[illegible]

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策 1－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			3 五木村グリーン成長加速化総合対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 「“ひかり輝く” 新たな五木村振興計画」の実現に向け、村の「宝」である豊富な森林資源をフル活用し、村や林業関係者等と連携を図りつつ、県有林の活用等による施策を実施した。 (1) 森林共同管理緊急対策調査事業 相続等を踏まえた、地域による共同管理の手法導入実現可能性の調査に要する経費 (2) 低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業 県有林スギ人工林の伐採・低コスト再造林、並びに花粉症対策スギ品種のモデル林・採穂園整備や研修会等に要する経費 (3) 先進的架線集材普及促進事業 先進的な架線集材装置による集材作業の省力化や安全性に係る実証調査等に要する経費 (4) 森林保全林適正管理推進事業 ＣＳ立体図等の活用による保全林推進エリアの判断手法や施業指針の策定等に要する経費 (5) くまもと林業大学校機能強化対策事業（林業振興課） 「くまもと林業大学校（県南校）」の機能強化に向けた検討等に要する経費 4 治山激甚災害対策特別緊急事業 令和２年７月豪雨により発生した山地災害について、緊急治山事業に引き続き５ヶ年間（Ｒ３～Ｒ７）で計画的に復旧する箇所について、復旧工事に着手し一部工事が完了した。 ・対象箇所：89箇所（５年間）、工事着手：68箇所 工事完成：37箇所 5 過年治山災害復旧事業 令和２年７月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、施設災害復旧工事に着手し一部工事が完成した。 ・対象箇所：16箇所 工事着手：12箇所 工事完成：9箇所	林業総務費のうち P271 ～ P273 治山費のうち P279 ～ P280 治山費のうち P279 ～ P280
施策 1－②若者が“残り・集う”産業・雇 用の創出	10,740	6,836	1 森林サービス産業創出支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 令和２年７月豪雨により被災した球磨川流域において、森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、協議会の設立及び活動を支援した。	林業総務費のうち P271 ～ P273
(施策 2) 災害に強い県土づくり 施策 2－②防災・減災、国土強靱化に資す るインフラ整備	33,508,095	19,338,474	1 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市他 14 市町村が実施する地籍調査（33km²）に要する経費を助成した。 2 田んぼダム普及・拡大推進事業（再掲）（P91 に記載）	農地総務費のうち P264 ～ P266 土地改良費のうち P266 ～ P268

(農林水産部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備)			3 農業農村整備事業調査計画費（再掲）（P88に記載） 4 農業生産基盤整備事業（再掲）（P81に記載） 5 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した（上杉地区（熊本市）他 32 地区）。 6 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 ダム、海岸及び地すべり防止区域における維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。また、ため池の適切な保全管理を行うため、農業用ため池管理保全事業を実施した。 ・防災ダム（天君ダム外 2 ダム）、海岸樋門等（飽託海岸外 43 海岸）、ため池保全（県内一円） 7 災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業 林業と県土保全を両立させ、災害のリスクを低減させる森林づくりを推進するため、学識経験者等の意見を踏まえた現地実証を実施するとともに、市町村や林業事業体を対象とした研修会を実施した（R 6 年度研修会 計 2 回 延べ 65 人）。 8 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備など山村の経済的、社会的発展を図るための林道及び災害時の県道等の代替路となる林道の整備を進めた。 ・ 10 路線、開設延長 4,493m 9 市町村営林道開設事業 林道を開設する市町村に対し、必要な経費を助成した（3 市町村、3 路線、開設延長 36m）。 10 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害防止や被害軽減を図るための事業を実施し、75 箇所の復旧工事が完了した。また、森林の有する公益的機能の持続的発揮を図るため本数調整伐、改植、下刈、除伐など、30 箇所・238ha で保安林の整備を行った。 11 森林パトロール事業 治山施設が未整備の山地災害危険地区や林地開発許可地で開発中の箇所において山地災害危険地区 302 箇所、林地開発許可中の 43 箇所のパトロールを実施し、市町村と情報を共有した。 12 水産物供給基盤機能保全事業 既存施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減と対策コストの平準化のため、計画的・効率的に漁港施設の機能を保全した（塩屋漁港外 10 漁港）。	土地改良費のうち P266 ～ P268 土地改良費のうち P266 ～ P268 農地防災事業費のうち P268 ～ P270 農地防災事業費のうち P268 ～ P270 林業総務費のうち P271 ～ P273 林道費のうち P277 ～ P279 林道費のうち P277 ～ P279 治山費のうち P279 ～ P280 治山費のうち P279 ～ P280 漁港建設管理費のうち P299 ～ P301

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策1)「くまもとで働く」人材の確保・育成 施策1-②様々な分野の人材確保	38,030	34,273	1 建設産業担い手確保・育成事業 (1) 「建設産業の力」発信事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となったイベントや広報を実施した。 ・高校生向け建設産業ガイダンスの開催：561人 ・工業高校オープンキャンパスの支援 ・高校生の現場見学及び現場実習への補助 ・県内建設企業の女性の活躍推進への補助 (2) 建設産業働き方改革・人材育成事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 若年者の人材確保・育成を図るため、高校生や従業員の認定訓練受講、建設企業等の働き方改革推進、研修体制構築に要する経費の一部を補助した。 ・高校生の資格取得交通費支援：242人 ・高校生の小型車両系建設機械講習：288人 ・認定訓練受講者の賃金補助：5人 ・企業の働き方改革推進への補助：27件 (3) 建設産業若手人材確保緊急対策事業 県内建設産業の担い手確保に向けて、主に高校生を対象とした「建設企業魅力発見フェア」を開催した。 ・令和6年6月19日、グランメッセ熊本にて開催 ・参加建設企業65社、参加者約600人	建設業指導監督費のうち P329 ～ P330

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2) 世界に伍する産業拠点熊本の創出 施策2-①半導体を中心とした新たな産業 基盤の構築	14,071,958	6,766,001	1 国直轄事業負担金 幹線道路ネットワークの横軸となる中九州横断道路について、令和6年度に「大津道路」が新規に事業化され、更に、「滝室坂道路」の令和8年度開通見通しが発表された。また、「竹田阿蘇道路」及び「大津熊本道路（合志～熊本）」の工事を促進するとともに、「大津熊本道路（大津西～合志）」の調査設計を促進した。 2 地域道路改築費 セミコンテクノパーク周辺における半導体関連企業集積に伴う新たな交通需要に対応するため、将来の基幹となる道路ネットワークの中から、大津植木線の多車線化及び合志ICアクセス道路等を優先し整備を推進した。 大津植木線多車線化及び合志ICアクセス道路については、令和10年度完成に向け、令和6年9月に都市計画法に基づく事業認可を取得し、契約に向けた用地交渉を開始した。 一般県道新山原水線（都市計画道路菊陽空港線）は、令和6年4月に全ての用地買収が完了し、令和8年度完成に向けて、道路改良工事やJR豊肥線をまたぐ橋梁の下部工工事等を進め、令和6年10月には橋梁上部工に着手した。	道路橋りょう総務費のうち P333 ～ P335 道路新設改良費のうち P336 ～ P338
施策2-③地域経済の振興	1,820,800	1,410,200	1 物流拠点機能向上事業 コンテナターミナルの機能向上を図るため、八代港では、冷凍・冷蔵貨物の輸送に対応するリーファーコンセンートの整備を完了するとともに、不足するコンテナターミナルの拡張に向けた測量設計を推進した。また、熊本港では、新たなガントリークレーンの製作等の工事を推進し、令和7年1月に完成した。	港湾整備費のうち P449

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名								
(施策3)「食のみやこ熊本県」の創造 施策3－②稼げる農林畜水産業の実践	176	88	1 木造設計アドバイザー普及事業 県内市町村が発注する木造建築物の設計に際して、県産木材の利用促進及び質の高い建築物の整備につなげるため、専門性の高い木造設計アドバイザーを派遣した。 ・天草市への支援 天草市が計画している「史跡棚底城跡ガイダンス施設及び倉岳支所（仮称）」の設計に際して、木造設計アドバイザー2名を派遣し、アドバイスを会議を実施した。	土木総務費のうち P329								
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4－①スポーツ政策の推進	2,032,865	1,008,291	1 道路施設保全改築費(自転車走行空間整備) サイクルツーリズムを推進するため、安全な自転車走行空間の整備として、路面表示、道路標識及び自転車通行帯の整備等を県内一円で行った。	道路新設改良費のうち P336 ～ P338								
施策4－②観光振興	395,306	246,362	1 くまもとアートポリス推進費 「くまもとアートポリス」では、社会の変化に適応しながら、地域の活性化に資する熊本独自の豊かな生活空間を創造するため、地域とのつながり、地元建築産業との連携、人材育成等を重視した取組みを行った。 <table><tr><th>事 業 名</th><th>内 容</th></tr><tr><td>プロジェクト事業（設計者等を推薦）</td><td>新規プロジェクト1件（相良村）</td></tr><tr><td>顕彰事業（くまもとアートポリス推進賞）</td><td>推進賞3件、推進賞選賞4件</td></tr><tr><td>企画・広報・人材育成事業</td><td>学生向け現場見学会の開催、広報の実施等</td></tr></table> 2 くまもとアートポリス建築展 2024 建築展 2024 では、「持続する志―くまもとアートポリス 36 年―」をテーマに、これまで県民とともに育み、継続してきた「くまもとアートポリス」の取組とこれからの展望について、小さなコミュニティに関するシンポジウムやこれまでの取組みを振り返る巡回展、近年のアートポリスプロジェクトの見学ツアー等を通して、台湾や韓国等を含め広く国内外に発信した。	事 業 名	内 容	プロジェクト事業（設計者等を推薦）	新規プロジェクト1件（相良村）	顕彰事業（くまもとアートポリス推進賞）	推進賞3件、推進賞選賞4件	企画・広報・人材育成事業	学生向け現場見学会の開催、広報の実施等	土木総務費のうち P327 ～ P329
事 業 名	内 容											
プロジェクト事業（設計者等を推薦）	新規プロジェクト1件（相良村）											
顕彰事業（くまもとアートポリス推進賞）	推進賞3件、推進賞選賞4件											
企画・広報・人材育成事業	学生向け現場見学会の開催、広報の実施等											

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名															
(施策 4－②観光振興)			3 緑のウェルカムプロジェクト 本県を訪れる方々を緑の景観で迎えることで、新たな観光客やリピーターの呼び水とするため、交通の拠点と観光地をつなぐルート上等の道路植栽の改善や都市公園植栽の再整備等を推進した。 <table><tr><th>事 業 名</th><th>決 算 額</th><th>箇 所 名</th></tr><tr><td>単県沿道景観整備事業（道路保全課）</td><td>173,689</td><td>県内一円</td></tr><tr><td>単県河川環境整備費（河川課）</td><td>1,440</td><td>坪井川遊水地</td></tr><tr><td>公園整備促進事業費（都市計画課）</td><td>37,957</td><td>熊本県民総合運動公園外</td></tr><tr><td>単県都市公園環境整備事業（都市計画課）</td><td>9,272</td><td>熊本県民総合運動公園外</td></tr></table>	事 業 名	決 算 額	箇 所 名	単県沿道景観整備事業（道路保全課）	173,689	県内一円	単県河川環境整備費（河川課）	1,440	坪井川遊水地	公園整備促進事業費（都市計画課）	37,957	熊本県民総合運動公園外	単県都市公園環境整備事業（都市計画課）	9,272	熊本県民総合運動公園外	道路維持費のうち P335 ～ P336 河川改良費のうち P342 ～ P343 都市公園費のうち P357 ～ P358
事 業 名	決 算 額	箇 所 名																	
単県沿道景観整備事業（道路保全課）	173,689	県内一円																	
単県河川環境整備費（河川課）	1,440	坪井川遊水地																	
公園整備促進事業費（都市計画課）	37,957	熊本県民総合運動公園外																	
単県都市公園環境整備事業（都市計画課）	9,272	熊本県民総合運動公園外																	
(施策 5) 交通の利便性向上 施策 5－①交通渋滞解消	292,834	132,231	1 単県道路改築費 熊本県新広域道路交通計画（令和 3 年 6 月策定）において高規格道路として位置付けた熊本都市圏 3 連絡道路の具体化に向け、令和 7 年 3 月に第 2 回熊本都市圏 3 連絡道路有識者委員会を開催した。「地域と道路の現状と課題を踏まえた政策目標（案）の設定」や「地域と道路の課題に関する住民意見の聴取方法」について議論し、「住民参加型の道路計画検討」を推進した。 2 熊本都市圏渋滞対策事業 熊本都市圏総合交通戦略に基づく施策を進めるとともに、交通管理者と連携し設置した車両感知器を用いた分析結果等により、信号制御の見直しや交差点改良等に着手し、熊本大津線の 2 箇所の交差点において、交通管理者協議を進め、対策工事を発注した。 また、都市圏南部の渋滞対策として、県道小川嘉島線や六嘉秋津新町線などの改良やバイパス計画策定に向けた取組みを推進した。	道路新設改良費のうち P336 ～ P338 街路事業費のうち P356 ～ P357															

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策 5 ー②交通体系の見直し	16,328,739	12,852,374	1 国直轄事業負担金、道路改築費 物流の効率化・人流の円滑化等を図るため、幹線道路の整備を実施した。 (1) 九州中央自動車道 幹線道路ネットワークの横軸となる九州中央自動車道について、「蘇陽五ヶ瀬道路」の工事、及び「矢部清和道路」の調査設計を促進した。 (2) 南九州西回り自動車道 幹線道路ネットワークの縦軸となる南九州西回り自動車道について、水俣～県境間の工事を促進した。 (3) 中九州横断道路 幹線道路ネットワークの横軸となる中九州横断道路について、令和6年度に「大津道路」が新規に事業化され、更に、「滝室坂道路」の令和8年度開通見通しが発表された。また、「竹田阿蘇道路」及び「大津熊本道路（合志～熊本）」の工事を促進するとともに、「大津熊本道路（大津西～合志）」の調査設計を促進した。 (4) 熊本天草幹線道路 県土の横軸となる熊本天草幹線道路について、国施行区間である「宇土道路」の「糖塚山トンネル」が、令和6年7月に貫通した。また、「熊本宇土道路」の工事及び「宇土三角道路」の調査設計を促進した。県施行区間については、「大矢野道路」の「新大矢野トンネル」が、令和7年2月に貫通した。また、「本渡道路Ⅱ期」の調査設計を推進した。 (5) 有明海沿岸道路 九州における循環型ネットワークの一部を形成する有明海沿岸道路について、「三池港ⅠC連絡路」の工事、及び「荒尾道路」の調査設計を促進した。また、令和7年3月には、「長洲町～玉名市」間において、2回目となる計画段階評価の審議が行われた。	道路橋りょう総務費のうち P333 ～ P335 道路新設改良費のうち P336 ～ P338

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名				
施策 5－③熊本空港の活性化	9,271,442	4,204,132	1 地域道路改築費 国道 443 号多車線化については、白川右岸側の道路改良工事を推進するとともに、左岸側の用地買収を推進した。 また、堂園小森線については、令和 7 年 3 月に一部区間の供用を開始した。 2 街路整備事業のうち熊本高森線（（都）益城中央線外 1 線） 熊本都市圏東部地域の復興に向けて取り組む県道熊本高森線（（都）益城中央線外 1 線）の街路整備事業について、令和 6 年 4 月までに熊本市側から益城町惣領交差点までの 1.6km 区間で 4 車線化を実施した（令和 6 年 4 月 14 日に供用開始）。	道路新設改良費のうち P336 ～ P338 街路事業費のうち P356 ～ P357				
3 いつまでも続く豊かな熊本 （施策 2）移住定住、関係人口創出 施策 2－①移住定住、UIJ ターンの促進	8,348	3,290	1 空家等対策総合支援事業 空家の有効活用による地域資源を利用した持続可能な地域づくりを促進するため、空家対策を進める市町村に対して、補助を行った。 ・空家活用促進モデル事業 2 町 2 件 ・空家対策専門家活用支援事業 10 市町村 延べ 61 人	住宅建設費のうち P360 ～ P361				
（施策 4）社会の多様性 施策 4－②多様な主体の社会参画	1,500	1,500	1 熊本県ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業 民間建築物における UD 整備を推進するため、一定の基準を満たす不特定多数の方が利用される建築物の改修に対して、市町村とともに建築費の一部を助成した。 <table><tr><th>事 業 名</th><th>内 容</th></tr><tr><td>熊本県ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業</td><td>山鹿市、上天草市</td></tr></table>	事 業 名	内 容	熊本県ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	山鹿市、上天草市	建築指導費のうち P330 ～ P332
事 業 名	内 容							
熊本県ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業	山鹿市、上天草市							
施策 4－③動物愛護の推進			1 県営住宅におけるペット同居の可能性の検討 ペット同居可の共同住宅（公共・民営）に関する情報収集やペット同居の入居ルール等制度設計の検討を行った。					

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策1－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現	25,042,105	13,036,115	1 地域道路改築費、単県道路改築費 (1) 五木村振興計画の推進 五木村振興計画の早期実現に向け、国道445号や県道宮原五木線等において、年間を通じて安全・安心に利用できる道路環境の整備に取り組んだ。 国道445号では、五木村内の九折瀬工区の他、美里・山都町方面の五家荘工区や早楠工区、人吉方面の上下坂工区等の道路改良工事、及び斜面对策工事を推進した。 県道宮原五木線では、椿工区において、五木村振興計画に掲げる村内の新規道路改良事業として初めて工事に着手した。 (2) 相良村振興策の推進 相良村振興策の推進に向け、国道445号の相良バイパスや、上下坂工区の道路改良事業に取り組んだ。 相良バイパスでは、令和6年8月にバイパスルート案についての住民説明会を開催し、事業への概ねの理解を得たことから、令和7年度の用地買収着手に向け、道路詳細設計を推進した。 2 土地区画整理事業 災害からの復興に向けて取り組む人吉市青井地区の被災市街地復興土地区画整理事業について、令和6年11月に全107画地の仮換地指定を完了した。また、令和7年3月までに、全体の約5割となる49画地で宅地造成工事に着手した。	道路新設改良費のうち P336 ～ P338 土地区画整理費のうち P354 ～ P355

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名														
(施策 1－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			3 球磨川水系の河川整備等 令和 2 年 7 月豪雨により被災した球磨川流域の早期復旧を図るため、河川整備を推進した。 御溝川（人吉市）について、令和 7 年 3 月に二次放水路が完成した。 田頭川（あさぎり町）について、用地買収が完了し、令和 7 年 3 月に工事着手した。 川辺川（相良村）について、令和 7 年 1 月に河川整備関係工事着工式を開催し、その後、下 鶴地区（遊水機能）、平川地区（河川整備）、黒石地区（遊水機能）の工事に順次着手した。	河川海岸総務費のうち P339 ～ P342 河川改良費のうち P342 ～ P343														
			事 業 名	決 算 額	箇 所 名	河川改修事業費	740,573	川辺川 外 3 河川	直轄事業負担金	1,336,643	球磨川川辺川ダム 外 1 河川	単県河川改良費	483,081	川辺川 外 11 河川	河川掘削事業費	548,730	川辺川 外 19 河川	
			事 業 名	決 算 額	箇 所 名													
			河川改修事業費	740,573	川辺川 外 3 河川													
			直轄事業負担金	1,336,643	球磨川川辺川ダム 外 1 河川													
			単県河川改良費	483,081	川辺川 外 11 河川													
			河川掘削事業費	548,730	川辺川 外 19 河川													
			4 砂防激甚災害対策特別緊急事業等 令和 2 年 7 月豪雨により激甚な土砂災害が発生した区域において、再度災害を防止するため 砂防施設整備や避難体制強化等の「球磨川水系流域治水プロジェクト」に沿った取組みを推進 した。	砂防費のうち P343 ～ P345														
			事 業 名	決算額	箇 所 名	砂防激甚災害対策特別緊急事業	2,003,720	簸瀬川（芦北町）外 8 箇所	砂防事業	4,588,730	万江川（山江村）外 2 箇所							
			事 業 名	決算額	箇 所 名													
砂防激甚災害対策特別緊急事業	2,003,720	簸瀬川（芦北町）外 8 箇所																
砂防事業	4,588,730	万江川（山江村）外 2 箇所																
5 直轄道路災害復旧事業 豪雨により被災した球磨川に架かる 10 橋については、道路法に基づく国の権限代行により復 旧事業に取り組んでいる。西瀬橋が令和 5 年 2 月に、沖鶴橋が令和 7 年 3 月に開通し、また、 残る 8 橋全てについて、本復旧工事を推進するなど、復旧・復興に向けた取組みを促進した。	河川等補助災害復旧費のうち P412 ～ P414																	
6 災害公営住宅等の早期完成に向けた市町村への技術支援 災害公営住宅等の早期完成に向けて、市町村への技術支援を実施した。 ・全 12 地区 282 戸のうち、11 地区 272 戸が完成																		

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名															
(施策2) 災害に強い県土づくり 施策2－①防災力の強化	1,857,424	930,075	1 住宅耐震化緊急促進事業 布田川・日奈久断層帯をはじめとする今後発生しうる大地震に備えるため、木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修を支援した。 <table><tr><th>事 業 名</th><th>決 算 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>住宅耐震化緊急促進事業</td><td>217</td><td>御船町、甲佐町</td></tr></table> 2 危険地区からの移転促進事業、がけ地近接等危険住宅移転事業 土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒等区域内の居住者に対し、住宅の撤去及び土砂災害警戒区域等外への移転を支援した。 <table><tr><th>事 業 名</th><th>決 算 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>危険地区からの移転促進事業、がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課）</td><td>8,146</td><td>熊本市、山鹿市</td></tr><tr><td>土砂災害危険住宅移転促進事業（砂防課）</td><td>20,405</td><td>熊本市 外7件</td></tr></table> 3 単県道路災害防除費（単県道路調査費） 大規模地震時等における初期対応を円滑に行うため、道路啓開が被災後迅速に進められるよう、道路啓開の手順・体制等を定めた「熊本県道路啓開計画」を令和6年12月に策定した。 4 道路施設保全改築費（道路災害防除）、単県道路災害防除費 緊急輸送道路の防災点検要対策箇所の整備を行った。	事 業 名	決 算 額	内 容	住宅耐震化緊急促進事業	217	御船町、甲佐町	事 業 名	決 算 額	内 容	危険地区からの移転促進事業、がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課）	8,146	熊本市、山鹿市	土砂災害危険住宅移転促進事業（砂防課）	20,405	熊本市 外7件	建築指導費のうち P330 ～ P332 建築指導費のうち P330 ～ P332 砂防費のうち P343 ～ P345 道路維持費のうち P335 ～ P336 道路維持費のうち P335 ～ P336 道路新設改良費のうち P336 ～ P338
事 業 名	決 算 額	内 容																	
住宅耐震化緊急促進事業	217	御船町、甲佐町																	
事 業 名	決 算 額	内 容																	
危険地区からの移転促進事業、がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課）	8,146	熊本市、山鹿市																	
土砂災害危険住宅移転促進事業（砂防課）	20,405	熊本市 外7件																	

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策２－②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備	100,460,976	54,590,145	1 国直轄事業負担金、道路改築費（再掲）（P98に記載）	道路橋りょう総務費のうち P333 ～ P335 道路新設改良費のうち P336 ～ P338
			2 橋りょう補修事業 橋梁の老朽化対策については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修を実施するとともに、緊急輸送道路上の橋梁については、耐震補強を推進した。	道路新設改良費のうち P336 ～ P338 橋りょう維持費のうち P338 ～ P339
			3 道路施設保全改築費（国土強靱化分） 災害リスクを踏まえ、防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、災害多発区間における落石や斜面崩壊に対する防災対策、老朽化したトンネルや道路附属施設の補修等を行った。	道路新設改良費のうち P336 ～ P338
			4 河川等災害復旧事業等 令和２年７月豪雨等により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、復旧工事を推進した。	河川改良費のうち P342 ～ P343 河川等補助災害復旧費のうち P412 ～ P414
5 土地区画整理事業 災害からの復興に向けて取り組む益城町木山地区の被災市街地復興土地区画整理事業について、令和７年３月までに全482画地の仮換地指定を完了した。また、令和７年３月末までに、全体の約５割となる231画地を権利者に引き渡した。	土地区画整理費のうち P354 ～ P355			
6 街路整備事業のうち熊本高森線（（都）益城中央線外1線）（再掲）（P99に記載）	街路事業費のうち P356 ～ P357			

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																		
(施策２－②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備)			7 河川改修事業等	河川海岸総務費のうち P339 ～ P342 河川改良費のうち P342 ～ P343 海岸保全費のうち P345 ～ P346																		
			県民の生命・財産を守るため、流域治水の理念の下、堤防・遊水地整備等のハード対策を推進した。また、既存の河川管理施設や海岸保全施設の延命化を図るための補修修繕・機能回復・強化を実施した。																			
			併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、防災情報システムの改修やダム警報局の改善を行うなど、ソフト対策の充実を図った。																			
			<table><tr><th>事 業 名</th><th>決 算 額</th><th>箇 所 名</th></tr><tr><td>河川改修事業費</td><td>4,233,433</td><td>大韃川 外63河川</td></tr><tr><td>直轄事業負担金</td><td>3,403,459</td><td>緑川 外6箇所</td></tr><tr><td>単県河川改良費</td><td>3,773,750</td><td>関川 外56河川</td></tr><tr><td>海岸堤防等老朽化対策緊急事業費</td><td>565,126</td><td>明治新田海岸 外6海岸</td></tr><tr><td>堰堤改良費</td><td>890,919</td><td>市房ダム 外4箇所</td></tr></table>		事 業 名	決 算 額	箇 所 名	河川改修事業費	4,233,433	大韃川 外63河川	直轄事業負担金	3,403,459	緑川 外6箇所	単県河川改良費	3,773,750	関川 外56河川	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	565,126	明治新田海岸 外6海岸	堰堤改良費	890,919	市房ダム 外4箇所
			事 業 名		決 算 額	箇 所 名																
			河川改修事業費		4,233,433	大韃川 外63河川																
			直轄事業負担金		3,403,459	緑川 外6箇所																
			単県河川改良費		3,773,750	関川 外56河川																
			海岸堤防等老朽化対策緊急事業費		565,126	明治新田海岸 外6海岸																
			堰堤改良費		890,919	市房ダム 外4箇所																
8 国直轄事業負担金、港湾環境整備事業、港湾整備事業	港湾建設費のうち P349 ～ P350																					
(1) 八代港																						
国直轄事業において、船舶の大型化に対応する水深14m航路の整備に向け、浚渫土砂の処分先となる大築島南土砂処分場の整備を推進した。																						
県事業において、航路や泊地の機能維持、港湾施設の長寿命化のための工事等を推進した。																						
(2) 熊本港																						
国直轄事業において、港内静穏度確保に資する防波堤（南）の整備を推進するとともに、物流・防災拠点機能の向上に繋がる耐震強化岸壁の工事に着手した。																						
県事業において、航路や泊地等の浚渫土砂の安定的な処分場確保に向け、土砂処分場の延命化対策（圧密促進）を推進した。																						
その他、航路や泊地の機能維持、港湾施設の長寿命化のための工事等を推進した。																						

(土 木 部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																											
(施策2－②防災・減災、国土強靱化に資するインフラ整備)			9 砂防関係事業 県民の生命・財産を守るため、土石流、地すべり、がけ崩れに対する土砂災害防止施設を整備した。 また、戦略的な維持管理のための緊急改築事業や土砂災害警戒区域等の指定促進及び各種情報の発信等による警戒避難体制の強化を図った。 <table><tr><th>事 業 名</th><th>決 算 額</th><th>箇 所 名 等</th></tr><tr><td>直轄事業負担金</td><td>1,107,774</td><td>川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防</td></tr><tr><td>砂防事業</td><td>4,588,730</td><td>中登川（宇土市）外 60 箇所</td></tr><tr><td>地すべり対策事業</td><td>585,282</td><td>上久保（天草市）外 13 箇所</td></tr><tr><td>急傾斜地崩壊対策事業</td><td>1,391,883</td><td>折地（熊本市）外 48 箇所</td></tr><tr><td>砂防激甚災害対策特別緊急事業</td><td>2,003,720</td><td>簸瀬川（芦北町）外 11 箇所</td></tr><tr><td>土砂災害警戒避難対策事業</td><td>147,372</td><td>基礎調査 142 箇所</td></tr><tr><td>緊急改築事業</td><td>828,722</td><td>萩原川（玉名市）外 55 箇所</td></tr><tr><td>火山噴火警戒避難対策事業</td><td>79,927</td><td>阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策</td></tr></table>	事 業 名	決 算 額	箇 所 名 等	直轄事業負担金	1,107,774	川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防	砂防事業	4,588,730	中登川（宇土市）外 60 箇所	地すべり対策事業	585,282	上久保（天草市）外 13 箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,391,883	折地（熊本市）外 48 箇所	砂防激甚災害対策特別緊急事業	2,003,720	簸瀬川（芦北町）外 11 箇所	土砂災害警戒避難対策事業	147,372	基礎調査 142 箇所	緊急改築事業	828,722	萩原川（玉名市）外 55 箇所	火山噴火警戒避難対策事業	79,927	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策	砂防費のうち P343 ～ P345
事 業 名	決 算 額	箇 所 名 等																													
直轄事業負担金	1,107,774	川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防																													
砂防事業	4,588,730	中登川（宇土市）外 60 箇所																													
地すべり対策事業	585,282	上久保（天草市）外 13 箇所																													
急傾斜地崩壊対策事業	1,391,883	折地（熊本市）外 48 箇所																													
砂防激甚災害対策特別緊急事業	2,003,720	簸瀬川（芦北町）外 11 箇所																													
土砂災害警戒避難対策事業	147,372	基礎調査 142 箇所																													
緊急改築事業	828,722	萩原川（玉名市）外 55 箇所																													
火山噴火警戒避難対策事業	79,927	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策																													
(施策3) 健康で長寿な社会の実現 施策3－②地域共生社会の実現	40,044	16,115	1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応した高齢者向け住宅の供給を促進するため、住宅供給を行う民間事業者等に対し助成を行った。 ・高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助 4件 54 戸	住宅建設費のうち P360 ～ P361																											
(施策4) 安全・安心の地域づくり 施策4－③交通安全意識の普及啓発の促進	3,077,004	1,554,499	1 道路施設保全改築費（通学路緊急対策・自転車走行空間整備（再掲）（P96に記載）） 令和3年6月28日に千葉県八街市で、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する交通事故が発生したことを受け、市町村立小学校の通学路について、教育委員会・学校、PTA、道路管理者、警察等による通学路の合同点検を実施した箇所の安全確保を目的として、歩道整備やカラー舗装等の整備を行った。 また、歩行者と分離された自転車走行空間を整備した。	道路新設改良費のうち P336 ～ P338																											

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会 づくり 施策1-①「こどもまんなか熊本」の実現 とこども・若者のライフステージに応じた 支援	42,796	33,817	1 「こども本の森 熊本」の運営及び充実 令和6年4月に開館。令和6年度末までに47,206人が来館し、年間2万人の目標を大きく上 回った。	社会教育費のうち P400 ～ P402
施策1-②特に支援が必要なこどもへの支 援	400,904	385,082	1 特別支援教育総合推進事業 県レベルの特別支援教育関係部局の横断型ネットワークを構築するため、「広域特別支援連携 協議会」を設置するとともに、山鹿市を含む県下10地域で、「地域特別支援連携協議会」を設置 し県全体及び各地域における特別支援教育の推進について検討した。 2 発達障がい等支援事業 県立高等学校等において、15人の特別支援教育支援員の配置や合理的配慮支援機器の貸与等 を行い、発達障がい等のある生徒の個別の教育的ニーズに対応した。 3 育英資金貸付金（大学貸与・修学貸与・緊急貸与）事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な者を支援し、教育の機会均等を 図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的 維持を図るため、未収金対策にも力を入れ、滞納者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的 措置などにより、未収金を回収した。 (1) 貸与 1,211人に貸与した。また、貸付制度の更なる周知のため中学校の進路指導担当者向けの説 明動画を県ホームページへ掲載した。 (2) 返還 夜間催告、臨戸等の未収金対策の取組みにより高い収納率（約80%）を維持した。	教育指導費のうち P375 ～ P377 育英資金等貸付金 （熊本県育英資金等 貸与特別会計）のうち P462
(施策3) 質の高い教育・未来を担う人材の 育成 施策3-①変化の激しい時代に対応した教 育の推進	4,169,806	4,053,207	1 熊本県教育情報化推進事業 (1) ICT活用の推進 ① ICT機器を活用できるよう、機器の保守管理及び更新等を行った。 ② 各学校のニーズに応じた指導主事の派遣や研修等を実施した。また、ICT支援員を県立学 校へ配置（4校に1人）し、約2万件の支援を行った。	事務局費のうち P373

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			(2) 校務DXの推進 ① 県立学校の校務支援システムのクラウド化、ネットワーク統合に向けた調査検討を実施し、令和７年度設計のための課題等を整理した。 ② デジタル採点・分析システムを、全ての県立中・高校に導入し、採点業務の負担を軽減した。 2 熊本県公立学校情報機器整備事業 義務教育段階の公立学校の１人１台端末の更新に係る市町村への補助、共同調達等を実施した。 3 学校における働き方改革推進事業 働き方改革の取組みを推進するため、民間の経営コンサルタントに業務委託し、モデル学校における働き方改革の阻害要因の調査・分析を実施のうえ、働き方改革支援アドバイザーを派遣した（市町村立６校、県立４校）。また、学校業務改善ハンドブック及び事例集を作成した。 4 教員の指導力向上事業（スーパーティーチャーの配置） (1) 県立学校については、22人を配置し、延べ5,970人の教員へ指導助言を行った。授業参観や教科会への参加、オンライン研修等をとおして、必要な指導助言を組織的・計画的に行うことにより、教員の授業改善や新学習指導要領の理解の深化、ICT活用や難関大入試対策等における教員の指導力向上につながった。 (2) 市町村立学校については、巡回型15人、拠点校型35人、合計50人を県内全域に配置した。自校及び他校において、指導助言の回数の増加や内容の充実によって、教員の指導力向上につながった。 5 教員不足解消緊急対策事業 (1) 教員不足解消のための取組み 教員免許を持っていない者も受考できる「キャリアチェンジ」特別選考枠を設けるなど、採用選考考査の工夫・改善を行った。その結果、令和６年度実施選考考査では、小学校受考者が30人増加した。また、大学説明会（39大学訪問）、PR動画（71本HP掲載）で教員の魅力を発信した。さらに、ペーパーティーチャー講習会（開催回数３回、参加人数111人）を行い、参加者のうち14人が臨時的任用教員で勤務している（R7.4.1時点）。 (2) 研修管理システムの構築・運営 全国教員研修プラットフォーム（Plant）での研修受講により、研修履歴が可視化され、研修履歴を活用した教員の資質能力向上につながる体制が整った。	事務局費のうち P373 ～ P374 事務局費のうち P373 教職員人事費のうち P374 教職員人事費のうち P374 ～ P375

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			6 教育サポート事業 (1) 教員業務支援員の配置 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助など、教員の業務支援を行う教員業務支援員を小・中学校に配置し、教員の負担軽減を図ることにより、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した（161 校に 163 人を配置）。 (2) 教頭マネジメント支援員の配置 児童数が多く規模が大きい小学校を選定して教頭マネジメント支援員を配置し、学校マネジメント等に係る専門的な支援を行うことにより、教頭の負担軽減につながった（9 校に 9 人を配置）。 (3) 教頭等事務支援員の配置 県立学校において、教頭等の業務を支援する教頭等事務支援員を配置したことにより、配置校における教頭等の時間外在校等時間が減少し、教頭等の業務負担軽減につながった（10 校に 10 人を配置）。 7 熊本版 CORE ハイスクール・ネットワーク事業 ネットワーク構成校（第一・小国・牛深・球磨中央）を中心に学校間連携による遠隔授業を実施した。受講した生徒のアンケートからは、「他校の生徒と切磋琢磨することができた。」との意見もあり、評価は高かった。 また、構成校が連携して地域課題解決に向けた探究活動（くまモンプロジェクト）を行った。その成果について、構成校間で意見交換を行うとともに、12 月に行われた「熊本スーパーハイスクール (KSH) 生徒研究発表会 県立高校学びの祭典」において一般向けのポスター発表等を行った。 8 スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 事業 文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 」として第二高校、熊本北高校、宇土中学校・高校、天草高校及び鹿本高校の 5 校が理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。県教育委員会からは、各指定校に対して指導助言を行い、指定校の研究成果の普及を行った。 加えて、「SSH 管理機関におけるコーディネーター活用」実施機関の指定を受け、SSH コーディネーターを任用し、各指定校が実施する大学・企業等との外部連携事業の連絡・調整及び連携先の開拓、生徒課題研究に対する大学からの研究支援のとりまとめ等を行うことで、SSH 研究開発のレベルアップと科学技術人材育成に関する取組みの充実を図った。	教職員人事費のうち P374 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P376

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			9 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業 県立高校を対象に、教育課程熊本県研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の周知徹底を図るとともに、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を促した。また、探究的な学びの推進や熊本県学力向上研究指定校を指定して研究を行うことで、学力向上のための指導改善につながった。 10 小中学校 SC (スクールカウンセラー) 活用事業 (拡充分含む) 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を小中学校及び教育事務所に配置・派遣し、教育相談体制を支援した (27,502 時間：84 人)。 11 県立学校 SC (スクールカウンセラー) 活用事業 (拡充分含む) 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を県立中学校、高校及び特別支援学校に配置・派遣した (5,624 時間：36 人)。 12 教育支援センター等整備支援事業 不登校の未然防止及びその解消に向け、教育支援センター、学校、保護者及び関係機関が連携して実践的な取組みを行う市町村へ補助を行った。教育支援センター (熊本市を含む27市町村に設置済) では、学習指導のほか、家庭訪問、オンラインでの学習支援、各小中学校への情報提供などを行った。 13 小中学校 SSW (スクールソーシャルワーカー) 活用事業 (拡充分含む) 社会福祉士、精神保健福祉士を全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した (20,043 時間：23 人)。 14 県立学校 SSW (スクールソーシャルワーカー) 活用事業 (拡充分含む) 拠点校 7 校 (湧心館高校、御船高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校) にスクールソーシャルワーカーを配置した (7,860 時間：8 人)。 有識者、スクールソーシャルワーカーからなる連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカーの活動状況を共有し、成果の普及・啓発を行った。 15 学力向上対策事業 (1) 学力向上推進本部の実施 「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上のための効果的かつ組織的な取り組みのあり方について協議を行った。熊本県学力・学習状況調査の結果では、「授業では、課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合が昨年度よりも増加した (肯定値平均：小学校 74.6%、中学校 70.1%)。	教育指導費のうち P376 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P376 教育指導費のうち P375 ～ P376 教育指導費のうち P376 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P376 教育指導費のうち P375 ～ P376 教育指導費のうち P375 ～ P377

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			(2) 熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を業務委託し、小学校３年生から中学校２年生までを対象（熊本市を除く小学校 232 校、中学校 116 校、義務教育学校 4 校）に学力調査（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての調査を実施した。学力調査では全国平均以上が全 14 項目中 10 項目となり、令和元年度の調査開始以来、初めて小３国語、中２数学が全国平均を上回った。結果データ等については、学力の状況の推移を個人、学年、学校などで確認できるようにし、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供した。児童生徒に配布する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させるとともに、課題を克服するための一人一人に応じた学習プリントを提供した。 16 「熊本の学び」推進事業 (1) 「創造 熊本の教育チャレジゼミ」（中堅教員リーダー育成研修会）の実施 各教育事務所等から推薦を受けた中堅教員を対象に、各地域において中心的な役割を担い、学校を活性化させる管理職候補の育成を目的として、年３回の研修を実施した（第１回目：本県の教育課題についての理解と協議、第２回目：リーダーとしての資質向上を目指す講話、第３回目：自身の実践発表と意見交流、参加者 32 人）。 (2) 教育事務所による学校支援訪問（スクールアシスト） これまでの国及び県の学力・学習状況調査結果から、課題改善に支援を必要とする学校や若手教員等の授業力の向上に向け、教育事務所等による学校支援訪問を実施した（学校支援 34 校 135 回、教員支援 54 人 181 回）。 (3) 「熊本の学び」プロジェクト校による研究実践 「熊本の学び」プロジェクト校を指定し、児童生徒を学びの主体とする実践等の研究を実施した。また、公開授業及び参加者主体の授業研究会を通じて取組みの発信を行った（公開授業への参加者数 814 人）。 「熊本の学び」プロジェクト校（９市町村、13 校） ・宇土市立宇土東小学校 ・荒尾市立荒尾第一小学校 ・菊池市立菊池南中学校 ・南阿蘇村立南阿蘇中学校 ・甲佐町立甲佐中学校 ・氷川町立竜北中学校 ・芦北町立田浦小学校 ・芦北町立田浦中学校 ・人吉市立第二中学校 ・人吉市立人吉西小学校 ・人吉市立西瀬小学校 ・人吉市立中原小学校 ・上天草市立登立小学校	教育指導費のうち P375 ～ P377

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			17 部活動指導員配置事業 教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に 96 人（運動部 92 人、文化部 4 人）、県立高校に 55 人（運動部 43 人、文化部 12 人）配置した。 18 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての市町村立小学校及び義務教育学校の 5 年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った（参加校数 321 校、参加児童数 15,453 人）。 19 地域学校協働活動推進事業 (1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働活動の推進を目的に、1 人の統括アドバイザーを社会教育課に配置。市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導助言を行った（延べ62回）。 (2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム14チーム・73人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した（延べ54回・68人）。 (3) 人材育成・活動推進事業 ① 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のため、各種研修及び実践交流会を開催した。 ・地域学校協働活動推進員等研修（教育事務所別開催 計485人参加） ・「地域と学校の連携・協働」関係者等研修（社会教育課開催 計456人参加） ・「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会（教育事務所別開催 計1,044人参加） ② 地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会（委員12人）及び放課後子ども総合プラン推進委員会（委員8人）を開催した。	教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377 社会教育費のうち P396 ～ P398

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①変化の激しい時代に対応した教育の推進)			(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。 ① 地域学校協働本部設置率 44市町村 100% ② 地域学校協働本部カバー率（対象となる学校数/域内の学校数） 100% ③ 地域学校協働活動推進員の数 44市町村370人 ④ 家庭教育支援員配置 5市町村 ⑤ 放課後子供教室 33市町村 91校 ⑥ 地域未来塾 30市町村 56校 20 「親の学び」推進事業 (1) 「親の学び」講座（くまもと「親の学び」プログラム）の普及及び人材養成 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。 （「親の学び」講座実績 講座数：3,848回、参加者数：124,195人） （「親の学び」トレーナー研修会 回数：2回、参加者数：182人） （「親の学び」進行役養成講座数 回数：23回、参加者数：464人） (2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成 ① 学校（園）やPTA、県内の各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するとともに、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した（「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：1,200チーム）。 ② 親の学びを推進するための動画を作成し、ホームページに掲載したほか、チラシを作成し、周知啓発した（視聴件数：4,408件）。 ③ 地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った（家庭教育支援功労者：11人・優良団体：3団体）。 ④ 継続した家庭教育支援に取り組む気運を高めることを目的に、就学前教育・保育を行う施設が加盟する5団体と連携協定を締結した。	

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策３－②インクルーシブ教育システムの推進と多文化共生社会の実現	1,426,849	980,568	1 特別支援教育環境整備事業 特別支援学校の教室不足解消のため策定した県立特別支援学校整備計画に基づき、整備事業を実施した（設計２校、工事１校）。 2 特別支援学校施設整備事業 施設整備に係る中長期的なトータルコストの縮減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン（学校施設個別施設計画）に基づき、長寿命化改修事業を実施した（設計２校、工事１校）。 3 インクルーシブ教育に係る検討委員会の実施 外部有識者を交えて、現状と課題の検証及び今後の在り方について審議を２回行った。 4 多様な学びの場整備事業 県内の５市町をモデル地域に指定し、うち２市町で巡回型の通級指導を導入した。対象となる児童生徒が少ない小規模の学校においても、通級による指導が可能となり、学びの場の柔軟な見直しの検討がしやすくなるなど、成果が見られた。 5 夜間中学管理運営費 令和６年４月に熊本県立ゆうあい中学校が開校（開校時の入学者数は３１人（１年生１６人、２年生６人、３年生９人））。なお、在籍する生徒とは別に、遠隔地の方をはじめ、様々な事情により通いたくても通えない方々の「学びたい」に応えるために、オンラインで受講できる仕組みを整えた。 また、生徒が、安心して学ぶことができる環境づくりを目的として、個別の支援を行う「学生学びのサポーター」を配置した。	特別支援学校費のうち P393 ～ P395 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377
施策３－③グローバル人材の育成	271,363	259,176	1 県立高校魅力化きらめきプランのうちレッツ！ＩＢ 県立高等学校あり方検討会の提言（令和３年３月）で示された「魅力ある学校づくりに向けた１４の取組」の一つとして、県立八代中学校・高等学校への国際バカロレアの導入を進めるため、次に示す教職員の研修や教育環境の整備等を行った。 (1) 先進校視察（高知国際中高、さいたま市立大宮国際中等教育学校、滋賀県立虎姫高校、ｱｵﾊﾞｼﾞﾔﾊﾞﾝ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙｽｸｰﾙ）	事務局費のうち P372 ～ P373

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-③グローバル人材の育成)			(2) 先進校への教員及びコーディネーター派遣 ① 教員派遣 (八代中高職員6人を高知国際中高へ派遣) ② コーディネーター派遣 (八代高校DPコーディネーター1人を高知国際中高へ派遣) (3) 国際学会への参加 (八代中高校長及び教頭が参加) (4) 啓発セミナーの開催 (6/23 第1回 (参加者39人) 8/4 第2回 (参加者63人)) (5) IB教育プログラム関連指導書、書籍 (洋書) 実験安全器具の購入、剽窃チェッカーライセンス更新 (6) MYP認定に係るコンサル訪問対応 (12月) 2 英語エンパワーメント事業 グローバル人材の育成に向けて、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む高校を支援するとともに、高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図り、新学習指導要領の確実な実施に向けた指導体制の整備を行った。 (1) 英語フロンティアハイスクール ① 県内の指導教諭による教員向けの研修会を通じて、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む学校の事例等を県立高校に紹介し、ワークショップを行った。 ② 生徒の英語による発信力・対話力を高めるために、即興型英語ディベート交流会を実施。初心者向け・経験者向けの交流会に県立・私立の高校生合計61人が参加し、英語で積極的に交流を行った。 (2) 高校英語教員指導力向上 ① 新学習指導要領の実施状況確認及び生徒の言語活動の充実を目的とした各学校への訪問指導を行った。 ② 大学の教授を招き、教員のニーズに応じた2種類の教員向け講演・研修会を実施した。 3 英語教員の指導力向上事業 (英語教育改善プラン推進事業) 県内の小学校英語専科教員等及び中学校英語担当教員を対象に、各地域の英語教育に係るリーダーの育成及び英語担当教員の授業力向上を図る研修 (リーダー研修2回、管内等研修小中各2回) を実施した。 4 英語検定チャレンジ事業 (1) 中学校英語検定チャレンジ事業 中学生の英語力及び英語学習意欲の向上を図るため、中学3年生の英検等外部検定試験受験料の補助を行う市町村に対して補助を行い、5,468人の生徒が活用した。	事務局費のうち P372 ～ P373 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3-③グローバル人材の育成)			(2) 県立中高英語検定チャレンジ事業 英語資格・検定試験を受験する県立中学3年生及び県立高校2年生の非課税世帯の生徒を対象に検定料の補助を行い、37人が活用した 5 海外留学促進事業 (1) 留学支援員配置・活用事業 留学支援員を県教育委員会に配置し、説明会や学校訪問等とおして、海外留学に関する情報発信及び啓発を行った。 (2) 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業 高校生18人及び引率の英語教員及び指導主事計3人をモンタナ州立大学に夏季休業中の16日間派遣し、英語による語学研修等を実施した。 (3) 高校生の留学促進事業 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円)を給付する制度で、令和6年度は県立2人、私立1人に給付した。 (4) 海外大学進学支援事業 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、令和6年度は支給なし。 6 ALT活用促進事業 令和6年度は45人のJET-ALTを県立学校に配置した(2人配置:13校、1人配置:18校、県義務教育課:1人)。 7 グローバル人材育成推進事業 (1) 肥後っ子ふるさと自慢イングリッシュ・チャレンジ 児童生徒の英語による発信力を高める取組みの一環として、小学5・6年生、中学生等を対象に、ALTと交流を図りながら自分の学校や住んでいる地域について英語で発表する活動を各1回開催し、小学生等17人、中学生等17人が参加した。 (2) 熊本・モンタナオンラインプログラム 州立モンタナ大学の講師によるオンライン講義を中高生10人が受講した。 8 市町村の英語力格差是正のためのモデル事業 「話すこと」を客観的に評価する「スピーキングテスト」をモニタ校12校の中学2年生約1,300人を対象に実施。生徒の発信力強化に重点を置いた授業実践による生徒の総合的な英語力の向上を図った。	教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P377

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策３－④県立高校の魅力向上	6,172,909	4,301,599	1 県立学校施設整備事業 施設整備に係る中長期的なトータルコストの縮減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン（学校施設個別施設計画）に基づき、長寿命化改修事業を実施した（設計４校、工事４校）。 2 高等学校DX加速化推進事業 文部科学省の「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校DX加速化推進事業）」における採択校として、菊池高校、御船高校、八代高校、玉名工業高校、小川工業高校、天草拓心高校の６校に対する経費支援を行い、高性能コンピュータや３Ｄプリンタ等のICT機器を整備した。また、それらを活用してＡＩの活用やプログラミング、データサイエンス等の授業実践や大学・企業等との外部連携事業を実施し、デジタル環境の整備及び情報・理数系教育と探究的な学びの充実を図った。 3 県立高校キャリア教育充実事業 (1) インターンシップ等充実事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県立高校（普通科・専門学科）が、以下のキャリア教育を実施した。 ① 県内企業等でのインターンシップ・職場体験（29校・生徒延べ2,330人）、地域社会や産業界と連携した地域課題解決型のプロジェクト学習（19校・生徒延べ7,389人） ② キャリア教育に関する職業講話（講演会・出前授業・意見交換等）（26校・生徒延べ13,472人）、県内企業・大学等訪問（8校・生徒延べ340人） (2) 熊本県版マイスター・ハイスクール事業 国の事業であるマイスター・ハイスクール普及促進事業を活用し、専門高校４校が拠点校となり、県内企業等延べ67社と連携した学びを実施。拠点校が立地する地域（産官学金）が連携した産業人材育成の仕組みづくりの検討を行った。 4 県立高校魅力化きらめきプランのうち県立高校の特色化・連携の推進（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県立高等学校あり方検討会の提言（令和３年３月）で示された「魅力ある学校づくりに向けた14の取組」に沿って県立高校の魅力化を推進した（魅力化と併せた学科改編、熊本スーパーハイスクール（KSH）構想指定校事業・One Team 事業の推進、KSH 発表会“学びの祭典”の開催、ホームページ・SNS・パンフレットの制作他情報発信の強化等）。	学校建設費のうち P390 ～ P391 教育指導費のうち P376 ～ P377 教育指導費のうち P375 ～ P376 事務局費のうち P373

(教育委員会)

(単位：千円)

[illegible]

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－① スポーツ政策の推進)			(2) 一貫指導体制整備事業 本県のウィークポイントである女子団体競技の強化を図るため、各競技団体が実施するジュニア世代に対する強化・育成の取組みへの支援を行ったことで、国民スポーツ大会の成績が大幅に上がった。 (3) トータルサポート事業 スポーツ医科学的観点からのアスリートへのサポートの充実に向けた取組みへの支援を行うことができた。	
施策４－③文化芸術の振興	280,522	222,331	1 文化財災害復旧事業 【平成 28 年熊本地震】 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159 件／687 件(23.1%))したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 (1) 指定文化財等 159 件中 5 件の滅失等により復旧対象件数は 154 件。うち令和 6 年度末までに 146 件(94%)が復旧完了した。令和 7 年度末までに 147 件(95%)の復旧が完了する見込み。 (2) 熊本城・阿蘇神社 令和 6 年度に重要文化財建造物である宇土櫓解体工事、田子櫓他 4 棟の足場組立・解体工事、宇土櫓続櫓下石垣の復旧を開始した。平櫓下の石垣復旧工事及び南大手門櫓門(復元建物)の解体は継続して実施。なお、阿蘇神社は令和 5 年度末までに国指定重要文化財 6 棟全ての復旧が完了している。 (3) 未指定文化財 未指定歴史的建造物について、平成 28 年熊本地震被災文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。被災した未指定歴史的建造物のうち、復旧対象件数は 77 件。うち 74 件(96.1%)が令和 4 年度末までに復旧完了した。令和 6 年度は残り 3 件のうち 1 件が復旧に着手し、令和 7 年度も継続中である。 【令和 2 年 7 月豪雨】 人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：43 件)したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。	教育施設災害復旧費のうち P414 ～ P415

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－③文化芸術の振興)			(1) 指定文化財等 43 件中 1 件の登録抹消により復旧対象件数は 42 件。うち令和 6 年度末までに 38 件 (90%) が復旧完了した。令和 8 年度末までに 39 件 (92%) の復旧が完了する見込み。 (2) 未指定文化財 未指定歴史的建造物の所有者支援の対象となる 1 件の建物調査を実施し、所有者に復旧方法や補助金に関する助言、意見具申書の作成を支援し、国登録有形文化財への登録に向け国に具申書を提出した。 2 文化財保存事業 国指定文化財計 13 件、県指定文化財計 4 件の保存修理等について、国、市町村及び関係機関と連携し、文化財としての保存修理等を支援した。 3 細川コレクション永青文庫推進事業 (1) 展覧会事業 2 回の「細川・美術館コレクション展」を開催し、重要文化財などの永青文庫の名品を紹介した。 (2) 修復事業 横山大観《雲去来》の修復作業を開始した。修復作業は令和 8 年 3 月まで行われ、4 月には修復完了後初公開を予定している。	文化費のうち P 399 ～ P 400 美術館費のうち P 403 ～ P 404
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策 4) 社会の多様性 施策 4－①人権教育・啓発の推進	1, 104	822	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進において中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、部落差別（同和問題）をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 学校人権教育推進事業 校長及び人権教育主任を対象に各種人権教育研修を開催した。 ① 校長人権教育推進会議(419人) ② 県立学校人権教育主任研修(81人) ③ 小・中・義務教育学校人権教育主任研修会(349人) ④ 新任人権教育主任講習(オンデマンド研修、146人) (2) 菊池恵楓園研修の開催 教職員を対象に菊池恵楓園において開催し、講話やフィールドワーク等を行った(107人)。 (3) 教育庁職員人権問題研修の実施 教育庁職員を対象に、部落差別（同和問題）を中心に人権問題研修を実施した(601人)。	教育指導費のうち P 376

(教育委員会)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策1-①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現	98	19	1 公立文教施設災害復旧指導監督事務費 球磨村立渡小学校の災害復旧事業に係る指導・助言を行うため、令和6年9月5日に現地視察を行った。令和7年3月4日に三者(国・県・村)オンライン会議に係る事前協議を実施した。	教育災害復旧費のうち P414 ～ P415
施策1-②若者が“残り・集う”産業・雇用の創出	181,784	151,003	1 県立高校キャリア教育充実事業(再掲)(P116に記載) 2 スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業(再掲)(P108に記載) 3 県立高校魅力化きらめきプランのうちレッツ!IB(再掲)(P113に記載) 4 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーターを県立高校23校に10人、特別支援学校3校の高等部に3人配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 (1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和7年3月末時点で99.6%であった。 (2) 熊本しごとコーディネーター事業 熊本しごとコーディネーター10人を工業関係高校10校に配置し、就職を希望している生徒・保護者への働き掛けを強化した。配置校における就職者の県内就職割合は、令和7年3月末時点で47.5%と配置開始前(平成28年3月末時点で28.9%)より18.6ポイント上昇した。 5 県立高校半導体関連人材育成事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用)(再掲)(P117に記載)	教育指導費のうちP375～P376 教育指導費のうちP375～P376 事務局費のうちP372～P373 教育指導費のうちP375～P376 教育指導費のうち P376 ～ P377
(施策2)災害に強い県土づくり 施策2-①防災力の強化	1,976	1,305	1 防災教育推進事業 各学校における防災教育及び防災管理の充実のため、県内9会場で防災主任研修会を実施。防災主任の役割や校内における位置付けを明確化するとともに、演習・協議を通して防災担当職員としての資質向上を図った。	保健体育総務費のうち P405 ～ P406

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策5) 交通の利便性向上 施策5-①交通渋滞解消	2,071,368	2,066,152	1 交通安全施設等の整備 安全で円滑な交通環境を確保するため、交通安全施設等の整備を行った。 (1) 道路の新設・改良等に伴う交通安全施設等の整備 新たな道路の開通や交差点の改良等に伴う信号機の新設、道路標識・標示の整備 (2) 交通管制システムの整備 ① 信号制御の集中化による信号機の高度化の実施 ② 光ビーコンや車両感知器等の整備 ③ 交通情報をドライバーに提供する交通情報板の整備 (3) 災害に備えた交通安全施設等の整備 ① 信号灯器のLED化による軽量化、信号柱のコンクリート柱から鋼管柱への建替 ② 停電時に備えた信号機電源付加装置の整備	警察活動費のうち P369 ～ P370

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策2) 災害に強い県土づくり 施策2-①防災力の強化	873,642	864,337	1 警察統合OA整備費 大規模災害により警察本部庁舎が機能停止した場合に備えるため、県警察統合OAシステムの機器更新に合わせてバックアップ機能を拡充し、災害発生時の業務継続運用に支障を来すことがないよう整備を図った。 2 危機管理対策費 県内で予想される豪雨災害、阿蘇山の噴火、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、充電式チェンソー、充電式レスプロソー、ポータブルLED投光器等を購入・整備して警察署へ配備するとともに、高い救助技術を有する機動隊員が迅速、的確に活動するためのドライスーツ、ウェットスーツ、スタティックロープ等を購入し、災害対応に向けた万全の態勢構築を図った。	警察本部費のうち P363 ～ P366 警察活動費のうち P369 ～ P370

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策4) 安全・安心の地域づくり 施策4-①各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進	492,364	485,917	1 ストーカー・DV等人身安全対策の推進 ストーカー・DV行為者の検挙、精神医学的・心理学的アプローチに係るカウンセリングの実施等により、被害者等の安全を確保するとともに行為の沈静化及び再犯防止を図った。 (1) ストーカー事案対策の強化 ・令和6年中のストーカー事案認知件数 : 300 件 ・ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく文書警告 : 11 件 ・ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく禁止命令 : 27 件 ・ストーカー行為等の規制等に関する法律違反による検挙 : 10 件 ・他法律による検挙 : 18 件 (2) DV事案対策の強化 ・令和6年中のDV事案認知件数 : 455 件 ・配偶者からの暴力及び被害者の保護等に関する法律に基づき : なし ・保護命令違反による検挙 : なし ・他法律による検挙 : 63 件 (3) ストーカー行為等・DVから被害者を守る具体的取組み ・ストーカー行為者の特定、犯罪行為の証拠化等のため、被害者方等に防犯カメラを設置 (令和6年度設置件数 : 17 件) ・地域精神科医療機関と連携して再発防止を図るため、5人のストーカー行為者に対して精神医学的・心理学的アプローチに係るカウンセリングを実施 ・危険性の高いストーカー事案の被害者等にGPS機能付き緊急通報装置の貸出を実施 (50台整備し、拠点となる警察署に配備)	警察活動費のうち P369 ～ P370

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																																				
(施策４－①各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進)			2 犯罪抑止・少年保護対策費 非行少年を生まない社会づくりに取り組むとともに、少年の立ち直りを支援する活動を実施し、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図った。 また、熊本市や関係機関と連携した繁華街における合同パトロールを実施し、取締りを強化するなど、繁華街の環境浄化を図った。 (1) 少年非行の現状 <table><tr><th colspan="2">区分</th><th>令和５年</th><th>令和６年</th><th>増減（６年－５年）</th></tr><tr><td rowspan="4">刑法犯少年数</td><td></td><td>342 人</td><td>398 人</td><td>＋56 人 （＋16.4％）</td></tr><tr><td>初発型非行少年数</td><td>177 人</td><td>186 人</td><td>＋ 9 人 （＋5.1％）</td></tr><tr><td>再非行少年数</td><td>64 人</td><td>85 人</td><td>＋21 人 （＋32.8％）</td></tr><tr><td>再非行者率</td><td>18.7％</td><td>21.4％</td><td>＋2.7 ポイント</td></tr><tr><td rowspan="2">特別法犯少年数</td><td></td><td>76 人</td><td>71 人</td><td>▲ 5 人 （▲6.6％）</td></tr><tr><td>薬物乱用少年数</td><td>16 人</td><td>9 人</td><td>▲ 7 人 （▲43.8％）</td></tr><tr><td colspan="2">不良行為少年の補導数</td><td>1,051 人</td><td>1,023 人</td><td>▲28 人 （▲2.7％）</td></tr></table> (2) SNS に起因する子供の性被害等防止のための注意喚起・警告活動 サイバーパトロールにより発見した SNS 上の児童買春や児童ポルノ等の書き込みに対する注意喚起・警告活動を実施（1,005 件） (3) 広報啓発 ① SNS に起因する子供の被害・非行防止のための保護者向け広報啓発冊子「スマホに弱い大人の教科書（熊本県警察発行）」を２万部増刷し、入学説明会等で県内の新中学１年生の保護者に配布 ② 少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないため、犯罪実行者募集情報（「闇バイト」）に関する非行防止教室、加担防止啓発動画作成・Youtube で配信 (4) 学校との連携 ① 熊本県学校等警察連絡協議会、熊本県学校・警察相互連絡制度の効果的な運用 ② スクールサポーター制度 ・児童生徒の問題行動等への対応 ： 5,149回 ・非行・被害防止教育の支援等 ： 436回 ・防犯パトロール等による児童生徒の安全確保対策 ： 4,144回	区分		令和５年	令和６年	増減（６年－５年）	刑法犯少年数		342 人	398 人	＋56 人 （＋16.4％）	初発型非行少年数	177 人	186 人	＋ 9 人 （＋5.1％）	再非行少年数	64 人	85 人	＋21 人 （＋32.8％）	再非行者率	18.7％	21.4％	＋2.7 ポイント	特別法犯少年数		76 人	71 人	▲ 5 人 （▲6.6％）	薬物乱用少年数	16 人	9 人	▲ 7 人 （▲43.8％）	不良行為少年の補導数		1,051 人	1,023 人	▲28 人 （▲2.7％）	警察活動費のうち P369 ～ P370
区分		令和５年	令和６年	増減（６年－５年）																																				
刑法犯少年数		342 人	398 人	＋56 人 （＋16.4％）																																				
	初発型非行少年数	177 人	186 人	＋ 9 人 （＋5.1％）																																				
	再非行少年数	64 人	85 人	＋21 人 （＋32.8％）																																				
	再非行者率	18.7％	21.4％	＋2.7 ポイント																																				
特別法犯少年数		76 人	71 人	▲ 5 人 （▲6.6％）																																				
	薬物乱用少年数	16 人	9 人	▲ 7 人 （▲43.8％）																																				
不良行為少年の補導数		1,051 人	1,023 人	▲28 人 （▲2.7％）																																				

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－①各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進)			(5) 少年警察ボランティアとの連携 ① 少年指導委員と連携した風俗営業店舗への立入りによる環境浄化活動：97店舗 ② 少年サポーターと連携した非行少年、不良行為少年等に対する支援：85回 (6) 警察が行う児童通告 令和６年中における警察から児童相談所への通告児童数：1,606人 (7) 繁華街における治安維持活動の推進 熊本市と連携し、風俗営業店舗への合同立入り、客引き及び客待ち行為をさせない警戒等の繁華街浄化活動を推進 (8) 悪質な客引き、風俗店舗等の検挙 繁華街における悪質な客引き11件12人（スカウト行為1件1人を含む。）を検挙するとともに、無許可の風俗営業等の風営法違反12件15人を検挙 (9) 街頭防犯カメラネットワークシステムの運用 犯罪が発生する蓋然性が高い熊本市中心繁華街及び熊本駅周辺に設置した街頭防犯カメラ40台を継続運用	

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名												
(施策４－①各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進)			3 サイバー犯罪対策の強化 (1) サイバー関連事案の検挙及び相談状況 ① 人気漫画を SNS や海賊版サイトで違法公開していた国際的な海賊版早バレサイト運営組織による著作権法違反事件、勤務歴のある法人の業務システムに不正アクセスし、データを削除するなどして業務を妨害した不正アクセス行為の禁止等に関する法律違反及び電子計算機損壊等業務妨害事件等を検挙した。 ② パソコンの画面上に突然「ウイルスに感染した」と表示され、ウイルス対策のサポート名目で電子マネーを騙し取られる「サポート詐欺」、ショッピングサイトで購入した商品が届かず、代金を騙し取られる「インターネットショッピング詐欺」、SNS で知り合った人物から「確実に儲けが出る投資がある」などと勧誘されて現金を騙し取られる投資詐欺等の詐欺被害の相談を多数受理した。 <table><tr><th></th><th>令和 5 年</th><th>令和 6 年</th><th>増減（6 年－5 年）</th></tr><tr><td>サイバー犯罪検挙件数</td><td>176 件</td><td>227 件</td><td>+51 件（+28.9%）</td></tr><tr><td>サイバー犯罪相談件数</td><td>4,555 件</td><td>4,435 件</td><td>▲120 件（▲2.6%）</td></tr></table> (2) 人的基盤の強化 民間研修への参加、サイバー犯罪テクニカルアドバイザーによる研修、サイバー犯罪に関するシンポジウムへの参加等民間的知見を取り入れ、高度な対処能力を有する人材を育成した。また、捜査員に対する教養を実施するとともに、サイバーセキュリティ競技大会を実施して、県警全体の対処能力の底上げ、技術の研鑽を図った。 (3) 物的基盤の強化 複雑、巧妙化するサイバー事案に対処するため、高度なスマートフォンデータ抽出資機材を継続して運用した。また、新たな犯罪インフラとなっている暗号資産を悪用した事案に対処するため、暗号資産追跡ツールを導入した。 4 捜査基盤の強化 初動捜査支援システムを活用し、殺人、強盗等の凶悪犯罪、交通ひき逃げ事件等において被疑者の早期確保、特異行方不明事案において関係者の確保、DV・ストーカー事案において被疑者・行為者の発見捕捉等を行った。		令和 5 年	令和 6 年	増減（6 年－5 年）	サイバー犯罪検挙件数	176 件	227 件	+51 件（+28.9%）	サイバー犯罪相談件数	4,555 件	4,435 件	▲120 件（▲2.6%）	警察活動費のうち P369 ～ P370 警察活動費のうち P369 ～ P370
	令和 5 年	令和 6 年	増減（6 年－5 年）													
サイバー犯罪検挙件数	176 件	227 件	+51 件（+28.9%）													
サイバー犯罪相談件数	4,555 件	4,435 件	▲120 件（▲2.6%）													

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－①各種防犯対策、県民生活を脅かす犯罪の取締り等の推進)			５ 組織犯罪対策の推進 暴力団及び準暴力団を含む匿名・流動型犯罪グループ等に対する実態解明及び取締りを徹底するなど、犯罪組織の壊滅及び弱体化に向けた取組みを推進した。 (１) 暴力団等に係る犯罪の取締り 令和６年中の暴力団構成員等の検挙状況：158 件(前年比＋11 件)、126 人(前年比＋21 人) (２) 特殊詐欺等の取締り ① 令和６年中の特殊詐欺の検挙状況：31 件(前年比＋5 件)、9 人(前年比▲3 人) ② 令和６年中の助長犯罪の検挙状況：64 件(前年比▲1 件)、43 人(前年比＋8 人) (３) 準暴力団に係る犯罪の取締り 令和６年中の準暴力団の検挙状況：50 件(前年比▲1 件)、51 人(前年比▲10 人) (４) 犯罪収益対策の推進 犯罪収益に係る犯罪の検挙等、犯罪組織に対する犯罪収益対策を推進した。 (５) 暴力団排除に向けた取組の推進 ① 視察等による暴力団情報の収集により、新規組員を認定した。 ② 令和６年中の暴力団排除条例の適用状況：勧告 15 件(前年比＋9 件) ③ 令和６年中の暴力団排除に向けた不当要求防止責任者講習の開催状況：15 回(前年比±0 回)、受講者数 1,160 人(前年比＋101 人) ④ 自治体、公共機関及び民間事業者等からの相談等に応じ、暴力団排除活動を支援した。	警察活動費のうち P369 ～ P370

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																								
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策4) 安全・安心の地域づくり 施策4－②犯罪被害者支援	9, 052	7, 626	1 犯罪被害者支援活動の推進 犯罪被害者等の被害回復及び二次的被害の防止・軽減を図るため、各種施策を推進した。 (1) 民間被害者支援団体との連携 被害者等への支援活動における活動基盤の強化を図るため、公益社団法人くまもと被害者支援センターとの連携を強化するとともに、同センターに対する補助金の交付を実施した。 【公益社団法人くまもと被害者支援センターの活動状況】 <table><tr><td>活動業務</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>増減（6年－5年）</td></tr><tr><td>相談業務（電話、メール等）</td><td>1, 501 件</td><td>1, 712 件</td><td>+211 件（+14. 1％）</td></tr><tr><td>直接的支援業務(病院付添等)</td><td>293 件</td><td>295 件</td><td>+ 2 件（+0. 7％）</td></tr><tr><td>専門相談業務（弁護士等）</td><td>59 件</td><td>59 件</td><td>± 0 件（± 0％）</td></tr></table> (2) 二次的被害の防止・軽減事業 診断書料・カウンセリング費等の公費負担による被害者の精神的・経済的負担の軽減 <table><tr><td>事業項目</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>増減（6年－5年）</td></tr><tr><td>診断書手数料等の公費負担事業</td><td>1, 120</td><td>1, 958</td><td>+838（+74. 8％）</td></tr></table>	活動業務	令和5年度	令和6年度	増減（6年－5年）	相談業務（電話、メール等）	1, 501 件	1, 712 件	+211 件（+14. 1％）	直接的支援業務(病院付添等)	293 件	295 件	+ 2 件（+0. 7％）	専門相談業務（弁護士等）	59 件	59 件	± 0 件（± 0％）	事業項目	令和5年度	令和6年度	増減（6年－5年）	診断書手数料等の公費負担事業	1, 120	1, 958	+838（+74. 8％）	警察活動費のうち P369 ～ P370
活動業務	令和5年度	令和6年度	増減（6年－5年）																									
相談業務（電話、メール等）	1, 501 件	1, 712 件	+211 件（+14. 1％）																									
直接的支援業務(病院付添等)	293 件	295 件	+ 2 件（+0. 7％）																									
専門相談業務（弁護士等）	59 件	59 件	± 0 件（± 0％）																									
事業項目	令和5年度	令和6年度	増減（6年－5年）																									
診断書手数料等の公費負担事業	1, 120	1, 958	+838（+74. 8％）																									

(警察本部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名												
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策4) 安全・安心の地域づくり 施策4－④消費者被害の未然防止	113,549	94,000	1 「電話で『お金』詐欺」防止のための総合対策事業 「電話で『お金』詐欺」被害の防止に向けた各種施策を推進した。 (1) 県内の「電話で『お金』詐欺」被害の推移 <table><tr><td></td><td>令和5年</td><td>令和6年</td><td>増減(6年－5年)</td></tr><tr><td>被害件数</td><td>104件</td><td>113件</td><td>+9件(+8.7%)</td></tr><tr><td>被害金額</td><td>274,532</td><td>446,791</td><td>+172,259(+62.7%)</td></tr></table> (2) 「電話で『お金』詐欺」被害防止推進活動 ① 被害に遭うリスクの高い押収名簿登載者や高齢者に対して、被害防止コールセンターによる注意喚起を実施 ② 金融機関、コンビニエンスストア等と連携したキャンペーン及び声かけ、テレビCM、SNS等を活用した広報啓発活動の実施(SNS型投資・ロマンス詐欺に関する注意喚起も併せて実施) ③ 防犯機能付き電話機の購入者に対してギフトカードを送る「防犯電話機購入支援キャンペーン」を実施 ④ 「電話で『お金』詐欺」支援員(通称「でんでんむし隊」)による「固定電話に防犯機能を付加するサービス・機器」の指導助言等を実施		令和5年	令和6年	増減(6年－5年)	被害件数	104件	113件	+9件(+8.7%)	被害金額	274,532	446,791	+172,259(+62.7%)	警察活動費のうち P369 ～ P370
	令和5年	令和6年	増減(6年－5年)													
被害件数	104件	113件	+9件(+8.7%)													
被害金額	274,532	446,791	+172,259(+62.7%)													

発 行 者：熊本県
所 属：財政課
発行年度：令和7年度